

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく
温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による
令和元（2019）年度温室効果ガス排出量の集計結果

令和4年12月13日

環 境 省

経済産業省

概 要

- 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」は、温室効果ガスを相当程度多く排出する者（特定排出者）に、温室効果ガスの排出量を算定し国に報告することを義務付け、国が報告された情報を集計・公表する制度です。本制度は、温室効果ガスの排出者自らが排出量を算定することにより、自らの排出実態を認識し、自主的取組のための基盤を確立するとともに、排出量の情報を可視化することにより、国民・事業者全般の自主的取組を促進し、その気運を高めることを目指したものです。
- 今般、制度開始後 14 回目となる令和元（2019）年度の温室効果ガス排出量について、特定排出者から報告のあった温室効果ガス算定排出量（以下「算定排出量」といいます。）を事業者別、業種別及び都道府県別に集計し、取りまとめました（なお、集計されたデータは、本制度の報告対象となる排出量を合計したものであって、当該事業者、当該業種及び当該都道府県全体の排出量ではない点について留意が必要です。）。
- 報告を行った事業者（所）数及び報告された排出量の合計は、下記のとおりです（〔 〕内は平成 30（2018）年度の温室効果ガス排出量集計結果）。
※以下、単位として表記する「tCO₂」は、「t（CO₂換算）」を表す。
 - 【特定事業所排出者（事業所からの排出量報告を行う特定排出者）】
 - ・ 報告事業者数 : 12,178 事業者 [12,151 事業者]
 - ・ 算定排出量の合計 : 6 億 1,391 万 tCO₂ [6 億 3,953 万 tCO₂]
 - ・ 調整後排出量の合計 : 5 億 8,861 万 tCO₂ [6 億 2,045 万 tCO₂]
 - 【特定事業所（一定量以上の温室効果ガスを排出する事業所）】
 - ・ 報告事業所数 : 15,020 事業所 [15,053 事業所]
 - ・ 算定排出量の合計 : 5 億 2,413 万 tCO₂ [5 億 5,270tCO₂]
 - 【特定輸送排出者（輸送部門の排出量報告を行う特定排出者）】
 - ・ 報告事業者数 : 1,303 事業者 [1,314 事業者]
 - ・ 算定排出量の合計 : 2,883 万 tCO₂ [2,968 万 tCO₂]
 - 【特定排出者全体】
 - ・ 算定排出量の合計 : 6 億 4,274 万 tCO₂ [6 億 6,922 万 tCO₂]
- 個別の特定事業所ごとの排出量データ等は、（１）全ての特定事業所からの報告については環境省又は経済産業省において、また、（２）各省庁所管業種からの報告については当該省庁において 12 月 13 日（火）14 時から開示請求を受け付けます。
- 集計結果及び開示請求の方法については、下記に掲載しています。
<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/>

目 次

1. 制度の概要.....	1
(1) 背景	1
(2) 制度の概要	1
(3) 報告の対象となる温室効果ガス及び特定排出者	2
(4) 算定の対象となる期間	3
(5) 特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定方法	4
(6) 報告期限及び報告先	4
(7) 報告等の内容	4
(8) 関連情報.....	4
(9) 公表・開示	5
2. 令和元年度排出量の報告状況.....	6
(1) 温室効果ガスの種類別の報告状況.....	6
① 特定排出者	6
② 特定事業所	7
(2) 業種別の報告状況	8
① 特定事業所排出者	8
② 特定事業所	11
③ 特定輸送排出者	14
(3) 都道府県別の報告状況【特定事業所のみ】	16
(4) 関連情報の提供状況	17
(5) 権利利益の保護に係る請求の認定状況	17
3. 令和元年度排出量の集計結果.....	18
(1) 温室効果ガスの種類別算定排出量.....	18
① 特定排出者	18
② 特定事業所	21
(2) 業種別の算定排出量	22
① 特定事業所排出者	22
② 特定事業所	32
③ 特定輸送排出者	42
(3) 都道府県別算定排出量【特定事業所のみ】	46
(4) 調整後温室効果ガス排出量.....	49
(5) 事業者別排出量.....	49
4. 前年度までの集計結果との比較.....	50
(1) 特定事業所排出者	50
① 算定排出量（特定事業所排出者全体）	50

② 算定排出量（業種別比較）	52
③ 調整後排出量	54
（２） 特定事業所	54
① 特定事業所全体	54
② 業種別比較	56
（３） 特定輸送排出者	58

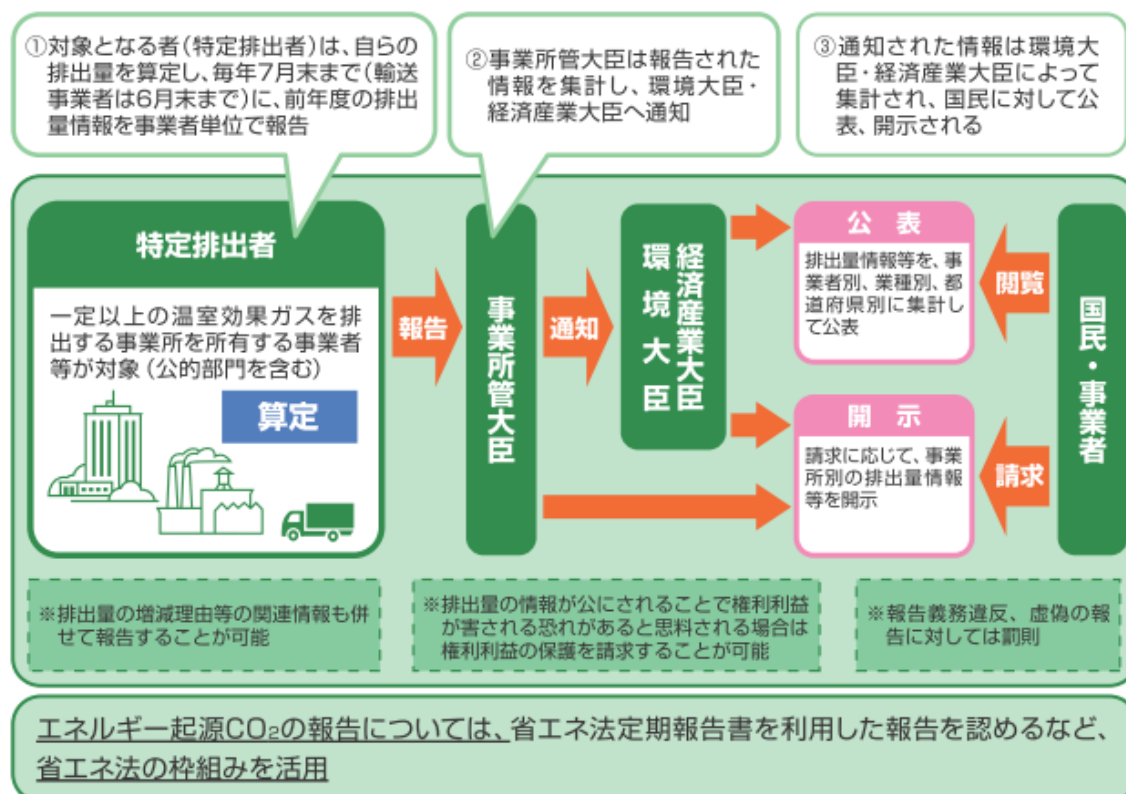
1. 制度の概要

(1) 背景

平成 9 年に京都で開催された気候変動枠組条約第 3 回締約国会議（COP3）での京都議定書の採択を受け、我が国における地球温暖化対策の第一歩として、国・地方公共団体・事業者・国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みを規定した、地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「温対法」といいます。）が平成 10 年に制定・公布されました。

京都議定書が発効した平成 17 年における温対法の改正では、温室効果ガスを相当程度多く排出する者に温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することを義務付け、国が報告された情報を集計・公表する「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」が導入されました。これは、温室効果ガスの排出者自らが排出量を算定することにより、自らの排出実態を認識し、自主的取組のための基盤を確立するとともに、排出量の情報を可視化することにより、国民・事業者全般の自主的取組を促進し、その気運を高めることを目指したものです。

(2) 制度の概要



温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度は、前述のとおり平成 17 年に改正された温対法に基づき平成 18 年 4 月から施行された制度です。

この制度の概要は、以下のとおりです。

- ① 事業活動に伴い相当程度多い温室効果ガスの排出をする者（以下「特定排出者」といいます。これは、国又は地方公共団体を含みます。）は、毎年度、事業者ごとに、温室効果ガスの排出量等の報告事項を事業所管大臣に報告する必要があります。

- ② 事業所管大臣は、報告事項を環境大臣及び経済産業大臣に通知するとともに、報告された排出量を事業者別、業種別及び都道府県別に集計し、その結果を環境大臣及び経済産業大臣に通知します。
- ③ 環境大臣及び経済産業大臣は、事業所管大臣から通知された報告事項を電子ファイルに記録するとともに、事業所管大臣から通知された排出量の集計結果を集計し、公表します。
- ④ 国民は、③の公表があった日以降、ファイルに記録された事業者及び特定事業所ごとの報告事項の開示を環境大臣、経済産業大臣及び事業所管大臣に請求することができます。
- ⑤ 特定排出者は、排出量を公表することにより競争上の利益が害されるおそれがあると思料する場合には、理由を添えて事業所管大臣に対し、当該排出量を非開示とするよう権利利益の保護に係る請求を行うことができます。当該事業所管大臣は、請求に理由があると認められるときは、特定排出者の権利利益が適切に保護されるよう、当該排出量と他のガスの排出量を合計した排出量等を、環境大臣及び経済産業大臣に通知します。
- ⑥ 特定排出者は、公表され、又は開示される情報に対する理解の増進に資するため、排出量の報告に添えて、報告した排出量の増減の状況に関する情報その他の情報（以下「関連情報」といいます。）を提供することができます。この情報は、環境大臣及び経済産業大臣が電子ファイルに記録し、事業者単位の関連情報については公表、事業所単位の関連情報については請求に応じて開示します。
- ⑦ エネルギーの使用の合理化等に関する法律（以下「省エネルギー法」といいます。）に基づく定期報告における二酸化炭素の排出量の報告は、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素排出量についての温対法に基づく報告とみなします。

（３）報告の対象となる温室効果ガス及び特定排出者

京都議定書に定められている７種類の温室効果ガス（二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFC）、パーフルオロカーボン類（PFC）、六ふっ化硫黄（SF₆）及び三ふっ化窒素（NF₃）¹）が対象となり、相当程度多い温室効果ガスを排出する事業者は、事業内容にかかわらず本制度による報告の対象となります。具体的には、表１－１に示す要件に合致する者が対象となります。

なお、特定排出者のうち、１事業所当たりの年間エネルギー使用量が原油換算で 1,500kL 以上の事業所又は、１事業所当たりの温室効果ガスの種類ごとに排出量が CO₂ 換算で 3,000 トン以上となる事業所を設置している事業者は、当該事業所の排出量も内訳として報告します。また、省エネルギー法で特定貨物輸送事業者、特定旅客輸送事業者、特定航空輸送事業者又は特定荷主に指定されている事業者を「特定輸送排出者」といい、事業者ごとに輸送部門のエネルギー起源 CO₂ 排出量を報告します。

¹ 三ふっ化窒素（NF₃）については、平成 27 年度排出量から算定・報告の対象となっています。

表 1-1 本制度で報告の対象となる特定排出者

【特定事業所排出者】

温室効果ガスの種類	対象者（特定排出者）
エネルギー起源二酸化炭素（エネルギー起源 CO ₂ ） 〔燃料の燃焼、他人から供給された電気又は熱の使用に伴い排出される CO ₂ 〕	・ 全ての事業所の原油換算エネルギー使用量合計が 1,500kl/年以上となる事業者 ・ 原油換算エネルギー使用量が 1,500kl/年以上となる事業所を設置している場合には、当該事業所の排出量も内訳として報告
非エネルギー起源 CO ₂ 〔上記以外の CO ₂ 〕 〔原油生産、セメント製造、廃棄物焼却等に伴い排出される CO ₂ 〕 メタン（CH ₄ ） 〔農業、燃料燃焼、廃棄物埋立等〕 一酸化二窒素（N ₂ O） 〔農業、燃料燃焼、廃棄物焼却等〕 ハイドロフルオロカーボン類（HFC） 〔HCFC-22 製造、冷媒 HFC の封入等〕 パーフルオロカーボン類（PFC） 〔半導体製造、洗浄剤・溶剤等〕 六ふっ化硫黄（SF ₆ ） 〔電気絶縁ガス、半導体製造、金属生産等〕 三ふっ化窒素（NF ₃ ） 注 〔半導体製造等〕	次の①及び②の要件を満たす者 ①算定の対象となる事業活動が行われており、温室効果ガスの種類ごとに、全ての事業所の排出量が CO ₂ 換算で 3,000t 以上となる事業者 ②事業者全体で常時使用する従業員の数が 21 人以上 ・ 温室効果ガスの種類ごとに排出量が CO ₂ 換算で 3,000t 以上となる事業所を設置している場合には、当該事業所の排出量も内訳として報告

注：三ふっ化窒素（NF₃）については、平成 27 年度排出量から算定・報告の対象となっています。

【特定輸送排出者】

温室効果ガスの種類	対象者（特定排出者）
エネルギー起源二酸化炭素（エネルギー起源 CO ₂ ） 〔燃料の燃焼、他人から供給された電気又は熱の使用に伴い排出される CO ₂ 〕	省エネルギー法で次に指定される事業者 ・ 特定貨物輸送事業者 注 1 ・ 特定旅客輸送事業者 注 2 ・ 特定航空輸送事業者 注 3 ・ 特定荷主 注 4

注 1：貨物輸送用の鉄道 300 両以上、自動車（トラック等）200 台以上、船舶（総トン数）20,000 トン以上のいずれかの輸送能力を有する事業者

注 2：旅客輸送用の鉄道 300 両以上、バス 200 台以上、タクシー 350 台以上、船舶（総トン数）20,000 トン以上のいずれかの輸送能力を有する事業者

注 3：航空機の総最大離陸重量が 9,000 トン以上の輸送能力を有する事業者

注 4：自らの事業活動に伴って委託あるいは自ら輸送している貨物の輸送量が年間 3,000 万トンキロ以上の事業者

（４）算定の対象となる期間

原則として、報告する年度の前年度 1 年間です。ただし、HFC、PFC、SF₆ 及び NF₃ 排出量については、前年 1 年間です。

(5) 特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定方法

対象となる排出活動について、温室効果ガスの種類ごとに政省令で定める算定方法により得られる排出量を合算する方法を用います（注）。ただし、排出量の報告に当たっては、排出量の実測等により適切と認められるものを求めることができるときは、政省令で定める算定方法・係数と異なる算定方法・係数を用いることができます。

（注）他人から供給された電気の使用に伴うエネルギー起源 CO₂ 排出量の算定に当たっては、当該年度の電気の使用量に、当該年度の前年度の排出係数を乗じます。

(6) 報告期限及び報告先

特定事業所排出者は毎年度 7 月末日までに、特定輸送排出者は毎年度 6 月末日までに排出量を報告します。また、排出量の報告先は当該特定排出者（事業所）が行う事業を所管する大臣（地方支分部局等）に対して行います。

(7) 報告等の内容

特定排出者は以下の情報を報告します。

- ① 当該特定排出者（事業所等）に関する情報（名称、所在地、事業内容等）
- ② 温室効果ガスの種類ごとの排出量に関する情報

(8) 関連情報

上記（7）の内容に加えて特定排出者が希望する場合には、次の関連情報も併せて提供することができます。関連情報は、特定排出者全体に係るもの（事業者単位）及び特定事業所のみに係るもの（事業所単位）のいずれか又は両方を提出することができます。

① 報告された排出量の増減の状況に関する情報

例：増減の状況、理由、増減の状況についての排出者自身の評価 等

② 温室効果ガスの排出原単位の増減の状況に関する情報

例：把握している排出量に係る排出原単位の増減の状況 等

③ 温室効果ガスの排出量の削減に関し実施した措置に関する情報

例：事業所又は事業者単位での省エネルギー対策その他の取組
製造した製品等による他の者の排出削減に寄与する取組
事業所横断的な取組 等

④ 温室効果ガスの排出量の算定方法等に関する情報

例：算定方法の詳細 等

⑤ その他の情報

例：J-クレジット、JCMクレジットの取得
事業者のサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量の情報 等

(9) 公表・開示

環境大臣・経済産業大臣は、事業所管大臣から通知された集計の結果を以下のとおり集計し、その結果を特定排出者全体に係る関連情報と併せて公表します。

- ①特定事業所排出者・特定輸送排出者の温室効果ガス算定排出量（以下「算定排出量」といいます。）（事業者及び業種別）
- ②特定事業所排出者の調整後排出量（事業者別）（注）
- ③特定事業所の算定排出量（都道府県別）

また、環境大臣・経済産業大臣及び事業所管大臣は、以下の情報を請求に応じて開示します。
（事業者全体）

- ①事業者に関する情報
- ②特定事業所排出者における温室効果ガスの種類ごとの算定排出量
- ③特定事業所排出者における調整後排出量（注）
- ④特定事業所排出者における国内認証排出削減量及び海外認証排出削減量の種類ごとの合
計量
- ⑤事業者に係る関連情報

（特定事業所ごと）

- ⑥特定事業所に関する情報
- ⑦特定事業所の温室効果ガスの種類ごとの算定排出量
- ⑧特定事業所に係る関連情報

（注）調整後排出量…事業者が事業活動に伴い排出した温室効果ガスの排出量を、国内認証排出削減量等の無効化量、廃棄物の原燃料使用に伴う排出量等を控除等して調整したもの。

2. 令和元年度排出量の報告状況

令和2年7月31日までの間に令和元年度排出量の報告を行った事業者（所）数は、特定事業所排出者が12,178事業者、そのうち特定事業所が15,020事業所であり、令和2年6月30日までの間に令和元年度排出量の報告を行った特定輸送排出者が1,303事業者でした。

なお、平成30年度排出量の報告を行った事業者（所）数は、特定事業所排出者が12,151事業者、そのうち特定事業所が15,053事業所、特定輸送排出者が1,314事業者でした。

（1）温室効果ガスの種類別の報告状況

① 特定排出者

特定事業所排出者から報告された温室効果ガスの種類で見ると、エネルギー起源CO₂（12,070件、99.1%）の報告数が最も多く、次いで非エネルギー起源CO₂（498件、4.1%）、エネルギー起源CO₂（発電所等配分前）（196件、1.6%）、N₂O（188件、1.5%）、非エネルギー起源CO₂（廃棄物の原燃料使用）（144件、1.2%）、CH₄（102件）、SF₆（60件）、HFC（44件）、PFC（41件）、NF₃（11件）の順でした。

なお、特定輸送排出者はいずれもエネルギー起源CO₂のみが報告対象です（表2-1²）。

表2-1 温室効果ガスの種類別の事業者数

(単位：事業者)

温室効果ガスの種類	特定事業所排出者 注4・注5	特定輸送排出者 注5				
		合計	特定貨物 輸送事業者	特定旅客 輸送事業者	特定航空 輸送事業者	特定荷主
1. エネルギー起源CO ₂	12,070 (99.1%) [12,058]	1,303 [1,314]	364 [360]	140 [146]	2 [2]	802 [810]
2. 非エネルギー起源CO ₂ (3.を除く)	498 (4.1%) [501]					
3. 非エネルギー起源CO ₂ (廃棄物原燃料使用) 注1	144 (1.2%) [158]					
4. CH ₄	102 (0.8%) [109]					
5. N ₂ O	188 (1.5%) [194]					
6. HFC	44 (0.4%) [54]					
7. PFC	41 (0.3%) [49]					
8. SF ₆	60 (0.5%) [73]					
9. NF ₃	11 (0.1%) [15]					
10. エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前) 注2	196 (1.6%) [205]					
合 計 注3	12,178 (100.0%) [12,151]	1,303 [1,314]	364 [360]	140 [146]	2 [2]	802 [810]

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源CO₂排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源CO₂排出量。

注3：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業者があるため、合計値は単純合計ではない。

注4：(%)は特定事業所排出者数に対する比率を示す。

注5：下段〔 〕内は平成30年度排出量の事業者数を示す。

² 平成30年集計結果より、連鎖化事業者数の掲載は行いません。

② 特定事業所

特定事業所から報告された温室効果ガスの種類で見ると、エネルギー起源 CO₂ (14,615 件、97.3%) の報告数が最も多く、次いで非エネルギー起源 CO₂ (657 件、4.4%)、N₂O (331 件、2.2%)、非エネルギー起源 CO₂ (廃棄物の原燃料使用) (201 件、1.3%)、CH₄ (133 件)、HFC (52 件)、PFC (48 件)、SF₆ (46 件)、NF₃ (10 件) の順でした (表 2-2)。

表 2-2 温室効果ガスの種類別の特定事業所数

温室効果ガスの種類	特定事業所数 注 4・注 5	事業者数
1. エネルギー起源 CO ₂	14,615 (97.3%) [14,667]	7,535 [7,572]
2. 非エネルギー起源 CO ₂	657 (4.4%) [673]	467 [474]
3. 非エネルギー起源 CO ₂ (廃棄物の原燃料使用) 注 1	201 (1.3%) [238]	134 [150]
4. CH ₄	133 (0.9%) [176]	74 [77]
5. N ₂ O	331 (2.2%) [357]	152 [160]
6. HFC	52 (0.3%) [56]	33 [38]
7. PFC	48 (0.3%) [60]	39 [48]
8. SF ₆	46 (0.3%) [73]	39 [55]
9. NF ₃	10 (0.1%) [14]	10 [14]
10. エネルギー起源 CO ₂ (発電所等配分前) 注 2	341 (2.3%) [346]	179 [173]
合 計 注 3	15,020 (100.0%) [15,053]	7,749 [7,777]

注 1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注 2：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

注 3：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業所があるため、合計値は単純合計ではない。

注 4：(%) は特定事業所数合計に対する比率を示す。

注 5：下段 [] 内は平成 30 年度排出量の特定事業所数及び事業者数を示す。

(2) 業種別の報告状況

① 特定事業所排出者

特定事業所排出者について業種(大分類)別で見ると、事業分類が「製造業」(6,295 件、51.7%)からの報告数が最も多く、報告した事業者数のうち約 5 割です。次いで「卸売業, 小売業」(1,443 件、11.8%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(1,157 件、9.5%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(1,108 件、9.1%)、「教育, 学習支援業」(1,053 件、8.6%)の順でした。

製造業について中分類の業種別で見ると、事業分類が「食料品製造業」(1,077 件、8.8%)からの報告数が最も多く、次いで「化学工業」(834 件、6.8%)、「輸送用機械器具製造業」(713 件、5.9%)、「プラスチック製品製造業」(592 件、4.9%)、「金属製品製造業」(446 件、3.7%)の順でした(表 2-3)。

表 2-3 業種別の事業者数【特定事業所排出者】(1/2)

(単位：事業者)

大分類	業 種	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	NF ₃	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)	合 計
	中分類											
	合 計	12,070 (99.1%)	498 (4.1%)	144 (1.2%)	102 (0.8%)	188 (1.5%)	44 (0.4%)	41 (0.3%)	60 (0.5%)	11 (0.1%)	196 (1.6%)	12,178 (100.0%)
	A 農業、林業	219			13	18					1	228 (1.9%)
	1 農業	216			13	18					1	225 (1.8%)
	2 林業	4										4 (0.0%)
	B 漁業	21										21 (0.2%)
	3 漁業	3										3 (0.0%)
	4 水産養殖業	18										18 (0.1%)
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	73	4	1	6	1	1				2	73 (0.6%)
	5 鉱業、採石業、砂利採取業	73	4	1	6	1	1				2	73 (0.6%)
	D 建設業	113									2	113 (0.9%)
	6 総合工事業	77										77 (0.6%)
	7 職別工事業	7										7 (0.1%)
	8 設備工事業	32									2	32 (0.3%)
	E 製造業	6,286	114	114	35	54	34	41	44	11	16	6,295 (51.7%)
	9 食料品製造業	1,076	2	2	2	4	2				2	1,077 (8.8%)
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	271				1					2	271 (2.2%)
	11 繊維工業	210	1	3	1	5	2		1		2	210 (1.7%)
	12 木材・木製品製造業	57			1	3						57 (0.5%)
	13 家具・装備品製造業	36										36 (0.3%)
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	252	8	20	7	13					1	252 (2.1%)
	15 印刷・関連産業	160		2								160 (1.3%)
	16 化学工業	832	37	28	10	20	12	5	4	2	6	834 (6.8%)
	17 石油製品・石炭製品製造業	101	1	1	5	10	3		1		1	101 (0.8%)
	18 プラスチック製品製造業	591	2	2	1	2	2		3		1	592 (4.9%)
	19 ゴム製品製造業	109	1	2								109 (0.9%)
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	4										4 (0.0%)
	21 窯業・土石製品製造業	393	51	33	6	5	2		1		3	394 (3.2%)
	22 鉄鋼業	445	14	8	5	2			1		3	445 (3.7%)
	23 非鉄金属製造業	267	5	14	2	3	1		3		2	271 (2.2%)
	24 金属製品製造業	446	1		2	2	1				3	446 (3.7%)
	25 はん用機械器具製造業	187					6		1		2	187 (1.5%)
	26 生産用機械器具製造業	300							1		1	300 (2.5%)
	27 業務用機械器具製造業	117					3	2	1			117 (1.0%)
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	390	1	1	3	3	9	33	21	9	2	390 (3.2%)
	29 電気機械器具製造業	249	1				6	2	8		1	249 (2.0%)
	30 情報通信機械器具製造業	62					1				1	62 (0.5%)
	31 輸送用機械器具製造業	713	1	2	3	1	1	1	6		2	713 (5.9%)
	32 その他の製造業	112					1					113 (0.9%)
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	817	1	3	39	84	1		16		185	821 (6.7%)
	33 電気業	146		1	8	26	1		16		108	149 (1.2%)
	34 ガス業	47			3						7	47 (0.4%)
	35 熱供給業	86		1							80	86 (0.7%)
	36 水道業	577	1	1	28	58					3	578 (4.7%)
	G 情報通信業	226									2	226 (1.9%)
	37 通信業	57										57 (0.5%)
	38 放送業	39										39 (0.3%)
	39 情報サービス業	103									2	103 (0.8%)
	40 インターネット附随サービス業	10										10 (0.1%)
	41 映像・音声・文字情報制作業	37										37 (0.3%)
	H 運輸業、郵便業	455	1		3	1						456 (3.7%)
	42 鉄道業	33										33 (0.3%)
	43 道路旅客運送業	22										22 (0.2%)
	44 道路貨物運送業	81	1									81 (0.7%)
	45 水運業	14			1							14 (0.1%)
	46 航空運輸業	6										6 (0.0%)
	47 倉庫業	226										226 (1.9%)
	48 運輸に附帯するサービス業	150			3	1						151 (1.2%)
	49 郵便業	1										1 (0.0%)

注：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業者があるため、合計値は単純合計ではない。

表 2-3 業種別の事業者数【特定事業所排出者】(2/2)

(単位：事業者)

大分類	業 種	エネルギー 起源 CO ₂	非エネルギー 起源 CO ₂	非エネルギー 起源 CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	NF ₃	エネルギー 起源 CO ₂ (発電所等 配分前)	合 計
	中分類											
I	卸売業、小売業	1,443	3		3	2	2				4	1,443 (11.8%)
	50 各種商品卸売業	35									1	35 (0.3%)
	51 繊維・衣服等卸売業	12										12 (0.1%)
	52 飲食品卸売業	123	1		1	1						123 (1.0%)
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	86			2	1						86 (0.7%)
	54 機械器具卸売業	53									1	53 (0.4%)
	55 その他の卸売業	62										62 (0.5%)
	56 各種商品小売業	302										302 (2.5%)
	57 繊維・衣服・身の回り品小売業	67										67 (0.6%)
	58 飲食品小売業	459	1				2				1	459 (3.8%)
	59 機械器具小売業	93										93 (0.8%)
	60 その他の小売業	319									1	319 (2.6%)
	61 無店舗小売業	43	1									43 (0.4%)
J	金融業、保険業	243										243 (2.0%)
	62 銀行業	88										88 (0.7%)
	63 協同組織金融業	53										53 (0.4%)
	64 貸金業、クレジットカード業等非現金信用機関	37										37 (0.3%)
	65 金融商品取引業、商品先物取引業	33										33 (0.3%)
	66 補助的金融業等	2										2 (0.0%)
	67 保険業	31										31 (0.3%)
K	不動産業、物品賃貸業	754			1						6	754 (6.2%)
	68 不動産取引業	33									1	33 (0.3%)
	69 不動産賃貸業・管理業	708			1						5	708 (5.8%)
	70 物品賃貸業	39										39 (0.3%)
L	学術研究・専門・技術サービス業	258	2		5	6			1		3	261 (2.1%)
	71 学術・開発研究機関	183	2		5	6			1		3	186 (1.5%)
	72 専門サービス業	10										10 (0.1%)
	73 広告業	3										3 (0.0%)
	74 技術サービス業	86										86 (0.7%)
M	宿泊業、飲食サービス業	1,104									6	1,104 (9.1%)
	75 宿泊業	590									5	590 (4.8%)
	76 飲食店	400									3	400 (3.3%)
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	213										213 (1.7%)
N	生活関連サービス業、娯楽業	1,157	1		5	4					5	1,157 (9.5%)
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	305									3	305 (2.5%)
	79 その他の生活関連サービス業	348	1		1	2					2	348 (2.9%)
	80 娯楽業	838			5	3					5	838 (6.9%)
O	教育、学習支援業	1,051	1		5	6			1		3	1,053 (8.6%)
	81 学校教育	805	1			1			1		1	805 (6.6%)
	82 その他の教育、学習支援業	611			5	5					3	613 (5.0%)
P	医療、福祉	976	1		5	5					5	977 (8.0%)
	83 医療業	698									5	698 (5.7%)
	84 保健衛生	189			2	1					1	189 (1.6%)
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	569	1		5	5					3	570 (4.7%)
Q	複合サービス事業	116			1							116 (1.0%)
	86 郵便局	2										2 (0.0%)
	87 協同組合	114			1							114 (0.9%)
R	サービス業(他に分類されないもの)	875	371	28	26	66	9				3	987 (8.1%)
	88 廃棄物処理業	593	371	28	25	64	9				2	705 (5.8%)
	89 自動車整備業	42										42 (0.3%)
	90 機械等修理業	25										25 (0.2%)
	91 職業紹介・労働者派遣業	13										13 (0.1%)
	92 その他の事業サービス業	94			1	1					1	94 (0.8%)
	93 政治・経済・文化団体	10										10 (0.1%)
	94 宗教	12										12 (0.1%)
	95 その他のサービス業	309			1	3					2	309 (2.5%)
	96 外国公務											
S	公務(他に分類されるものを除く)	1,037	6		11	21					3	1,037 (8.5%)
	97 国家公務	21										21 (0.2%)
	98 地方公務	1,017	6		11	21					3	1,017 (8.4%)
T	分類不能の産業	30									1	30 (0.2%)
	99 分類不能の産業	30									1	30 (0.2%)

注：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業者があるため、合計値は単純合計ではない。

② 特定事業所

特定事業所について業種（大分類）別で見ると、主たる事業が「製造業」（8,969 件、59.7%）の事業所からの報告数が最も多く、報告した事業所数のうち約 6 割です。次いで「公務（他に分類されるものを除く）」（864 件、5.8%）、「卸売業、小売業」（739 件、4.9%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（677 件、4.5%）の順でした。

製造業について中分類の業種別で見ると、「食料品製造業」（1,343 件、8.9%）の事業所からの報告数が最も多く、次いで「化学工業」（1,154 件、7.7%）、「輸送用機械器具製造業」（1,040 件、6.9%）、「プラスチック製品製造業」（642 件、4.3%）、「鉄鋼業」（505 件、3.4%）の順でした（表 2-4）。

表 2-4 業種別の事業所数【特定事業所】(1/2)

(単位：事業所)

大分類	業 種	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	NF ₃	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)	合 計
	中分類											
	合 計	14,617 (97.3%)	657 (4.4%)	201 (1.3%)	133 (0.9%)	331 (2.2%)	52 (0.3%)	48 (0.3%)	46 (0.3%)	10 (0.1%)	341 (2.3%)	15,020 (100.0%)
A	農業、林業	52			7	15						68 (0.5%)
	1 農業	52			7	15						68 (0.5%)
B	漁業	3										3 (0.0%)
	4 水産養殖業	3										3 (0.0%)
C	鉱業、採石業、砂利採取業	59	7	2	8						1	61 (0.4%)
	5 鉱業、採石業、砂利採取業	59	7	2	8						1	61 (0.4%)
D	建設業	53	2								1	55 (0.4%)
	6 総合工事業	50	1									51 (0.3%)
	7 職別工事業		1								1	1 (0.0%)
	8 設備工事業	3									1	3 (0.0%)
E	製造業	8,943	177	168	61	106	48	48	42	10	17	8,969 (59.7%)
	9 食料品製造業	1,339		1	5	6						1,343 (8.9%)
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	306										306 (2.0%)
	11 繊維工業	259	1	4	1	4	1		1			259 (1.7%)
	12 木材・木製品製造業	61			2	5						61 (0.4%)
	13 家具・装備品製造業	19										19 (0.1%)
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	398	9	29	12	25					1	398 (2.6%)
	15 印刷・同関連業	192	1	6								192 (1.3%)
	16 化学工業	1,151	44	34	4	21	12	4	2	2	4	1,154 (7.7%)
	17 石油製品・石炭製品製造業	117	4	1	14	25	11		6		5	120 (0.8%)
	18 プラスチック製品製造業	642	2	3		1						642 (4.3%)
	19 ゴム製品製造業	151	1	4								151 (1.0%)
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	4										4 (0.0%)
	21 窯業・土石製品製造業	466	74	46	11	10	2		1		1	468 (3.1%)
	22 鉄鋼業	504	28	17	9	7			1		2	505 (3.4%)
	23 非鉄金属製造業	329	10	21	1	1	1		1		1	338 (2.3%)
	24 金属製品製造業	447										447 (3.0%)
	25 はん用機械器具製造業	224					8	3			1	226 (1.5%)
	26 生産用機械器具製造業	205										205 (1.4%)
	27 業務用機械器具製造業	117					2	2	1	1		117 (0.8%)
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	477	1		1	1	5	34	15	7		477 (3.2%)
	29 電気機械器具製造業	321	1				5	3	10		2	322 (2.1%)
	30 情報通信機械器具製造業	99										99 (0.7%)
	31 輸送用機械器具製造業	1,040	1	2	1			2	4			1,040 (6.9%)
	32 その他の製造業	75					1					76 (0.5%)
F	電気・ガス・熱供給・水道業	671	5	1	20	77			1		317	677 (4.5%)
	33 電気業	236			8	45			1		199	240 (1.6%)
	34 ガス業	42									9	42 (0.3%)
	35 熱供給業	123		1							109	124 (0.8%)
	36 水道業	270	5		12	32						271 (1.8%)
G	情報通信業	460										460 (3.1%)
	37 通信業	255										255 (1.7%)
	38 放送業	28										28 (0.2%)
	39 情報サービス業	111										111 (0.7%)
	40 インターネット関連サービス業	16										16 (0.1%)
	41 映像・音声・文字情報制作業	50										50 (0.3%)
H	運輸業、郵便業	181	4									184 (1.2%)
	42 鉄道業	24										24 (0.2%)
	43 道路旅客運送業	2										2 (0.0%)
	44 道路貨物運送業	16	4									19 (0.1%)
	45 水運業	3										3 (0.0%)
	46 航空運輸業	18										18 (0.1%)
	47 倉庫業	75										75 (0.5%)
	48 運輸に附帯するサービス業	43										43 (0.3%)

注：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業所があるため、合計値は単純合計ではない。

表 2-4 業種別の事業所数【特定事業所】(2/2)

(単位：事業所)

大分類	業 種	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	NF ₃	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)	合 計
	中分類											
I	卸売業、小売業	738		1					1		2	739 (4.9%)
	50 各種商品卸売業	13									1	13 (0.1%)
	51 繊維・衣服等卸売業	1										1 (0.0%)
	52 飲食品卸売業	29										29 (0.2%)
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	19		1								19 (0.1%)
	54 機械器具卸売業	13							1			14 (0.1%)
	55 その他の卸売業	6										6 (0.0%)
	56 各種商品小売業	588										588 (3.9%)
	57 繊維・衣服・身の回り品小売業	1										1 (0.0%)
	58 飲食品小売業	42										42 (0.3%)
	59 機械器具小売業	5										5 (0.0%)
	60 その他の小売業	18									1	18 (0.1%)
	61 無店舗小売業	3										3 (0.0%)
J	金融業、保険業	203										203 (1.4%)
	62 銀行業	51										51 (0.3%)
	63 協同組織金融業	7										7 (0.0%)
	64 貸金業、クレジットカード業者等貸金利用機関	35										35 (0.2%)
	65 金融商品取引業、商品先物取引業	40										40 (0.3%)
	66 補助的金融業等	4										4 (0.0%)
	67 保険業	66										66 (0.4%)
K	不動産業、物品賃貸業	610									2	610 (4.1%)
	68 不動産取引業	6										6 (0.0%)
	69 不動産賃貸業・管理業	602									2	602 (4.0%)
	70 物品賃貸業	2										2 (0.0%)
L	学術研究・専門・技術サービス業	99							1		1	99 (0.7%)
	71 学術・開発研究機関	83							1		1	83 (0.6%)
	72 専門サービス業	4										4 (0.0%)
	73 広告業	2										2 (0.0%)
	74 技術サービス業	10										10 (0.1%)
M	宿泊業、飲食サービス業	389										389 (2.6%)
	75 宿泊業	369										369 (2.5%)
	76 飲食店	19										19 (0.1%)
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	1										1 (0.0%)
N	生活関連サービス業、娯楽業	170										170 (1.1%)
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	101										101 (0.7%)
	79 その他の生活関連サービス業	3										3 (0.0%)
	80 娯楽業	66										66 (0.4%)
O	教育、学習支援業	426	2			2			1			426 (2.8%)
	81 学校教育	411	2			2			1			411 (2.7%)
	82 その他の教育、学習支援業	15										15 (0.1%)
P	医療、福祉	611										611 (4.1%)
	83 医療業	585										585 (3.9%)
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	26										26 (0.2%)
Q	複合サービス事業	29			2							30 (0.2%)
	86 郵便局	12										12 (0.1%)
	87 協同組合	17			2							18 (0.1%)
R	サービス業（他に分類されないもの）	259	204	26	10	33	4					395 (2.6%)
	88 廃棄物処理業	155	204	26	10	33	4					291 (1.9%)
	90 機械等修理業	1										1 (0.0%)
	92 その他の事業サービス業	9										9 (0.1%)
	93 政治・経済・文化団体	1										1 (0.0%)
	94 宗教	8										8 (0.1%)
	95 その他のサービス業	85										85 (0.6%)
S	公務（他に分類されるものを除く）	654	256	3	25	98						864 (5.8%)
	97 国家公務	183										183 (1.2%)
	98 地方公務	471	256	3	25	98						681 (4.5%)
T	分類不能の産業	7										7 (0.0%)
	99 分類不能の産業	7										7 (0.0%)

注：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業所があるため、合計値は単純合計ではない。

③ 特定輸送排出者

特定貨物輸送事業者について業種（大分類）別で見ると、主たる事業が「運輸業，郵便業」（292 件、80.2%）の事業者からの報告数が最も多く、次いで「卸売業，小売業」（46 件、12.6%）、「製造業」（9 件、2.5%）の順でした。

特定旅客輸送事業者及び特定航空輸送事業者については、いずれも主たる事業が「運輸業，郵便業」の事業者からの報告のみです。

特定荷主については、主たる事業が「製造業」（618 件、77.1%）の事業者からの報告数が最も多く、次いで「卸売業，小売業」（123 件、15.3%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（22 件、2.7%）の順でした（表 2-5）。

表 2-5 業種別の事業者数【特定輸送排出者】

(単位：事業者)

業 種		特定貨物 輸送事業者	特定旅客 輸送事業者	特定航空 輸送事業者	特定荷主	合 計
大分類	中分類					
	合 計	364 [100%] (27.9%)	140 [100%] (10.7%)	2 [100%] (0.2%)	802 [100%] (61.6%)	1,303 [100%] (100%)
C	鉱業、採石業、砂利採取業	1 [0.3%]			11 [1.4%]	12 [0.9%]
	5 鉱業、採石業、砂利採取業	1 [0.3%]			11 [1.4%]	12 [0.9%]
D	建設業				8 [1.0%]	8 [0.6%]
	6 総合工事業				7 [0.9%]	7 [0.5%]
	7 職別工事業				1 [0.1%]	1 [0.1%]
E	製造業	9 [2.5%]			618 [77.1%]	626 [48.0%]
	9 食料品製造業	5 [1.4%]			90 [11.2%]	94 [7.2%]
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	2 [0.5%]			43 [5.4%]	45 [3.5%]
	11 繊維工業				4 [0.5%]	4 [0.3%]
	12 木材・木製品製造業				14 [1.7%]	14 [1.1%]
	13 家具・装備品製造業				4 [0.5%]	4 [0.3%]
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業				31 [3.9%]	31 [2.4%]
	15 印刷・同関連業				5 [0.6%]	5 [0.4%]
	16 化学工業				111 [13.8%]	111 [8.5%]
	17 石油製品・石炭製品製造業				11 [1.4%]	11 [0.8%]
	18 プラスチック製品製造業				26 [3.2%]	26 [2.0%]
	19 ゴム製品製造業				5 [0.6%]	5 [0.4%]
	21 窯業・土石製品製造業				66 [8.2%]	66 [5.1%]
	22 鉄鋼業				56 [7.0%]	56 [4.3%]
	23 非鉄金属製造業	1 [0.3%]			24 [3.0%]	25 [1.9%]
	24 金属製品製造業				21 [2.6%]	21 [1.6%]
	25 はん用機械器具製造業				8 [1.0%]	8 [0.6%]
	26 生産用機械器具製造業	1 [0.3%]			12 [1.5%]	13 [1.0%]
	27 業務用機械器具製造業				6 [0.7%]	6 [0.5%]
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				2 [0.2%]	2 [0.2%]
	29 電気機械器具製造業				19 [2.4%]	19 [1.5%]
	30 情報通信機械器具製造業				1 [0.1%]	1 [0.1%]
	31 輸送用機械器具製造業				51 [6.4%]	51 [3.9%]
	32 その他の製造業				8 [1.0%]	8 [0.6%]
F	電気・ガス・熱供給・水道業				22 [2.7%]	22 [1.7%]
	33 電気業				18 [2.2%]	18 [1.4%]
	34 ガス業				4 [0.5%]	4 [0.3%]
H	運輸業、郵便業	292 [80.2%]	140 [100.0%]	2 [100.0%]	3 [0.4%]	435 [33.4%]
	42 鉄道業	1 [0.3%]	25 [17.9%]			26 [2.0%]
	43 道路旅客運送業		107 [76.4%]			107 [8.2%]
	44 道路貨物運送業	261 [71.7%]			1 [0.1%]	262 [20.1%]
	45 水運業	28 [7.7%]	11 [7.9%]		1 [0.1%]	38 [2.9%]
	46 航空運輸業			2 [100.0%]		2 [0.2%]
	48 運輸に附帯するサービス業	1 [0.3%]			1 [0.1%]	2 [0.2%]
	49 郵便業	1 [0.3%]				1 [0.1%]
I	卸売業、小売業	46 [12.6%]			123 [15.3%]	167 [12.8%]
	50 各種商品卸売業	2 [0.5%]			27 [3.4%]	28 [2.1%]
	52 飲食品卸売業	13 [3.6%]			24 [3.0%]	37 [2.8%]
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2 [0.5%]			34 [4.2%]	36 [2.8%]
	54 機械器具卸売業	4 [1.1%]			1 [0.1%]	5 [0.4%]
	55 その他の卸売業	9 [2.5%]			12 [1.5%]	21 [1.6%]
	56 各種商品小売業				6 [0.7%]	6 [0.5%]
	57 機物、衣服・身の回り品小売業	1 [0.3%]			2 [0.2%]	3 [0.2%]
	58 飲食品小売業	10 [2.7%]			4 [0.5%]	13 [1.0%]
	59 機械器具小売業	1 [0.3%]			3 [0.4%]	4 [0.3%]
	60 その他の小売業	2 [0.5%]			7 [0.9%]	9 [0.7%]
	61 無店舗小売業	2 [0.5%]			3 [0.4%]	5 [0.4%]
K	不動産業、物品賃貸業				4 [0.5%]	4 [0.3%]
	70 物品賃貸業				4 [0.5%]	4 [0.3%]
M	宿泊業、飲食サービス業				3 [0.4%]	3 [0.2%]
	76 飲食店				2 [0.2%]	2 [0.2%]
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業				1 [0.1%]	1 [0.1%]
N	生活関連サービス業、娯楽業	3 [0.8%]				3 [0.2%]
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	2 [0.5%]				2 [0.2%]
	79 その他の生活関連サービス業	1 [0.3%]				1 [0.1%]
O	教育、学習支援業	2 [0.5%]			1 [0.1%]	3 [0.2%]
	82 その他の教育、学習支援業	2 [0.5%]			1 [0.1%]	3 [0.2%]
P	医療、福祉	1 [0.3%]				1 [0.1%]
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1 [0.3%]				1 [0.1%]
Q	複合サービス事業	4 [1.1%]			4 [0.5%]	8 [0.6%]
	87 協同組合	4 [1.1%]			4 [0.5%]	8 [0.6%]
R	サービス業(他に分類されないもの)	4 [1.1%]			5 [0.6%]	9 [0.7%]
	88 廃棄物処理業	2 [0.5%]			2 [0.2%]	4 [0.3%]
	92 その他の事業サービス業	2 [0.5%]			1 [0.1%]	3 [0.2%]
	95 その他のサービス業				2 [0.2%]	2 [0.2%]
S	公務(他に分類されるものを除く)	2 [0.5%]				2 [0.2%]
	98 地方公務	2 [0.5%]				2 [0.2%]

注 1：特定輸送排出者はエネルギー起源 CO₂ 排出量のみを報告する。

注 2：複数の輸送区分で報告した事業者があるため、合計値は単純合計ではない。

(3) 都道府県別の報告状況【特定事業所のみ】

都道府県別で見ると、特定事業所の所在地が東京都（1,357 件、9.0%）、愛知県（1,054 件、7.0%）、大阪府（886 件、5.9%）、神奈川県（852 件、5.7%）、兵庫県（710 件、4.7%）、静岡県（667 件、4.4%）、千葉県（645 件、4.3%）、埼玉県（637 件、4.2%）、茨城県（555 件、3.7%）、北海道（541 件、3.6%）の順に多く、これらの 10 都道府県で、報告された特定事業所数の半数以上を占めています（表 2-6）。

表 2-6 都道府県別の事業所数【特定事業所】

(単位：事業所)

都道府県	エネルギー 起源 CO ₂	非エネルギー 起源 CO ₂	非エネルギー 起源 CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	NF ₃	エネルギー 起源 CO ₂ (発電所等 配分前)	合 計
合 計	14,615 (97.3%)	657 (4.4%)	201 (1.3%)	133 (0.9%)	331 (2.2%)	52 (0.3%)	48 (0.3%)	46 (0.3%)	10 (0.1%)	341 (2.3%)	15,020 (100.0%)
1 北海道	517	31	12	15	18					27	541 (3.6%)
2 青森県	117	13	5		6		1			3	126 (0.8%)
3 岩手県	140	11	4	3	3		2	1		1	146 (1.0%)
4 宮城県	211	9		1	2	2	1	1	1	7	220 (1.5%)
5 秋田県	102	9	1	2	6					2	112 (0.7%)
6 山形県	125	12	1	1	1	1	3	2	1	2	133 (0.9%)
7 福島県	295	11	8	3	6	1	2	1	1	8	305 (2.0%)
8 茨城県	550	15	9	7	12	3	1	2		16	555 (3.7%)
9 栃木県	362	19	9	3	6	1		1		1	374 (2.5%)
10 群馬県	330	8	3	1	2	2	1	1	1		336 (2.2%)
11 埼玉県	616	28	8	5	9	3	3	2		3	637 (4.2%)
12 千葉県	622	36	10	10	15	5		4		17	645 (4.3%)
13 東京都	1,334	41	3	6	23	1		1		62	1,357 (9.0%)
14 神奈川県	827	29	4	4	27	4	2	2		16	852 (5.7%)
15 新潟県	275	21	5	5	3		2	2		16	288 (1.9%)
16 富山県	202	6	3		2		1			2	204 (1.4%)
17 石川県	168	5	2		4		1			2	171 (1.1%)
18 福井県	139	4	2		2					7	142 (0.9%)
19 山梨県	111	1						1			112 (0.7%)
20 長野県	260	5	4		2	1	1	1			266 (1.8%)
21 岐阜県	338	15	9	2	4	1					341 (2.3%)
22 静岡県	660	17	5	2	8	2	1	4	1	4	667 (4.4%)
23 愛知県	1,025	48	12	6	21	3	3	2		20	1,054 (7.0%)
24 三重県	344	14	7	5	7	2	2	2	1	3	355 (2.4%)
25 滋賀県	307	6	1		2						308 (2.1%)
26 京都府	235	12	1	1	5	1				1	245 (1.6%)
27 大阪府	862	36	1	3	24	5	2	2	1	18	886 (5.9%)
28 兵庫県	695	25	10	10	19	2	1	3		13	710 (4.7%)
29 奈良県	91	2		1	1						92 (0.6%)
30 和歌山県	90	5	1	4	1	1				3	92 (0.6%)
31 鳥取県	53	6	2	1	1						56 (0.4%)
32 島根県	72	5			1	1				4	74 (0.5%)
33 岡山県	280	23	12	1	8	2	2	1		4	289 (1.9%)
34 広島県	325	19	3	2	9	2	2	2	1	7	339 (2.3%)
35 山口県	206	19	9	3	8	2		1	1	10	215 (1.4%)
36 徳島県	88	6	3	1	4		1			3	90 (0.6%)
37 香川県	131	6	1							1	135 (0.9%)
38 愛媛県	170	10	4	2	14	1				5	176 (1.2%)
39 高知県	49	5	2	1	2					1	51 (0.3%)
40 福岡県	490	26	14	9	14		2	1	1	13	498 (3.3%)
41 佐賀県	105	3	1		1						106 (0.7%)
42 長崎県	80	6			4		1			7	84 (0.6%)
43 熊本県	163	6	1	3	6	1	4	1		2	168 (1.1%)
44 大分県	133	10	7	4	6	1	1	1		4	136 (0.9%)
45 宮崎県	100	4	2	1	7	1	3	2		2	104 (0.7%)
46 鹿児島県	111	5		4	3		2	2		11	116 (0.8%)
47 沖縄県	111	4		1	2					13	111 (0.7%)

注：複数種類の温室効果ガスについて報告した事業所があるため、合計値は単純合計ではない。

(4) 関連情報の提供状況

排出量の報告とともに特定排出者から任意に情報提供された関連情報の数は 79 件（事業者に係る情報：29 件、特定事業所に係る情報：50 件）でした（表 2-7）。

表 2-7 関連情報の提供件数

区 分	事業者に係る情報	特定事業所に 係る情報
特定事業所排出者	25	57
特定輸送排出者	0	
特定貨物輸送事業者	0	
特定旅客輸送事業者	0	
特定航空輸送事業者	0	
特定荷主	0	
小 計	25	57
合 計	82	

(5) 権利利益の保護に係る請求の認定状況

今回、事業所管大臣が認定したものではありませんでした。

3. 令和元年度排出量の集計結果

注：「3. 令和元年度排出量の集計結果」における「算定排出量」は、国内認証排出削減量等の無効化量、廃棄物の原燃料使用に伴う排出量の控除等による調整を行っていない。

(1) 温室効果ガスの種類別算定排出量

① 特定排出者

特定排出者の区分で見ると、特定事業所排出者からの算定排出量が 6 億 1,391 万 tCO₂ で報告された量の 95.5%、特定輸送排出者からの算定排出量が 2,883 万 tCO₂ で同 4.5%でした。

温室効果ガスの種類別で見ると、エネルギー起源 CO₂ が 5 億 7,355 万 tCO₂ で報告された量の 89.2%、次いで非エネルギー起源 CO₂ が 5,059 万 tCO₂ で 7.9%、非エネルギー起源 CO₂ (廃棄物の原燃料使用) (859 万 tCO₂、1.3%)、N₂O (535 万 tCO₂、0.8%)、PFC (142 万 tCO₂)、CH₄ (120 万 tCO₂)、SF₆ (97 万 tCO₂)、HFC (74 万 tCO₂)、NF₃ (22 万 tCO₂) の順でした (表 3-1³、図 3-1、図 3-2)。

³ 平成 30 年集計結果より、連鎖化事業者の算定排出量内訳の掲載は行いません。

表 3 - 1 報告された算定排出量の温室効果ガスの種類別合計値

(単位 : tCO₂)

温室効果ガスの種類	A = B + E	B	E = F + G + H	F	G	H	I
	特定排出者 (特定荷主を除く) 注4・注5	特定事業所 排出者	計	特定輸送排出者 注5			
				特定貨物 輸送事業 者	特定旅客 輸送事業 者	特定航空 輸送事業 者	特定荷主
1. エネルギー起源 CO ₂	573,551,438 (89.2%) [591,983,787]	544,722,557 [562,300,110]	28,828,881 [29,683,677]	10,714,491 [10,535,497]	12,414,390 [13,258,180]	5,700,000 [5,890,000]	15,467,180 [15,941,319]
2. 非エネルギー起源 CO ₂	50,694,830 (7.9%) [55,083,553]	50,694,830 [55,083,553]					
3. 非エネルギー起源 CO ₂ (廃棄物の原燃料使用)注1	8,586,641 (1.3%) [10,185,277]	8,586,641 [10,185,277]					
4. CH ₄	1,200,513 (0.2%) [1,211,770]	1,200,513 [1,211,770]					
5. N ₂ O	5,351,888 (0.8%) [6,529,076]	5,351,888 [6,529,076]					
6. HFC	744,746 (0.1%) [762,931]	744,746 [762,931]					
7. PFC	1,419,374 (0.2%) [1,846,572]	1,419,374 [1,846,572]					
8. SF ₆	966,900 (0.2%) [1,322,818]	966,900 [1,322,818]					
9. NF ₃	218,894 (0.0%) [289,630]	218,894 [289,630]					
1～9 合 計 注2	642,735,224 (100.0%) [669,215,414]	613,906,343 [639,531,737]	28,828,881 [29,683,677]	10,714,491 [10,535,497]	12,414,390 [13,258,180]	5,700,000 [5,890,000]	
10. エネルギー起源 CO ₂ (発電所等配分前) 注3	393,902,295 [427,404,663]	393,902,295 [427,404,663]					

注 1 : 温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注 2 : エネルギー起源 CO₂ (発電所等配分前) は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注 3 : 電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

注 4 : (%) は特定排出者合計排出量に対する比率を示す。

注 5 : 下段 [] 内は平成 30 年度排出量合計値を示す。

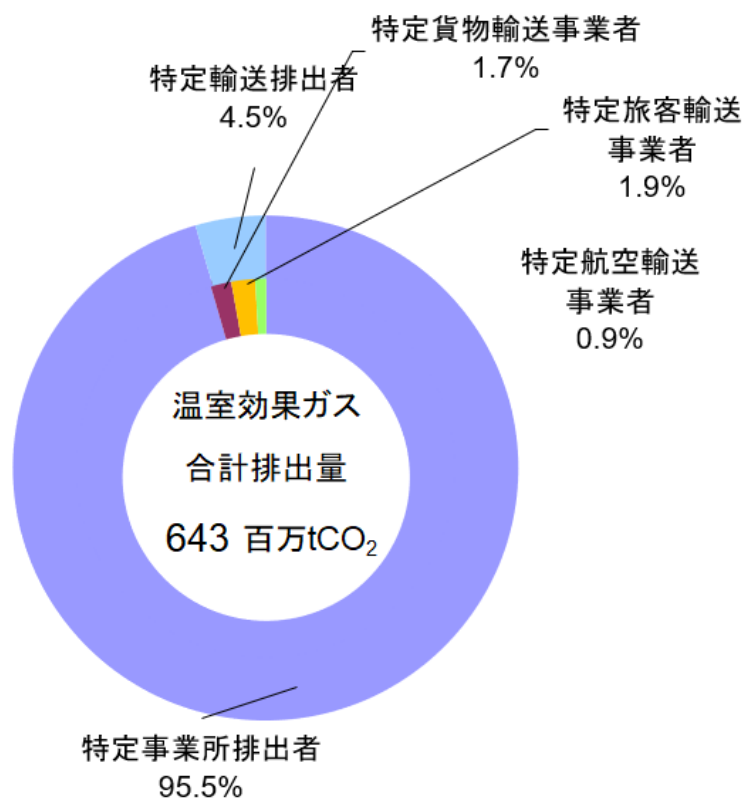


図 3-1 特定排出者（特定荷主を除く。）別の算定排出量内訳

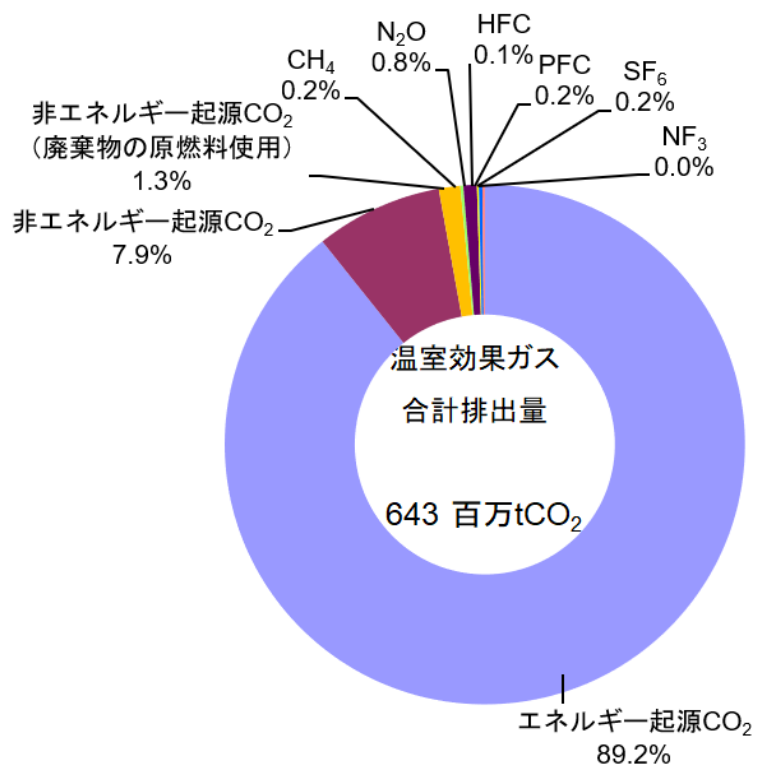


図 3-2 特定排出者（特定荷主を除く。）における温室効果ガスの種類別の算定排出量内訳

(ア) 特定事業所

特定事業所の排出量は 5 億 2,413 万 tCO₂ であり、特定事業所排出者から報告された量の約 7 割でした。

温室効果ガスの種類別で見ると、エネルギー起源 CO₂ が 4 億 5,749 万 tCO₂ で報告された量の 87.3%、次いで非エネルギー起源 CO₂ が 4,986 万 tCO₂ で 9.5%、非エネルギー起源 CO₂ (廃棄物の原燃料使用) (851 万 tCO₂、1.6%)、N₂O (486 万 tCO₂、0.9%)、PFC (133 万 tCO₂)、CH₄ (89 万 tCO₂)、HFC (51 万 tCO₂)、SF₆ (46 万 tCO₂)、NF₃ (21 万 tCO₂) の順でした (表 3-2、図 3-3)。

表 3-2 報告された算定排出量の温室効果ガスの種類別合計値

(単位 : tCO₂)

ガスの種類		特定事業所
1	エネルギー起源 CO ₂	457,491,710 [477,788,770]
2	非エネルギー起源 CO ₂	49,861,489 [54,455,820]
3	非エネルギー起源 CO ₂ (廃棄物の原燃料使用)	8,513,211 [10,089,033]
4	CH ₄	894,753 [928,810]
5	N ₂ O	4,857,992 [6,032,345]
6	HFC	511,957 [557,271]
7	PFC	1,328,872 [1,701,102]
8	SF ₆	460,501 [878,659]
9	NF ₃	212,272 [269,645]
1 ~ 9	合 計	524,132,757 [552,701,456]
10	エネルギー起源 CO ₂ (発電所等配分前)	403,686,978 [420,266,445]

注 1 : 温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注 2 : エネルギー起源 CO₂ (発電所等配分前) は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注 3 : 電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

注 4 : 下段 [] 内は平成 30 年度排出量合計値を示す。

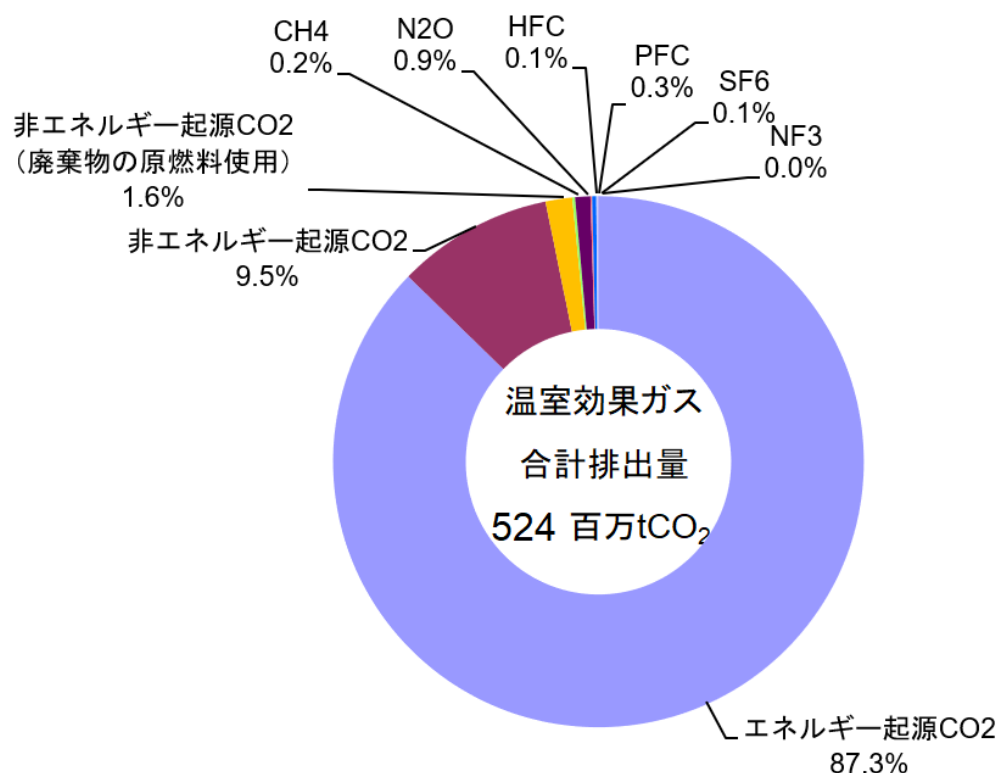


図3-3 特定事業所における温室効果ガスの種類別の算定排出量内訳

(2) 業種別の算定排出量

① 特定事業所排出者

業種（大分類）別で見ると、事業分類が「製造業」からの算定排出量が最も多く（4億6,522万tCO₂、75.7%）、報告した特定排出者からの排出量のうち約8割です。次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（3,319万tCO₂、5.4%）、「卸売業、小売業」（2,468万tCO₂、4.0%）、「サービス業(他に分類されないもの)」（2,015万tCO₂、3.3%）、「運輸業、郵便業」（965万tCO₂、1.6%）の順でした。

製造業の内訳（中分類）を見ると、「鉄鋼業」（1億7,411万tCO₂、28.3%）、「化学工業」（7,473万tCO₂、12.2%）、「窯業・土石製品製造業」（5,648万tCO₂、9.2%）、「石油製品・石炭製品製造業」（3,346万tCO₂、5.4%）、「パルプ・紙・紙加工品製造業」（2,370万tCO₂、3.9%）、「輸送用機械器具製造業」（1,778万tCO₂、2.9%）の順となっています。

また、発電所等からのエネルギー起源CO₂排出量（発電所等配分前）は、3億9,391万tCO₂でした（表3-3、図3-4～図3-15）。

表 3-3 業種別の算定排出量【特定事業所排出者】(1/2)

(単位: tCO₂)

大分類	業 種	エネルギー 起源 CO ₂	非エネルギー 起源 CO ₂	非エネルギー 起源 CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)注1	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	NF ₃	合 計 注2	エネルギー 起源 CO ₂ (発電所等 配分前)注3
	中分類											
	合 計	545,074,390 (88.7%)	50,681,772 (8.3%)	8,586,641 (1.4%)	1,198,176 (0.2%)	5,351,859 (0.9%)	744,740 (0.1%)	1,419,374 (0.2%)	966,899 (0.2%)	218,894 (0.0%)	614,242,745 (100.0%)	393,905,623
	A 農業、林業	1,016,179			102,800	286,337					1,405,316 (0.2%)	5
	1 農業	1,016,152			102,800	286,337					1,405,289 (0.2%)	5
	2 林業	27									27 (0.0%)	
	B 漁業	30,570									30,570 (0.0%)	
	3 漁業	54									54 (0.0%)	
	4 水産養殖業	30,516									30,516 (0.0%)	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	1,044,167	261,297	13,572	71,604	1	2				1,390,643 (0.2%)	72,657
	5 鉱業、採石業、砂利採取業	1,044,167	261,297	13,572	71,604	1	2				1,390,643 (0.2%)	72,657
	D 建設業	332,223									332,223 (0.1%)	84
	6 総合工事業	237,484									237,484 (0.0%)	
	7 職別工事業	3,270									3,270 (0.0%)	
	8 設備工事業	91,469									91,469 (0.0%)	84
	E 製造業	416,198,198	35,056,287	8,047,451	359,632	2,727,318	504,649	1,419,374	692,341	218,894	465,224,143 (75.7%)	8,832,635
	9 食料品製造業	14,790,979	134	13,581	332	582	8,251				14,813,859 (2.4%)	523
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,917,555				9					3,917,564 (0.6%)	88
	11 繊維工業	4,929,775	218	65,323	1,697	65,709	131		60		5,062,913 (0.8%)	7,984
	12 木材・木製品製造業	624,429			17,130	47,135					688,694 (0.1%)	
	13 家具・装備品製造業	178,297									178,297 (0.0%)	
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	20,321,311	82,860	2,009,525	76,166	1,211,719					23,701,581 (3.9%)	756,470
	15 印刷・同関連業	1,934,265		32,105							1,966,370 (0.3%)	
	16 化学工業	68,170,078	4,275,535	1,115,293	21,582	590,172	344,932	147,697	40,752	19,553	74,725,594 (12.2%)	1,479,213
	17 石油製品・石炭製品製造業	33,220,210	29	2,678	25,475	197,973	10,155		146		33,456,666 (5.4%)	650,492
	18 プラスチック製品製造業	7,311,463	7,083	13,229	26	58	8,882		8,896		7,349,637 (1.2%)	69,112
	19 ゴム製品製造業	7,912,733	936	32,671							7,946,340 (1.3%)	
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	8,263									8,263 (0.0%)	
	21 窯業・土石製品製造業	25,980,761	26,333,543	3,691,587	46,496	428,764	87		35		56,481,273 (9.2%)	4,955,422
	22 鉄鋼業	168,994,265	4,142,861	648,162	142,748	183,462			469		174,111,967 (28.3%)	806,922
	23 非鉄金属製造業	9,393,398	89,781	397,889	291	714	1,819		66,683		9,950,575 (1.6%)	78,354
	24 金属製品製造業	4,798,733	3		14	17	250				4,799,017 (0.8%)	4,602
	25 はん用機械器具製造業	2,287,014					29,349		192,660		2,509,023 (0.4%)	8,901
	26 生産用機械器具製造業	2,148,350							4,874		2,153,224 (0.4%)	367
	27 業務用機械器具製造業	1,491,673					12,353	4,069	410		1,508,505 (0.2%)	
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	14,392,899	115,420	16,915	7,728	1,003	66,037	1,256,760	240,150	199,341	16,296,253 (2.7%)	271
	29 電気機械器具製造業	4,237,736	7				18,182	8	87,278		4,343,211 (0.7%)	6,285
	30 情報通信機械器具製造業	596,105					40				596,145 (0.1%)	2,439
	31 輸送用機械器具製造業	17,684,332	7,877	8,493	19,947	1	2	10,840	49,928		17,781,420 (2.9%)	5,190
	32 その他の製造業	873,573					4,179				877,752 (0.1%)	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	30,643,367	39,527	18,604	269,584	1,965,417	2		253,274		33,189,775 (5.4%)	384,841,118
	33 電気業	22,903,313		1,026	46,032	780,294	2		253,274		23,983,941 (3.9%)	382,266,262
	34 ガス業	913,162			41,263						954,425 (0.2%)	395,365
	35 熱供給業	542,863		16,486							559,349 (0.1%)	2,179,013
	36 水道業	6,284,029	39,527	1,092	182,289	1,185,123					7,692,060 (1.3%)	478
	G 情報通信業	7,811,073									7,811,073 (1.3%)	1,462
	37 通信業	5,750,475									5,750,475 (0.9%)	
	38 放送業	359,175									359,175 (0.1%)	
	39 情報サービス業	1,249,082									1,249,082 (0.2%)	1,462
	40 インターネット附随サービス業	234,062									234,062 (0.0%)	
	41 映像・音声・文字情報制作業	218,279									218,279 (0.0%)	
	H 運輸業、郵便業	9,574,670	68,081		7,768	17					9,650,536 (1.6%)	
	42 鉄道業	88,871									88,871 (0.0%)	
	43 道路旅客運送業	31,104									31,104 (0.0%)	
	44 道路貨物運送業	1,025,529	68,081								1,093,610 (0.2%)	
	45 水運業	16,539			42						16,581 (0.0%)	
	46 航空運輸業	124,175									124,175 (0.0%)	
	47 倉庫業	6,951,373									6,951,373 (1.1%)	
	48 運輸に附帯するサービス業	955,967			7,726	17					963,710 (0.2%)	
	49 郵便業	381,112									381,112 (0.1%)	

注 1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注 2：エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注 3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

表 3-3 業種別の算定排出量【特定事業所排出者】(2/2)

		(単位：tCO ₂)										
大分類	業 種	エネルギー 起源 CO ₂	非エネルギー 起源 CO ₂	非エネルギー 起源 CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)注1	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	NF ₃	合 計 注2	エネルギー 起源 CO ₂ (発電所等 配分前)注3
	中分類											
I	卸売業、小売業	24,597,733	15,251		9	4,176	63,224				24,680,393 (4.0%)	1,168
	50 各種商品卸売業	107,709									107,709 (0.0%)	13
	51 繊維・衣服等卸売業	22,562									22,562 (0.0%)	
	52 飲食品卸売業	473,963	4,536		3	4,174					482,676 (0.1%)	
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	126,336			6	2					126,344 (0.0%)	
	54 機械器具卸売業	165,059									165,059 (0.0%)	2
	55 その他の卸売業	241,848									241,848 (0.0%)	
	56 各種商品小売業	7,133,351									7,133,351 (1.2%)	
	57 織物・衣服・身の回り品小売業	812,122									812,122 (0.1%)	
	58 飲食品小売業	10,547,970	4,120				63,224				10,615,314 (1.7%)	11
	59 機械器具小売業	850,159									850,159 (0.1%)	
	60 その他の小売業	4,033,984									4,033,984 (0.7%)	1,142
	61 無店舗小売業	82,670	6,595								89,265 (0.0%)	
J	金融業、保険業	2,898,349									2,898,349 (0.5%)	
	62 銀行業	1,067,510									1,067,510 (0.2%)	
	63 協同組織金融業	146,883									146,883 (0.0%)	
	64 貸金業、クレジットカード業務等預金取扱機関	468,243									468,243 (0.1%)	
	65 金融商品取引業、商品先物取引業	626,807									626,807 (0.1%)	
	66 補助的金融業等	14,635									14,635 (0.0%)	
	67 保険業	574,271									574,271 (0.1%)	
K	不動産業、物品賃貸業	7,112,805			3						7,112,808 (1.2%)	9,725
	68 不動産取引業	37,436									37,436 (0.0%)	399
	69 不動産賃貸業・管理業	6,942,074			3						6,942,077 (1.1%)	9,326
	70 物品賃貸業	133,295									133,295 (0.0%)	
L	学術研究、専門・技術サービス業	2,013,415	17		9,765	4,932			21,270		2,049,399 (0.3%)	110,807
	71 学術・開発研究機関	1,830,552	17		9,765	4,932			21,270		1,866,536 (0.3%)	110,807
	72 専門サービス業	17,329									17,329 (0.0%)	
	73 広告業	24,443									24,443 (0.0%)	
	74 技術サービス業	141,091									141,091 (0.0%)	
M	宿泊業、飲食サービス業	8,990,631									8,990,631 (1.5%)	13,317
	75 宿泊業	4,154,957									4,154,957 (0.7%)	13,197
	76 飲食店	4,564,335									4,564,335 (0.7%)	120
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	271,339									271,339 (0.0%)	
N	生活関連サービス業、娯楽業	6,365,902	433		630	162					6,367,127 (1.0%)	4,780
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	1,298,621									1,298,621 (0.2%)	1,211
	79 その他の生活関連サービス業	453,653	433		20	7					454,113 (0.1%)	639
	80 娯楽業	4,613,628			610	155					4,614,393 (0.8%)	2,930
O	教育、学習支援業	7,528,704	3		414	304			14		7,529,439 (1.2%)	814
	81 学校教育	6,548,815	3			208			14		6,549,040 (1.1%)	121
	82 その他の教育、学習支援業	979,889			414	96					980,399 (0.2%)	693
P	医療、福祉	7,202,671	8		269	33					7,202,981 (1.2%)	8,537
	83 医療業	6,284,021									6,284,021 (1.0%)	7,747
	84 保健衛生	59,934			4	1					59,939 (0.0%)	143
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	858,716	8		265	32					859,021 (0.1%)	647
Q	複合サービス事業	620,665			13,587						634,252 (0.1%)	
	86 郵便局	189,325									189,325 (0.0%)	
	87 協同組合	431,340			13,587						444,927 (0.1%)	
R	サービス業(他に分類されないもの)	3,630,114	15,133,626	507,014	352,080	353,689	176,863				20,153,387 (3.3%)	7,676
	88 廃棄物処理業	2,551,837	15,133,626	507,014	352,072	353,638	176,863				19,075,050 (3.1%)	5,937
	89 自動車整備業	19,999									19,999 (0.0%)	
	90 機械等修理業	20,668									20,668 (0.0%)	
	91 職業紹介・労働者派遣業	1,173									1,173 (0.0%)	
	92 その他の事業サービス業	335,425			1	1					335,427 (0.1%)	1,387
	93 政治・経済・文化団体	18,720									18,720 (0.0%)	
	94 宗教	143,993									143,993 (0.0%)	
	95 その他のサービス業	538,299			7	51					538,357 (0.1%)	352
	96 外国公務											
S	公務(他に分類されるものを除く)	7,386,713	107,242		10,031	9,473					7,513,459 (1.2%)	833
	97 国家公務	2,012,657									2,012,657 (0.3%)	
	98 地方公務	5,374,056	107,242		10,031	9,473					5,500,802 (0.9%)	833
T	分類不能の産業	76,242									76,242 (0.0%)	5
	99 分類不能の産業	76,242									76,242 (0.0%)	5

注 1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注 2：エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注 3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

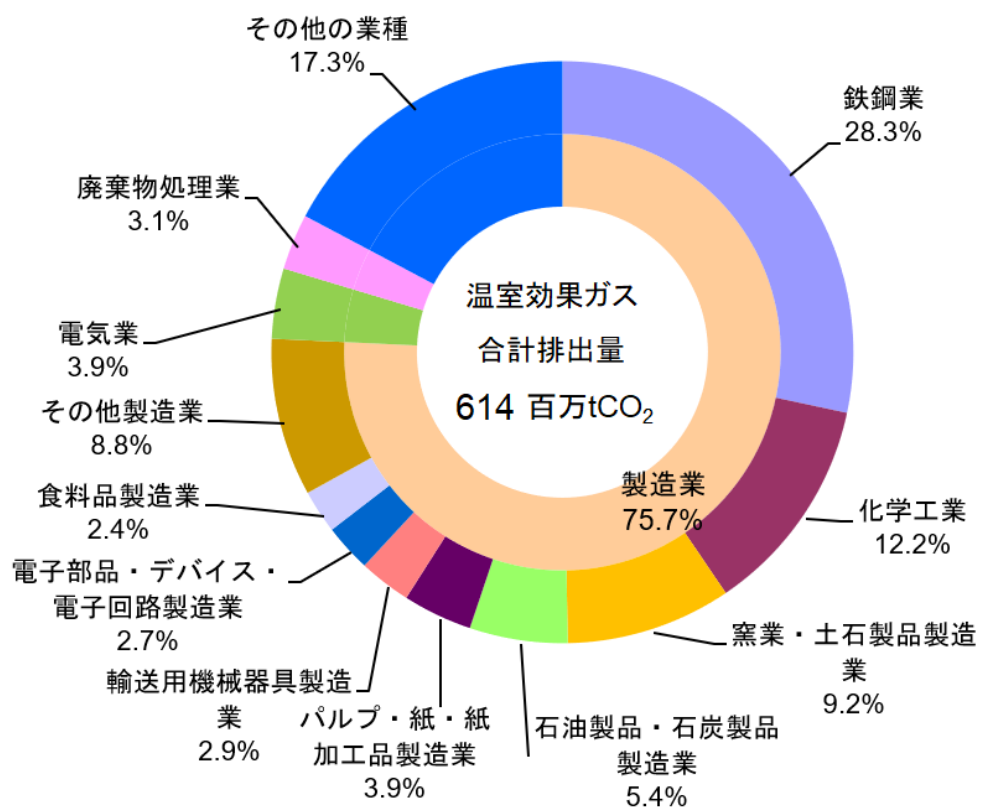


図 3-4 温室効果ガス算定排出量合計【特定事業所排出者】

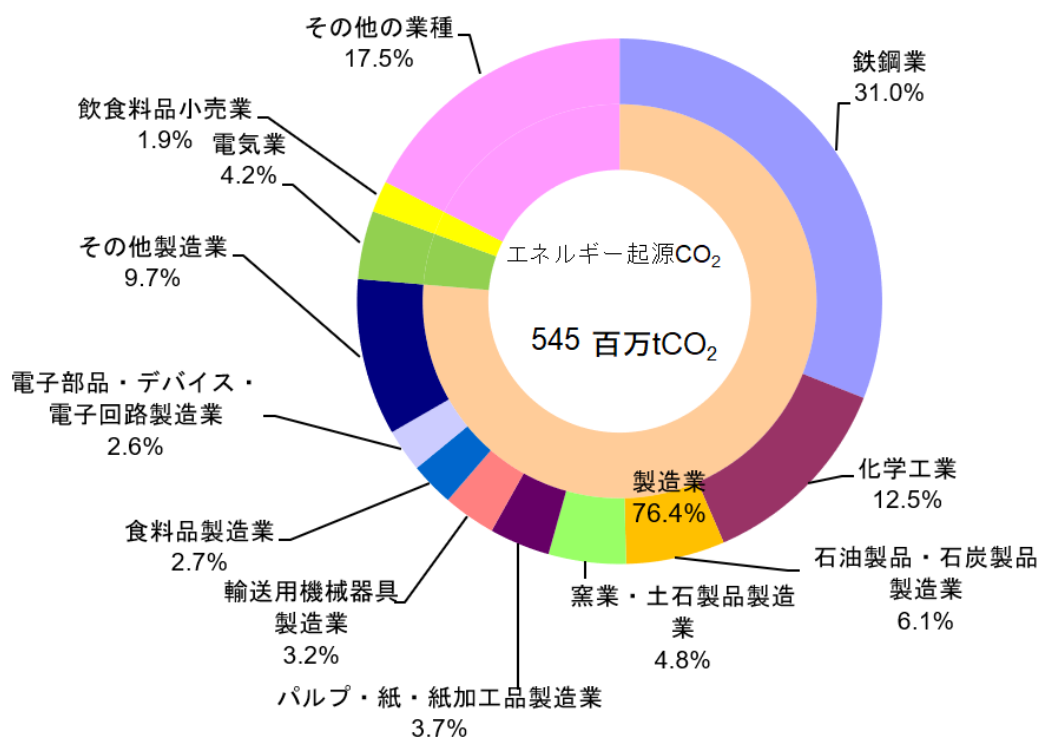


図 3-5 エネルギー起源 CO₂【特定事業所排出者】

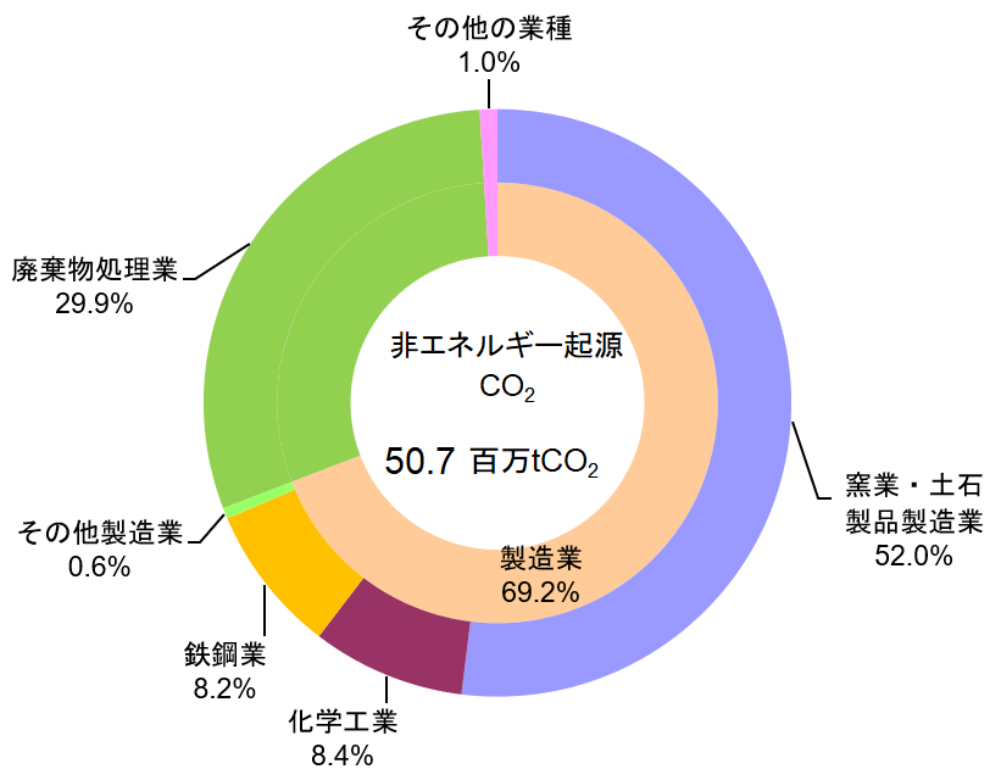


図 3-6 非エネルギー起源 CO₂ 【特定事業所排出者】

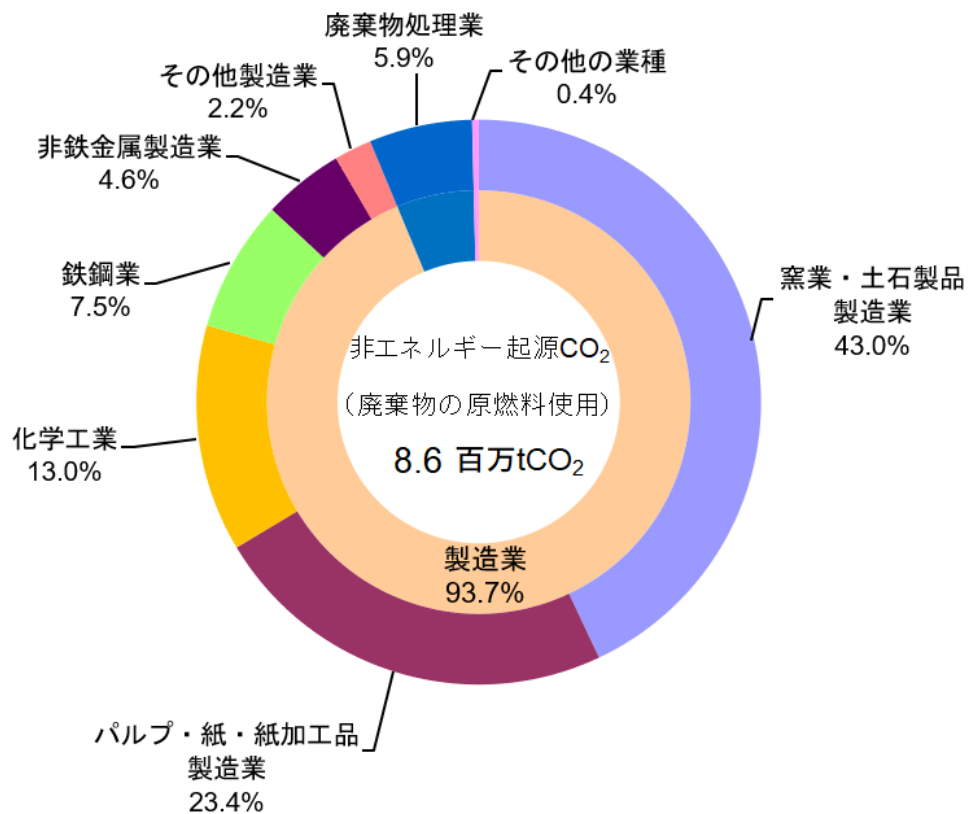


図 3-7 非エネルギー起源 CO₂ (廃棄物の原燃料使用) 【特定事業所排出者】

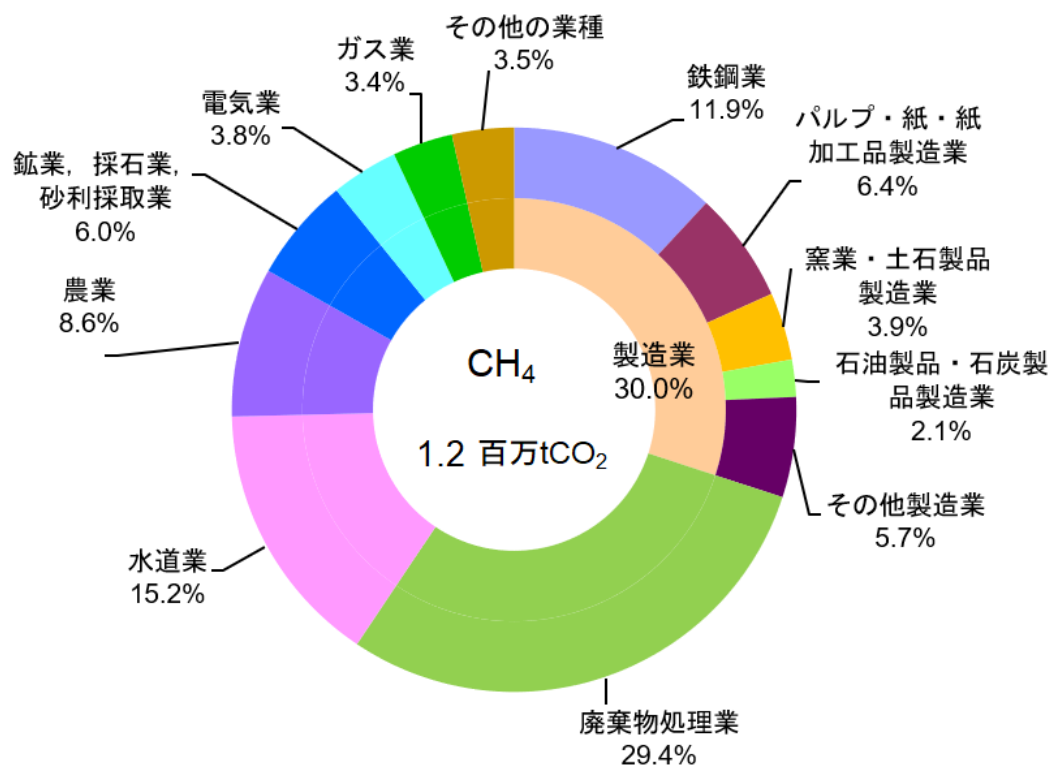


図 3-8 CH₄【特定事業所排出者】

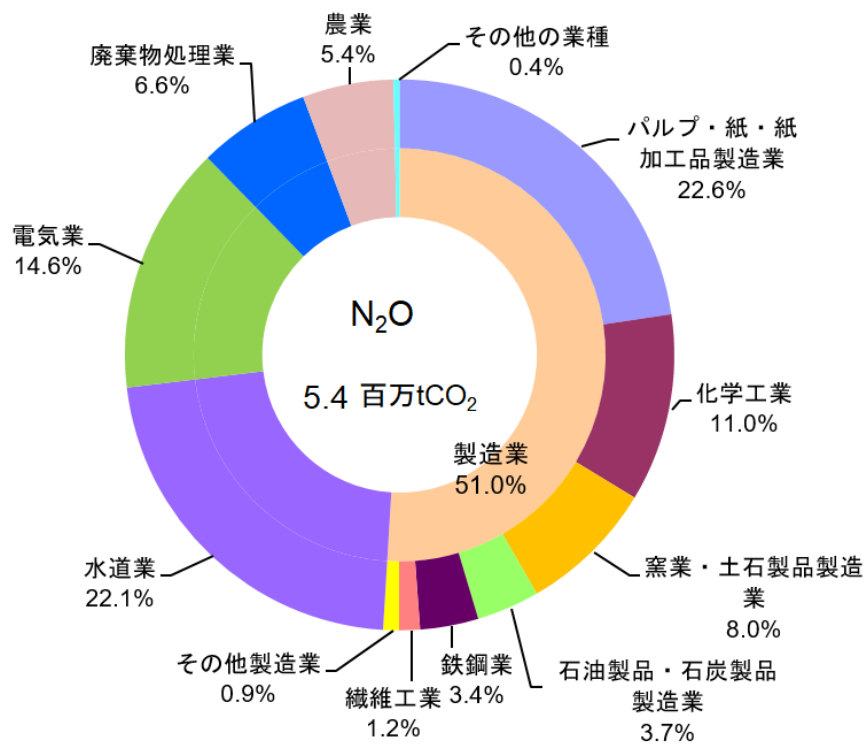


図 3-9 N₂O【特定事業所排出者】

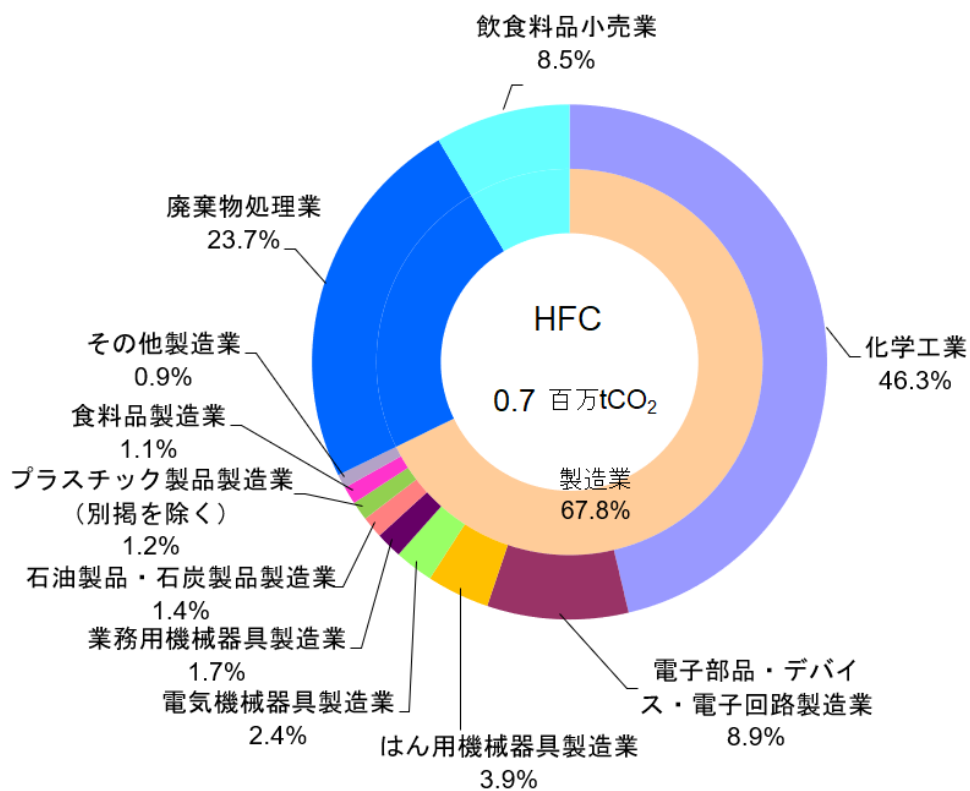


図 3-10 HFC【特定事業所排出者】

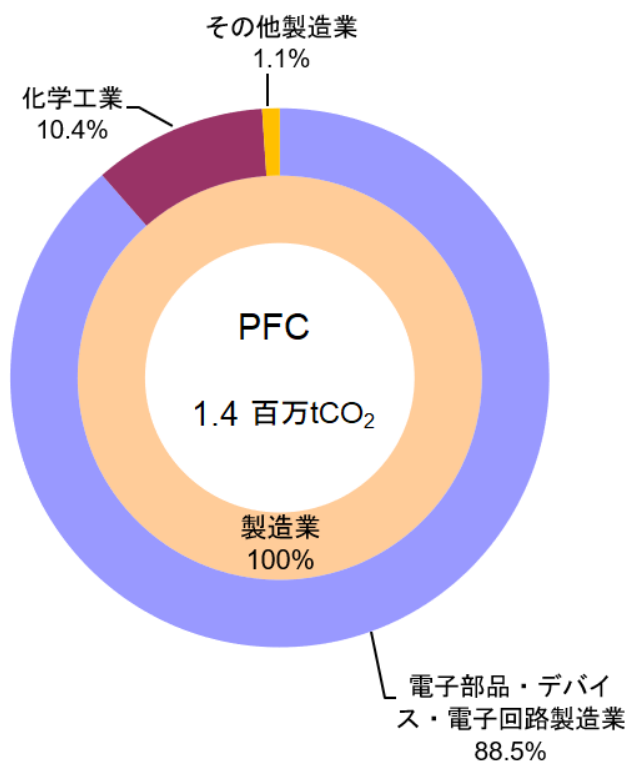


図 3-11 PFC【特定事業所排出者】

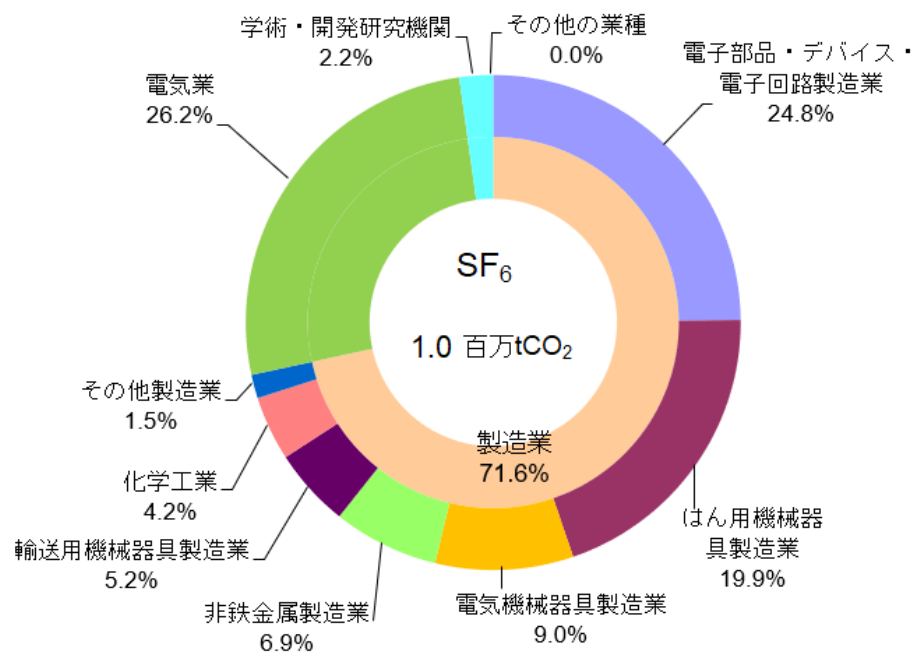


図 3 - 1 2 SF₆【特定事業所排出者】

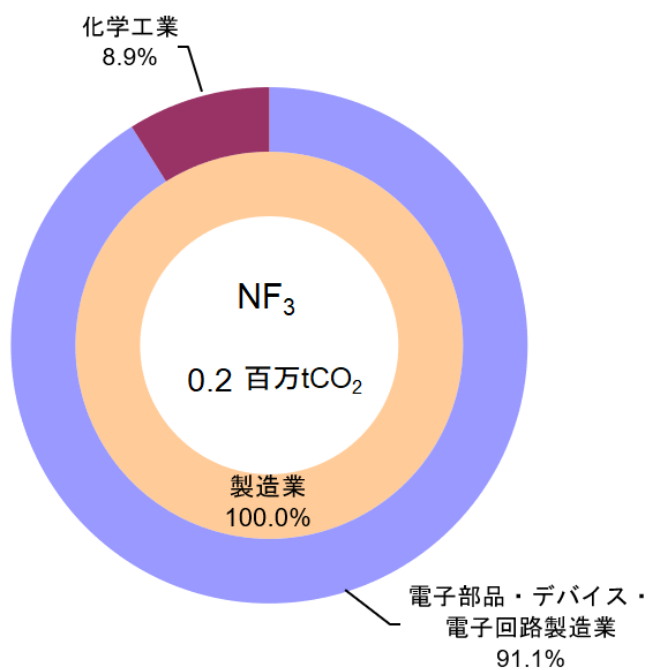


図 3 - 1 3 NF₃【特定事業所排出者】

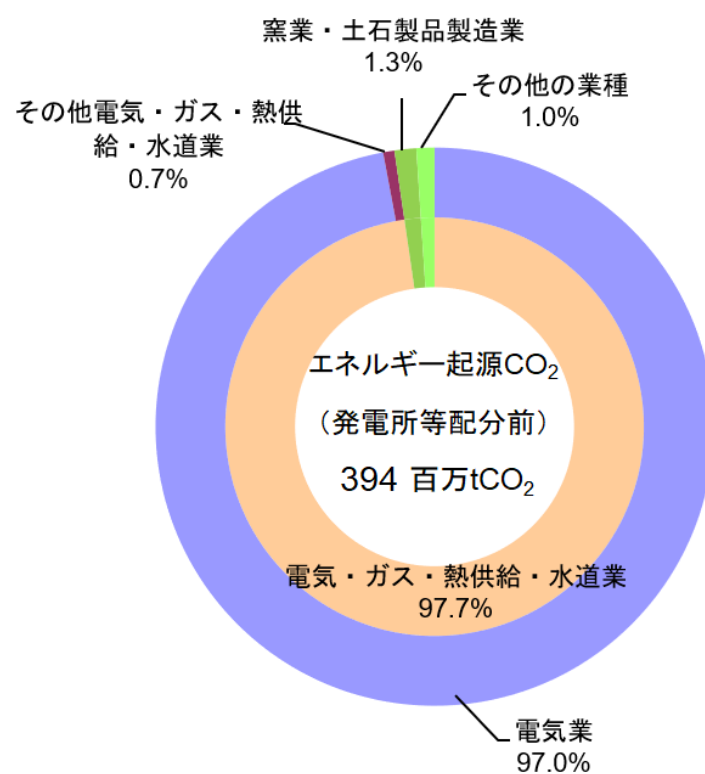


図 3 - 1 4 エネルギー起源 CO₂ (発電所等配分前)【特定事業所排出者】

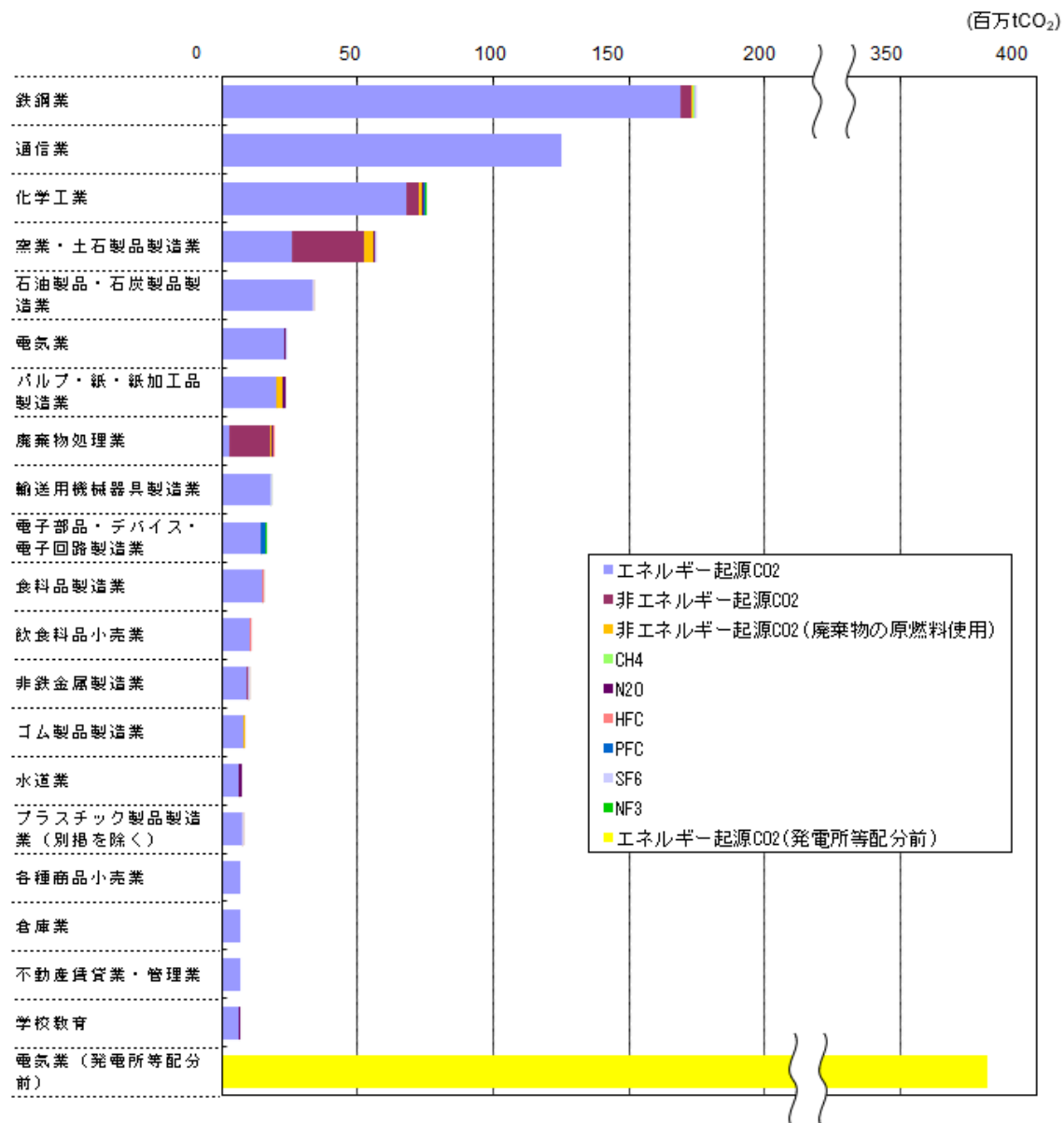


図3-15 業種 (中分類) 別の算定排出量上位20業種【特定事業所排出者】

② 特定事業所

特定事業所について、業種（大分類）別で見ると、主たる事業が「製造業」の特定事業所からの算定排出量が最も多く（4 億 4,270 万 tCO₂、84.5%）、報告した特定事業所からの排出量のうち約 8 割です。次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（2,595 万 tCO₂、5.0%）、「公務（他に分類されるものを除く）」（1,170 万 tCO₂、2.2%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（1,033 万 tCO₂、2.0%）、「運輸業、郵便業」（662 万 tCO₂、1.3%）の順でした。

製造業の内訳（中分類）を見ると、「鉄鋼業」（1 億 7,386 万 tCO₂、33.2%）、「化学工業」（7,352 万 tCO₂、14.0%）、「窯業・土石製品製造業」（4,341 万 tCO₂、8.3%）、「石油製品・石炭製品製造業」（3,445 万 tCO₂、6.6%）、「パルプ・紙・紙加工品製造業」（2,304 万 tCO₂、4.4%）、「輸送用機械器具製造業」（1,725 万 tCO₂、3.3%）の順となっています。

また、発電所等からのエネルギー起源 CO₂ 排出量（発電所等配分前）は、4 億 369 万 tCO₂ でした（表 3-4、図 3-16～図 3-27）。

表 3-4 業種別の算定排出量【特定事業所】(1/2)

業 種		(単位：tCO ₂)										エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)
大分類	中分類	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	NF ₃	合 計	
	合 計	457,491,710 (87.3%)	49,861,489 (9.5%)	8,513,211 (1.6%)	894,753 (0.2%)	4,857,992 (0.9%)	511,957 (0.1%)	1,328,872 (0.3%)	460,501 (0.1%)	212,272 (0.0%)	524,132,757 (100.0%)	403,686,978
	A 農業、林業	356,646			65,010	215,526					637,182	(0.1%)
	1 農業	356,646			65,010	215,526					637,182	(0.1%)
	B 漁業	9,100									9,100	(0.0%)
	4 水産養殖業	9,100									9,100	(0.0%)
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	965,253	427,927	19,323	86,279						1,498,782	(0.3%)
	5 鉱業、採石業、砂利採取業	965,253	427,927	19,323	86,279						1,498,782	(0.3%)
	D 建設業	274,625	52,998								327,623	(0.1%)
	6 総合工事業	229,366	42,263								271,629	(0.1%)
	7 職別工事業		10,735								10,735	(0.0%)
	8 設備工事業	45,259									45,259	(0.0%)
	E 製造業	394,415,112	34,924,166	7,975,738	314,498	2,636,032	465,644	1,328,872	429,005	212,272	442,701,339	(84.5%)
	9 食料品製造業	12,041,743		6,455	3,417	7,416					12,059,031	(2.3%)
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,566,530									3,566,530	(0.7%)
	11 繊維工業	5,026,389	1,753	78,232	1,877	65,692		72		6	5,174,021	(1.0%)
	12 木材・木製品製造業	492,940			11,152	46,506					550,598	(0.1%)
	13 家具・装飾品製造業	86,755									86,755	(0.0%)
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	19,810,946	31,820	1,968,702	62,628	1,164,709					23,038,805	(4.4%)
	15 印刷・関連産業	1,683,537	15,827	49,020							1,748,384	(0.3%)
	16 化学工業	63,636,783	7,288,036	1,587,973	20,907	623,033	275,669	55,324	9,361	19,553	73,516,639	(14.0%)
	17 石油製品・石炭製品製造業	34,146,274	57,166	2,678	23,295	206,324	10,220		146		34,446,103	(6.6%)
	18 プラスチック製品製造業	5,093,977	6,140	23,440		51					5,123,608	(1.0%)
	19 ゴム製品製造業	2,180,057	258	31,619							2,211,934	(0.4%)
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	53,449									53,449	(0.0%)
	21 窯業・土石製品製造業	20,859,849	19,287,280	2,800,201	34,679	342,430	55,332		34,494		43,414,265	(8.3%)
	22 鉄鋼業	168,726,219	4,150,806	651,317	139,809	173,637			16,406		173,858,194	(33.2%)
	23 非鉄金属製造業	11,224,123	3,961,811	767,608	5,670	5,234	3,365		33,712		16,001,523	(3.1%)
	24 金属製品製造業	4,121,632									4,121,632	(0.8%)
	25 はん用機械器具製造業	2,249,727					33,210	92,373			2,375,310	(0.5%)
	26 生産用機械器具製造業	1,880,088									1,880,088	(0.4%)
	27 業務用機械器具製造業	1,762,883					9,638	24,136	6,201	6,012	1,808,870	(0.3%)
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	13,259,999	115,420		7,700	1,000	58,401	1,121,908	204,775	186,707	14,955,910	(2.9%)
	29 電気機械器具製造業	3,860,281	7				15,558	24,991	89,082		3,989,919	(0.8%)
	30 情報通信機械器具製造業	809,148									809,148	(0.2%)
	31 輸送用機械器具製造業	17,184,966	7,842	8,493	3,364			10,140	34,822		17,249,627	(3.3%)
	32 その他の製造業	656,817					4,179				660,996	(0.1%)
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	24,680,059	28,267	16,487	84,794	1,137,120			5,359		25,952,086	(5.0%)
	33 電気業	21,041,710			40,201	732,550			5,359		21,819,820	(4.2%)
	34 ガス業	762,580									762,580	(0.1%)
	35 熱供給業	481,961		16,487							498,448	(0.1%)
	36 水道業	2,393,808	28,267		44,593	404,570					2,871,238	(0.5%)
	G 情報通信業	3,844,944									3,844,944	(0.7%)
	37 通信業	2,331,840									2,331,840	(0.4%)
	38 放送業	220,373									220,373	(0.0%)
	39 情報サービス業	864,971									864,971	(0.2%)
	40 インターネット附属サービス業	208,719									208,719	(0.0%)
	41 映像・音声・文字情報制作業	219,041									219,041	(0.0%)
	H 運輸業、郵便業	6,600,998	21,135								6,622,133	(1.3%)
	42 鉄道業	115,154									115,154	(0.0%)
	43 道路旅客運送業	8,270									8,270	(0.0%)
	44 道路貨物運送業	71,686	21,135								92,821	(0.0%)
	45 水運業	14,678									14,678	(0.0%)
	46 航空運輸業	98,317									98,317	(0.0%)
	47 倉庫業	5,700,934									5,700,934	(1.1%)
	48 運輸に附帯するサービス業	591,959									591,959	(0.1%)

注 1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注 2：エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注 3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

表 3-4 業種別の算定排出量【特定事業所】(2/2)

(単位：tCO₂)

大分類	業 種	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	NF ₃	合 計	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)
	中分類											
I	卸売業、小売業	3,410,251		7,074					4,874		3,422,199 (0.7%)	32,407
	50 各種商品卸売業	43,957									43,957 (0.0%)	22,240
	51 繊維・衣服等卸売業	4,677									4,677 (0.0%)	
	52 飲食品卸売業	170,404									170,404 (0.0%)	
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	139,868		7,074							146,942 (0.0%)	
	54 機械器具卸売業	136,066							4,874		140,940 (0.0%)	
	55 その他の卸売業	34,278									34,278 (0.0%)	
	56 各種商品小売業	2,554,986									2,554,986 (0.5%)	
	57 繊維・衣服・身の回り品小売業	7,443									7,443 (0.0%)	
	58 飲食品小売業	144,152									144,152 (0.0%)	
	59 機械器具小売業	17,977									17,977 (0.0%)	
	60 その他の小売業	143,696									143,696 (0.0%)	10,167
	61 無店舗小売業	12,747									12,747 (0.0%)	
J	金融業、保険業	1,083,265									1,083,265 (0.2%)	
	62 銀行業	324,905									324,905 (0.1%)	
	63 協同組織金融業	29,030									29,030 (0.0%)	
	64 貸金業、クレジットカード業者等貸金債権機関	198,346									198,346 (0.0%)	
	65 金融商品取引業、商品先物取引業	210,004									210,004 (0.0%)	
	66 補助的金融業等	16,082									16,082 (0.0%)	
	67 保険業	304,898									304,898 (0.1%)	
K	不動産業、物品賃貸業	3,711,497									3,711,497 (0.7%)	6,653
	68 不動産取引業	36,991									36,991 (0.0%)	
	69 不動産賃貸業・管理業	3,665,978									3,665,978 (0.7%)	6,653
	70 物品賃貸業	8,528									8,528 (0.0%)	
L	学術研究、専門・技術サービス業	1,462,471							21,249		1,483,720 (0.3%)	110,680
	71 学術・開発研究機関	1,377,489							21,249		1,398,738 (0.3%)	110,680
	72 専門サービス業	15,517									15,517 (0.0%)	
	73 広告業	22,475									22,475 (0.0%)	
	74 技術サービス業	46,990									46,990 (0.0%)	
M	宿泊業、飲食サービス業	2,192,755									2,192,755 (0.4%)	
	75 宿泊業	2,115,162									2,115,162 (0.4%)	
	76 飲食店	75,283									75,283 (0.0%)	
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	2,310									2,310 (0.0%)	
N	生活関連サービス業、娯楽業	999,423									999,423 (0.2%)	
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	469,109									469,109 (0.1%)	
	79 その他の生活関連サービス業	9,752									9,752 (0.0%)	
	80 娯楽業	520,562									520,562 (0.1%)	
O	教育、学習支援業	4,001,240	3			208			14		4,001,465 (0.8%)	
	81 学校教育	3,929,005	3			208			14		3,929,230 (0.7%)	
	82 その他の教育、学習支援業	72,235									72,235 (0.0%)	
P	医療、福祉	3,225,974									3,225,974 (0.6%)	
	83 医療業	3,110,749									3,110,749 (0.6%)	
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	115,225									115,225 (0.0%)	
Q	複合サービス事業	343,123			13,829						356,952 (0.1%)	
	86 郵便局	64,152									64,152 (0.0%)	
	87 協同組合	278,971			13,829						292,800 (0.1%)	
R	サービス業(他に分類されないもの)	1,841,289	7,692,825	438,581	180,495	131,883	46,313				10,331,385 (2.0%)	
	88 廃棄物処理業	1,165,177	7,692,825	438,581	180,495	131,883	46,313				9,655,273 (1.8%)	
	90 機械等修理業	2,638									2,638 (0.0%)	
	92 その他の事業サービス業	143,309									143,309 (0.0%)	
	93 政治・経済・文化団体	9,168									9,168 (0.0%)	
	94 宗教	38,222									38,222 (0.0%)	
	95 その他のサービス業	482,775									482,775 (0.1%)	
	S 公務(他に分類されるものを除く)	4,040,467	6,714,168	56,008	149,848	737,224					11,697,715 (2.2%)	
S	97 国家公務	1,268,873									1,268,873 (0.2%)	
	98 地方公務	2,771,594	6,714,168	56,008	149,848	737,224					10,428,842 (2.0%)	
T	分類不能の産業	33,218									33,218 (0.0%)	
	99 分類不能の産業	33,218									33,218 (0.0%)	

注 1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注 2：エネルギー起源 CO₂ (発電所等配分前) は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注 3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

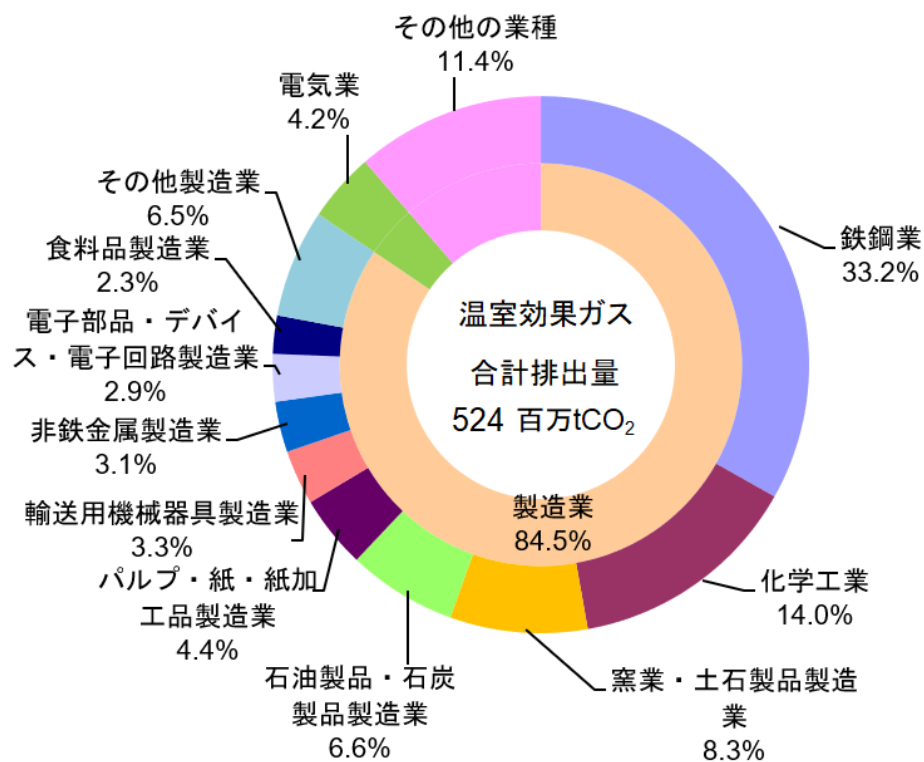


図 3-16 温室効果ガス排出量合計【特定事業所】

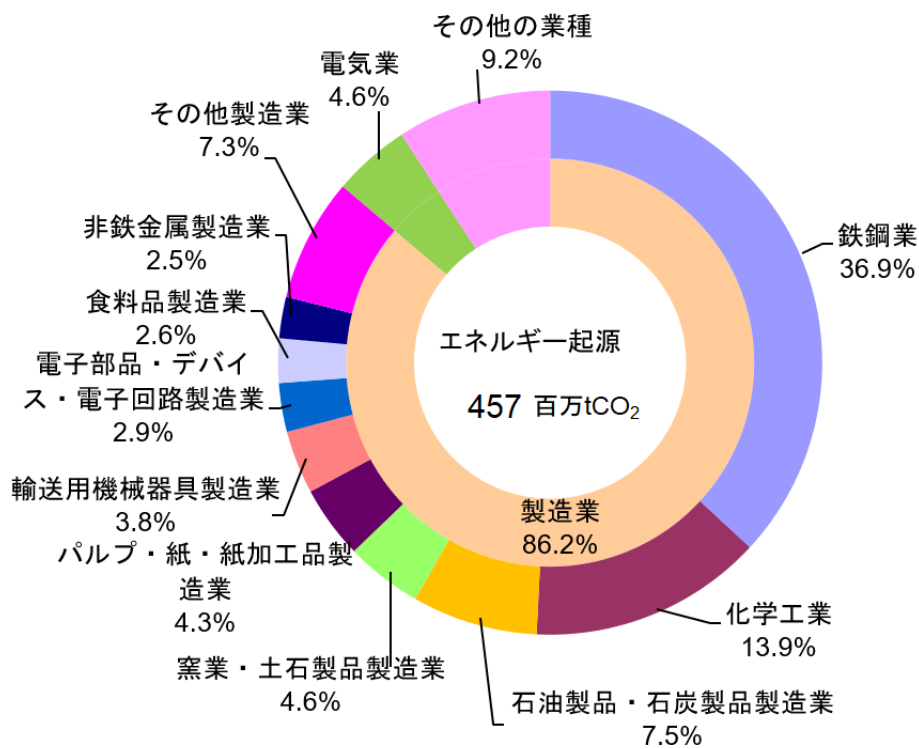


図 3-17 エネルギー起源 CO₂【特定事業所】

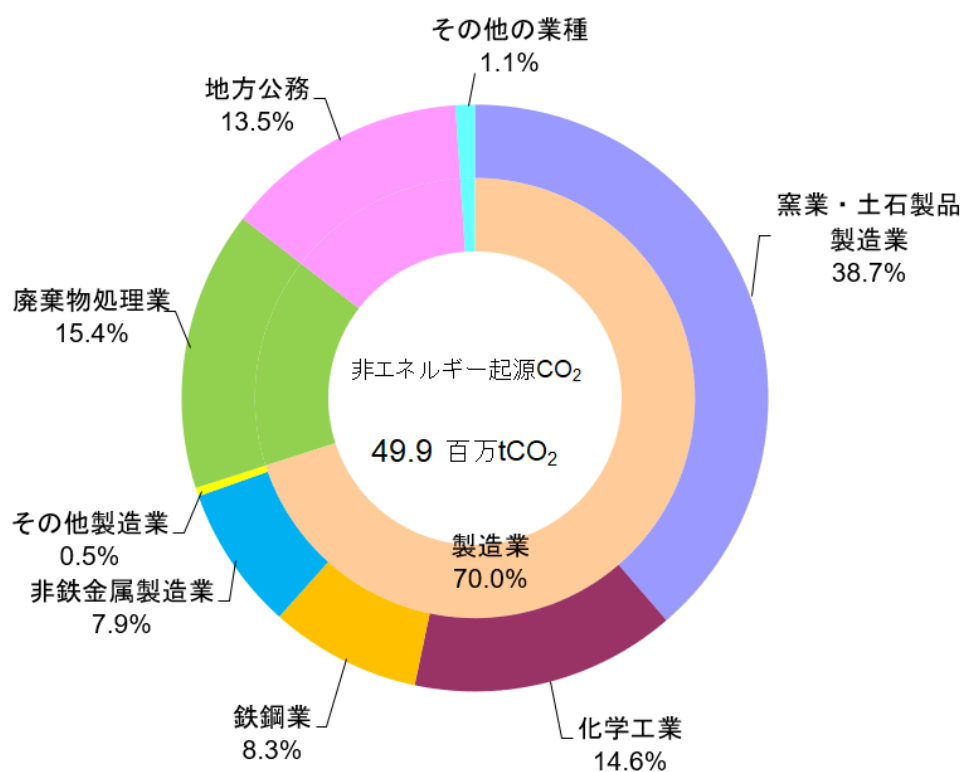


図 3-1 8 非エネルギー起源 CO₂ 【特定事業所】

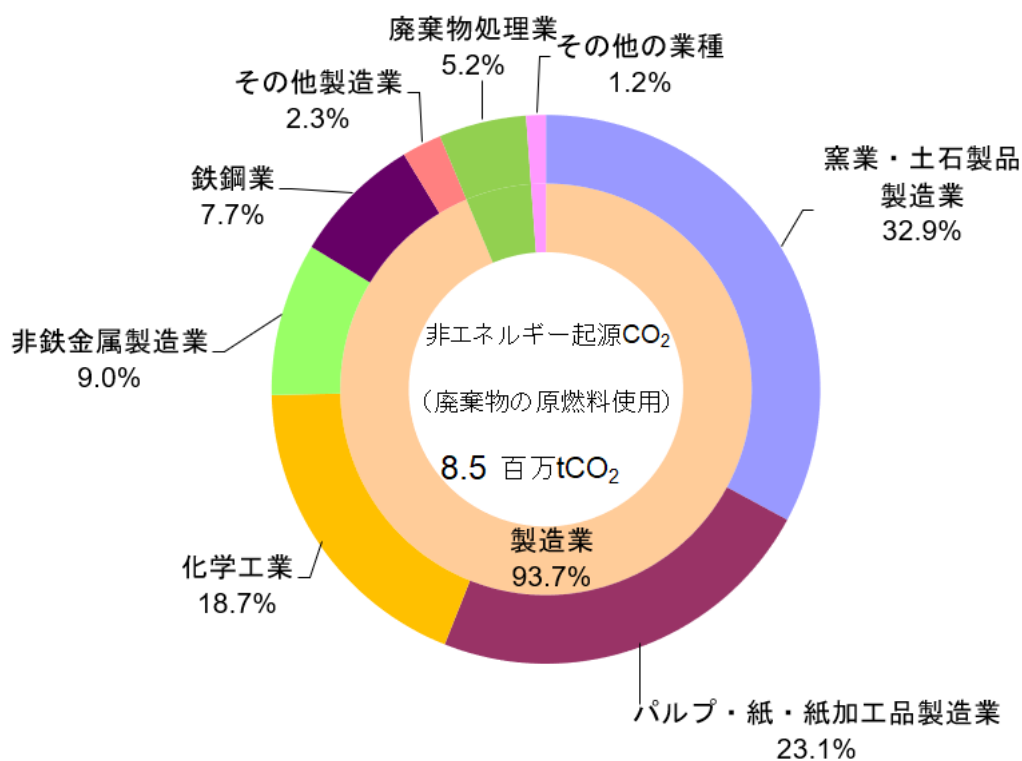


図 3-1 9 非エネルギー起源 CO₂ (廃棄物の原燃料使用) 【特定事業所】

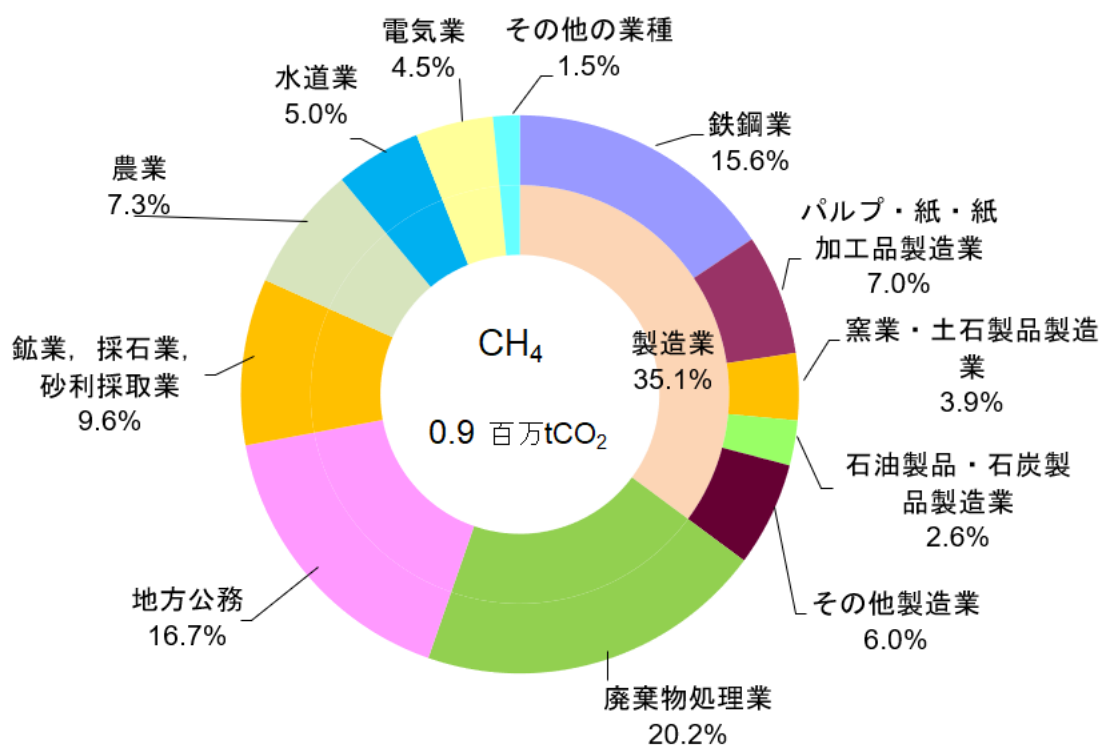


図 3-20 CH₄【特定事業所】

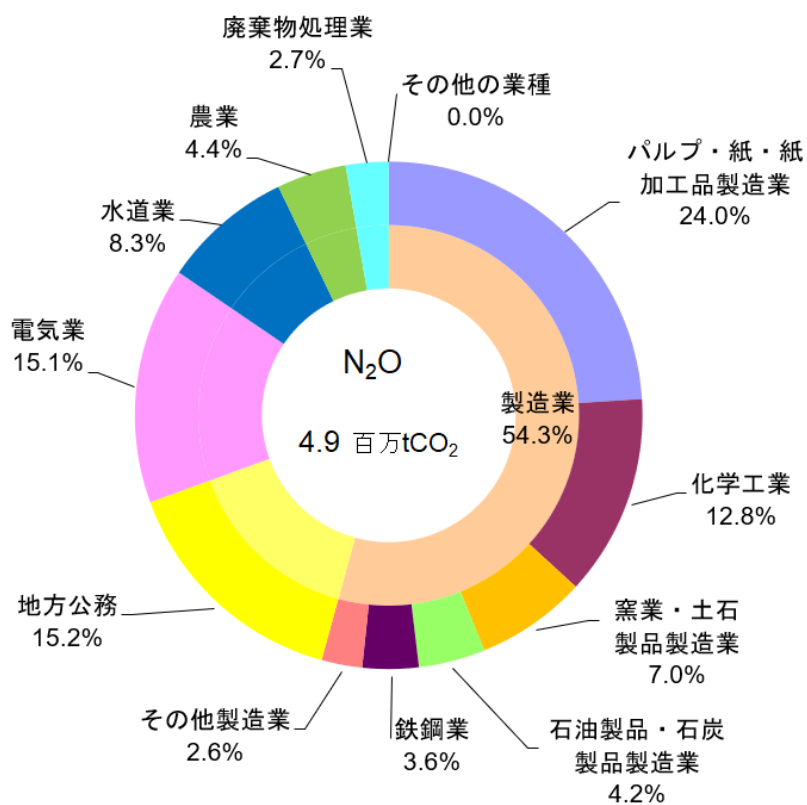


図 3-21 N₂O【特定事業所】

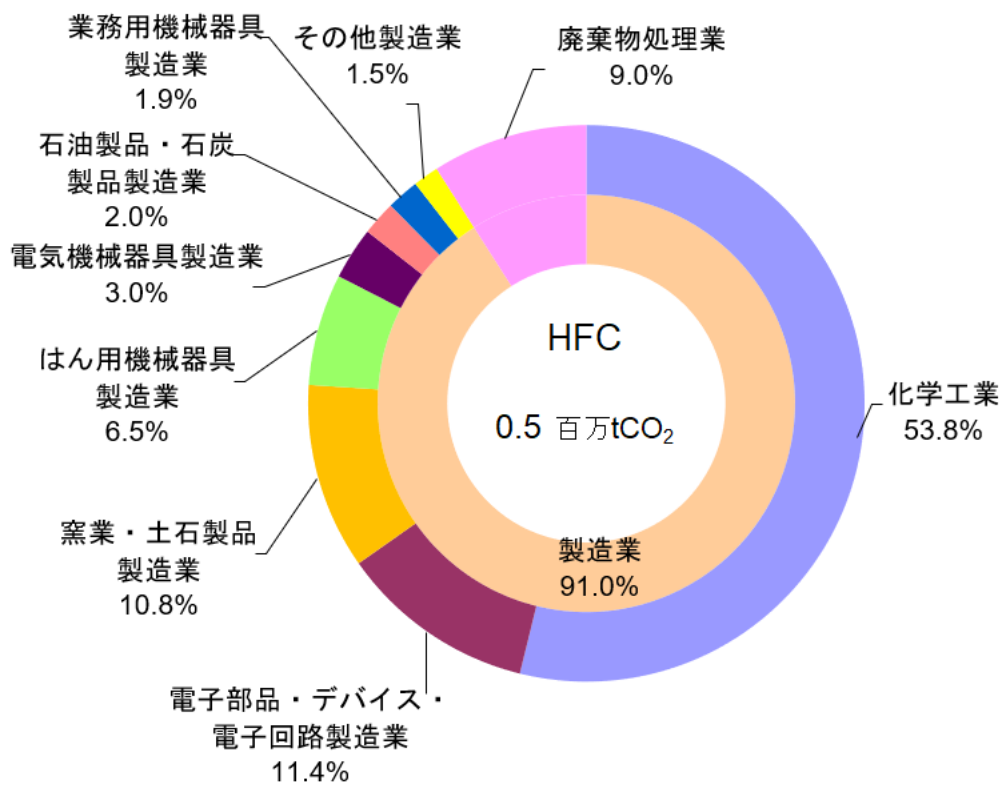


図 3-2 2 HFC【特定事業所】

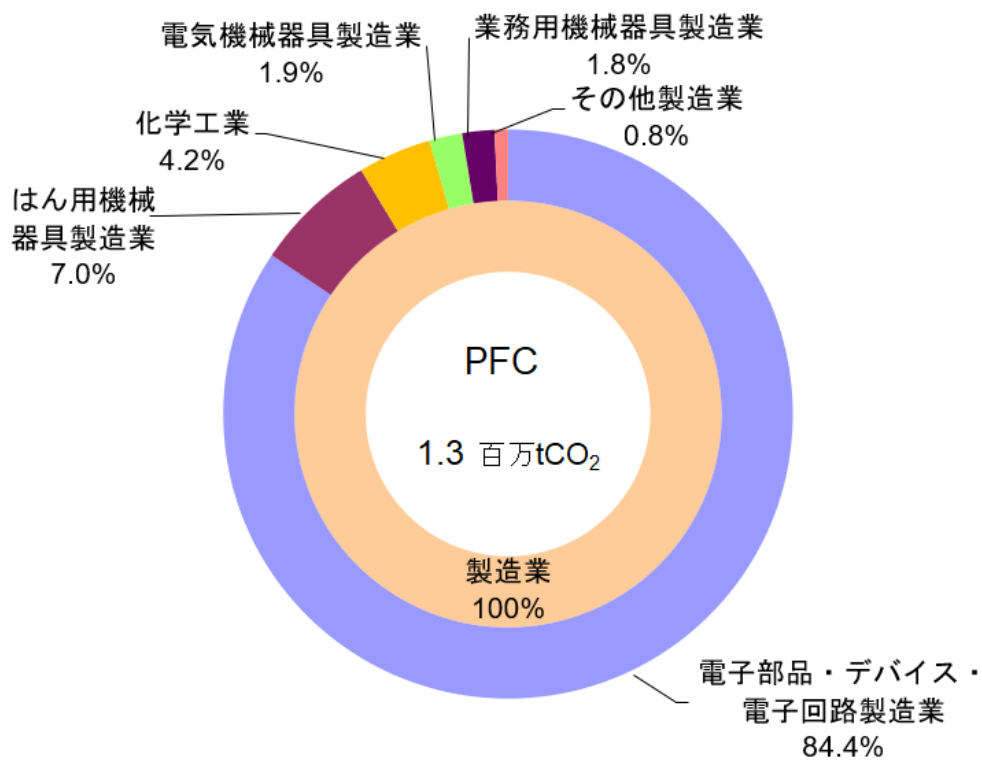


図 3-2 3 PFC【特定事業所】

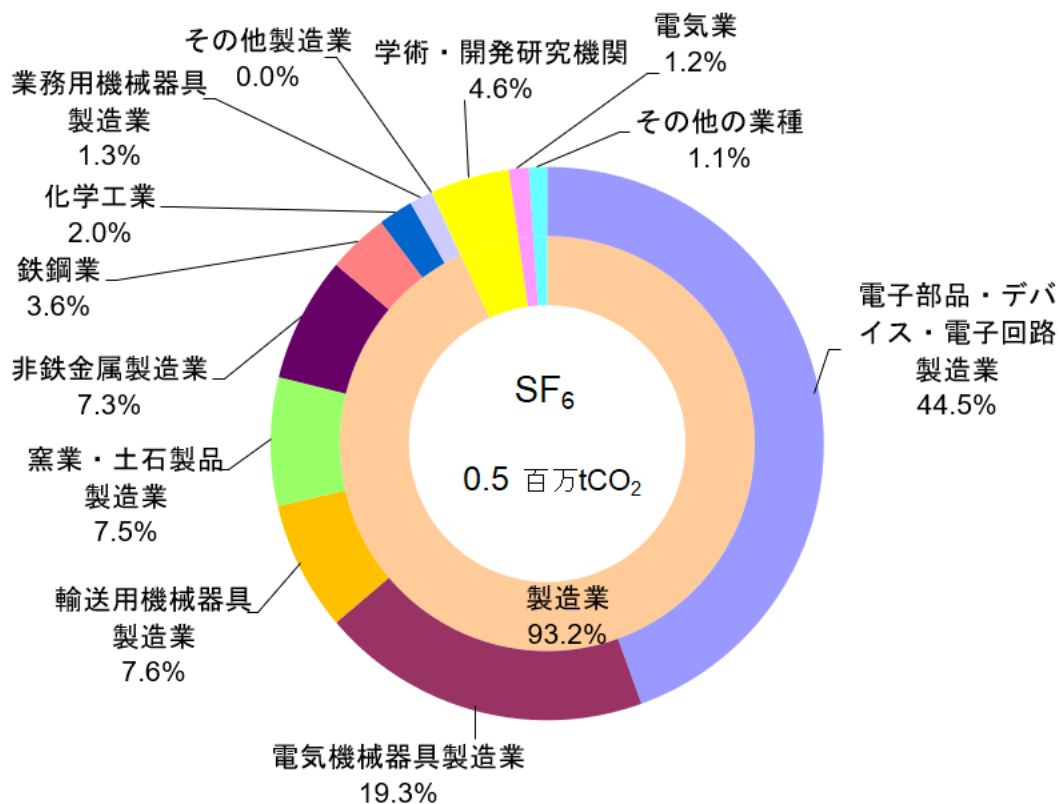


図 3-2 4 SF₆【特定事業所】

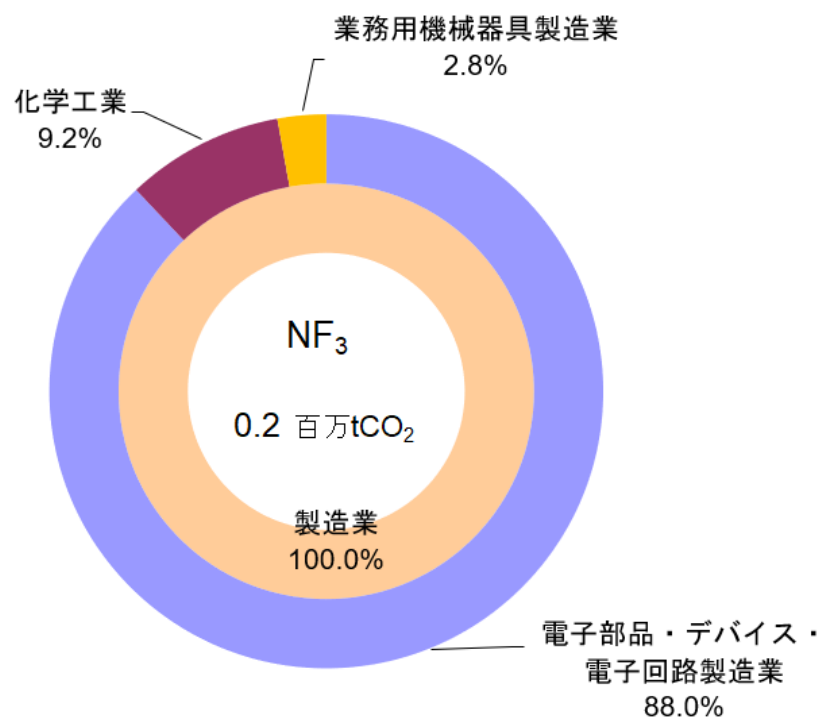


図 3-2 5 NF₃【特定事業所】

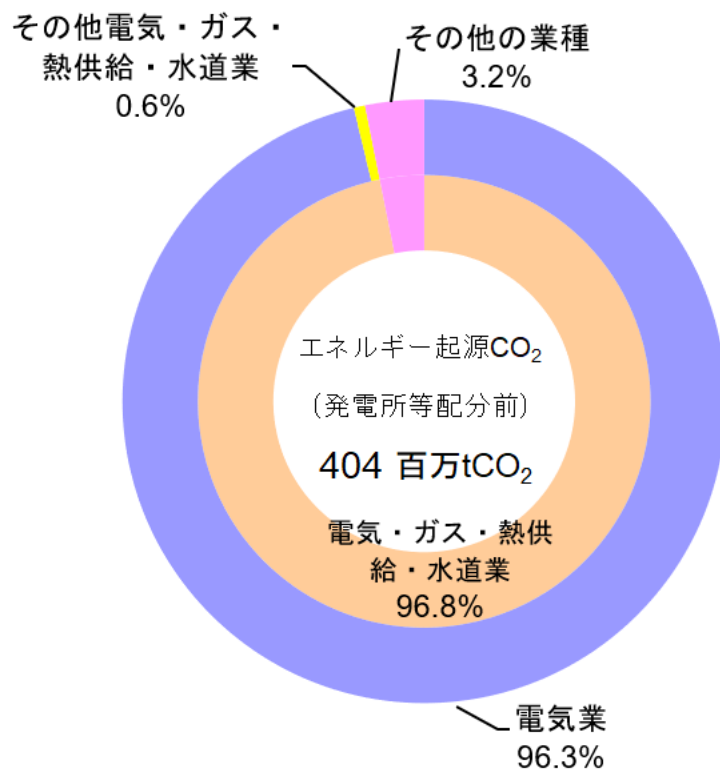


図 3-2 6 エネルギー起源 CO₂ (発電所等配分前)【特定事業所】

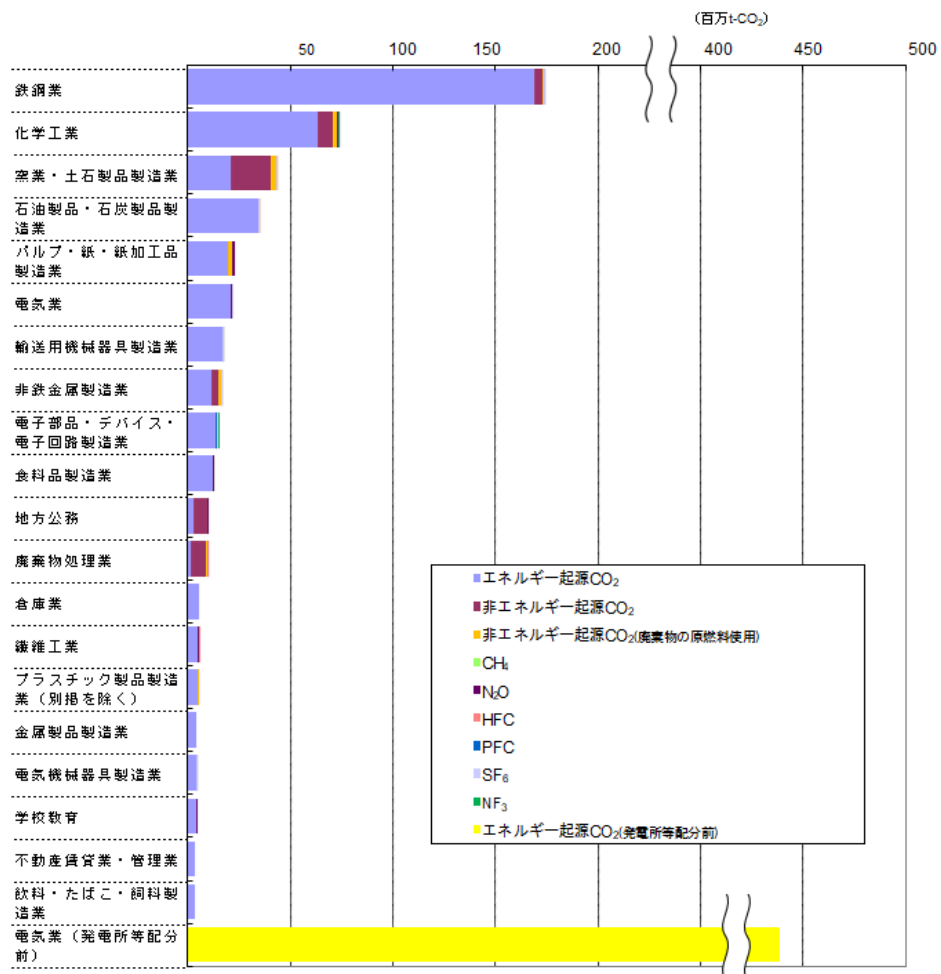


図3-27 業種(中分類)別の算定排出量上位20業種【特定事業所】

③ 特定輸送排出者

特定輸送排出者から報告される排出量はエネルギー起源 CO₂（算定排出量）のみです。

特定貨物輸送事業者について業種（大分類）別で見ると、主たる事業が「運輸業，郵便業」（1,034 万 tCO₂、96.5%）の事業者からの排出量が最も多く、次いで「卸売業，小売業」（20 万 tCO₂、1.9%）、「製造業」（9 万 tCO₂、0.8%）の順でした。

特定旅客輸送事業者について業種（中分類）別で見ると、主たる事業が「鉄道業」の事業者からの排出量が最も多く（852 万 tCO₂、68.7%）、次いで「水運業」（196 万 tCO₂、15.8%）、「道路旅客運送業」（193 万 tCO₂、15.5%）の順でした。

特定航空輸送事業者について業種（中分類）別で見ると、いずれも主たる事業が「航空運輸業」の事業者からの排出量で 570 万 tCO₂でした。

特定荷主について業種（大分類）別で見ると、主たる事業が「製造業」の事業者からの排出量が最も多く（1,137 万 tCO₂、73.5%）、次いで「卸売業，小売業」（267 万 tCO₂、17.3%）、「複合サービス事業」（57 万 tCO₂、3.7%）の順でした（表 3-5、図 3-28～図 3-30）。

表 3-5 業種別の算定排出量【特定輸送排出者】

(単位：tCO₂)

業 種	特定貨物 輸送事業者	特定旅客 輸送事業者	特定航空 輸送事業者	合 計	特定荷主
大分類	中分類				
合 計	10,714,491 [100%] (37.2%)	12,414,390 [100%] (43.1%)	5,700,000 [100%] (19.8%)	28,828,881 [100%] (100.0%)	15,467,180 [100%]
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3,490 [0.0%]			3,490 [0.0%]	92,930 [0.6%]
5 鉱業、採石業、砂利採取業	3,490 [0.0%]			3,490 [0.0%]	92,930 [0.6%]
D 建設業					135,417 [0.9%]
6 総合工事業					128,797 [0.8%]
7 職別工事業					6,620 [0.0%]
E 製造業	87,854 [0.8%]			87,854 [0.3%]	11,368,780 [73.5%]
9 食料品製造業	60,804 [0.6%]			60,804 [0.2%]	1,713,344 [11.1%]
10 飲料・たばこ・飼料製造業	19,870 [0.2%]			19,870 [0.1%]	970,136 [6.3%]
11 繊維工業					64,580 [0.4%]
12 木材・木製品製造業					117,010 [0.8%]
13 家具・装備品製造業					68,060 [0.4%]
14 パルプ・紙・紙加工品製造業					797,452 [5.2%]
15 印刷・同関連業					65,565 [0.4%]
16 化学工業					1,584,024 [10.2%]
17 石油製品・石炭製品製造業					596,853 [3.9%]
18 プラスチック製品製造業					280,521 [1.8%]
19 ゴム製品製造業					137,220 [0.9%]
21 窯業・土石製品製造業					951,436 [6.2%]
22 鉄鋼業					1,769,412 [11.4%]
23 非鉄金属製造業	5,090 [0.0%]			5,090 [0.0%]	238,373 [1.5%]
24 金属製品製造業					305,030 [2.0%]
25 はん用機械器具製造業					105,648 [0.7%]
26 生産用機械器具製造業	2,090 [0.0%]			2,090 [0.0%]	102,481 [0.7%]
27 業務用機械器具製造業					60,733 [0.4%]
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業					15,370 [0.1%]
29 電気機械器具製造業					324,329 [2.1%]
30 情報通信機械器具製造業					9,451 [0.1%]
31 輸送用機械器具製造業					1,033,274 [6.7%]
32 その他の製造業					58,478 [0.4%]
F 電気・ガス・熱供給・水道業					195,970 [1.3%]
33 電気業					167,906 [1.1%]
34 ガス業					28,064 [0.2%]
G 情報通信業					
41 映像・音声・文字情報制作業					
H 運輸業、郵便業	10,336,733 [96.5%]	12,414,390 [100.0%]	5,700,000 [100.0%]	28,451,123 [98.7%]	239,122 [1.5%]
42 鉄道業	492,000 [4.6%]	8,524,300 [68.7%]		9,016,300 [31.3%]	
43 道路旅客運送業		1,929,590 [15.5%]		1,929,590 [6.7%]	
44 道路貨物運送業	5,310,833 [49.6%]			5,310,833 [18.4%]	11,040 [0.1%]
45 水運業	4,393,700 [41.0%]	1,960,500 [15.8%]		6,354,200 [22.0%]	797 [0.0%]
46 航空運輸業			5,700,000 [100.0%]	5,700,000 [19.8%]	
48 運輸に附帯するサービス業	11,200 [0.1%]			11,200 [0.0%]	227,285 [1.5%]
49 郵便業	129,000 [1.2%]			129,000 [0.4%]	
I 卸売業、小売業	202,374 [1.9%]			202,374 [0.7%]	2,671,058 [17.3%]
50 各種商品卸売業	3,230 [0.0%]			3,230 [0.0%]	376,311 [2.4%]
52 飲食品卸売業	60,880 [0.6%]			60,880 [0.2%]	778,894 [5.0%]
53 建築材料、鉱物、金属材料等卸売業	15,640 [0.1%]			15,640 [0.1%]	773,331 [5.0%]
54 機械器具卸売業	15,780 [0.1%]			15,780 [0.1%]	8,159 [0.1%]
55 その他の卸売業	48,963 [0.5%]			48,963 [0.2%]	216,818 [1.4%]
56 各種商品小売業					63,789 [0.4%]
57 織物・衣服・身の回り品小売業	4,680 [0.0%]			4,680 [0.0%]	54,483 [0.4%]
58 飲食品小売業	45,049 [0.4%]			45,049 [0.2%]	67,355 [0.4%]
59 機械器具小売業	3,880 [0.0%]			3,880 [0.0%]	26,972 [0.2%]
60 その他の小売業	2,650 [0.0%]			2,650 [0.0%]	100,872 [0.7%]
61 無店舗小売業	1,622 [0.0%]			1,622 [0.0%]	204,074 [1.3%]
K 不動産業、物品賃貸業					43,374 [0.3%]
70 物品賃貸業					43,374 [0.3%]
M 宿泊業、飲食サービス業					41,032 [0.3%]
76 飲食店					34,273 [0.2%]
77 持ち帰り・配達飲食サービス業					6,759 [0.0%]
N 生活関連サービス業、娯楽業	9,640 [0.1%]			9,640 [0.0%]	
78 洗濯・理容・美容・浴場業	6,490 [0.1%]			6,490 [0.0%]	
79 その他の生活関連サービス業	3,150 [0.0%]			3,150 [0.0%]	
O 教育、学習支援業	5,470 [0.1%]			5,470 [0.0%]	9,332 [0.1%]
82 その他の教育、学習支援業	5,470 [0.1%]			5,470 [0.0%]	9,332 [0.1%]
P 医療、福祉	900 [0.0%]			900 [0.0%]	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	900 [0.0%]			900 [0.0%]	
Q 複合サービス事業	9,980 [0.1%]			9,980 [0.0%]	571,352 [3.7%]
87 協同組合	9,980 [0.1%]			9,980 [0.0%]	571,352 [3.7%]
R サービス業(他に分類されないもの)	50,480 [0.5%]			50,480 [0.2%]	98,813 [0.6%]
88 廃棄物処理業	43,650 [0.4%]			43,650 [0.2%]	18,851 [0.1%]
92 その他の事業サービス業	6,830 [0.1%]			6,830 [0.0%]	49,019 [0.3%]
95 その他のサービス業					30,943 [0.2%]
S 公務(他に分類されるものを除く)	7,570 [0.1%]			7,570 [0.0%]	
98 地方公務	7,570 [0.1%]			7,570 [0.0%]	

注 1：特定輸送排出者から報告される排出量はエネルギー起源 CO₂ のみ。

注 2：特定荷主の排出量は、他の排出量と重複しているため、特定輸送排出者計には加算していない。

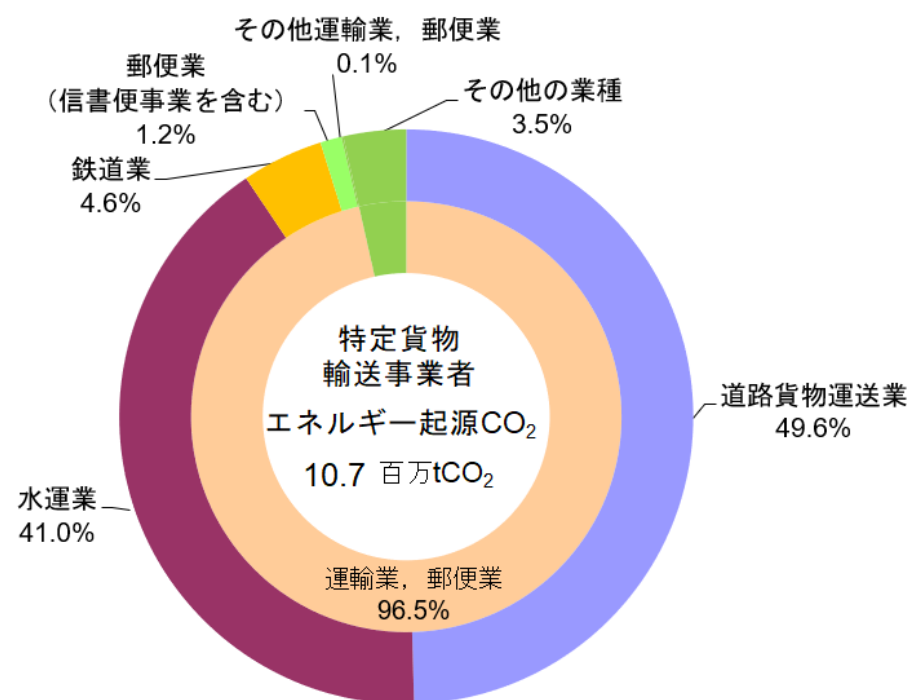


図 3-2 8 業種別の算定排出量【特定貨物輸送事業者】

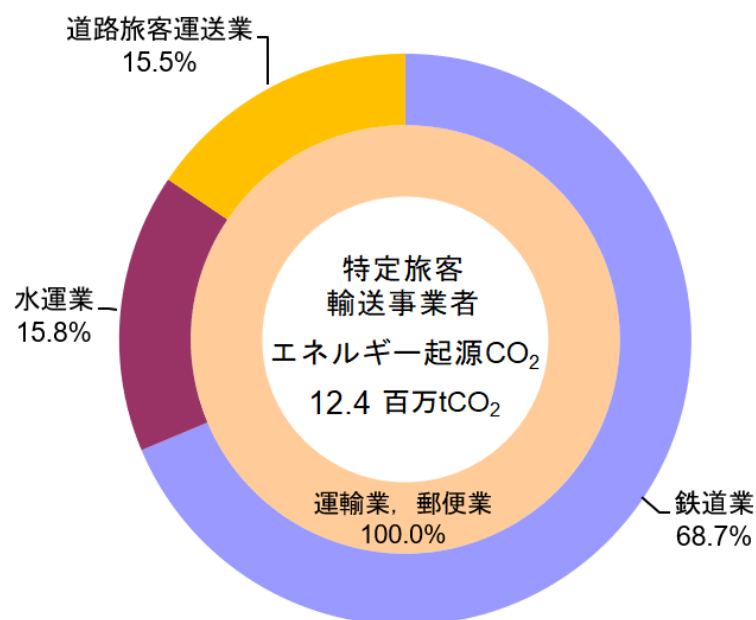


図 3-2 9 業種別の算定排出量【特定旅客輸送事業者】

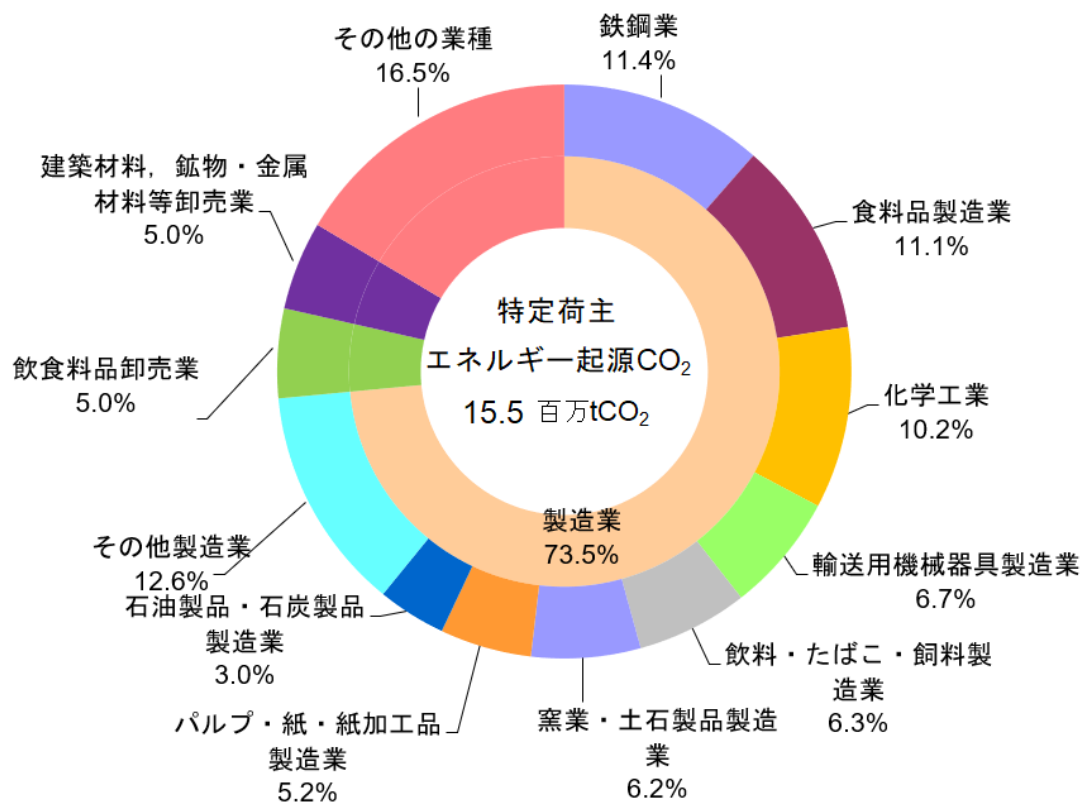


図3-30 業種別の算定排出量【特定荷主】

（３）都道府県別算定排出量【特定事業所のみ】

都道府県別で見ると、特定事業所の所在地が千葉県（4,461 万 tCO₂、8.5%）、愛知県（3,899 万 tCO₂、7.4%）、山口県（3,111 万 tCO₂、5.9%）、広島県（3,088 万 tCO₂、5.9%）、神奈川県（3,075 万 tCO₂、5.9%）、兵庫県（3,069 万 tCO₂、5.9%）、岡山県（3,015 万 tCO₂、5.8%）、茨城県（2,948 万 tCO₂、5.6%）、福岡県（2,736 万 tCO₂、5.2%）、大分県（2,643 万 tCO₂、5.0%）、北海道（2,109 万 tCO₂、4.0%）、三重県（1,549 万 tCO₂、3.0%）、大阪府（1,390 万 tCO₂、2.7%）、東京都（1,288 万 tCO₂、2.5%）、和歌山県（1,142 万 tCO₂、2.2%）の順に多く、これらの 15 都道府県における特定事業所からの排出量は報告された特定事業所全体の排出量の 75.4%を占めています（表 3-6、図 3-3 1～図 3-3 2）。

表3-6 都道府県別の算定排出量【特定事業所】

(単位：tCO₂)

都道府県	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	NF ₃	合 計	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)
合 計	457,491,710 (87.3%)	49,861,489 (9.5%)	8,513,211 (1.6%)	894,753 (0.2%)	4,857,992 (0.9%)	511,957 (0.1%)	1,328,872 (0.3%)	460,501 (0.1%)	212,272 (0.0%)	524,132,757 (100.0%)	403,686,978
1 北海道	17,096,805	2,850,201	476,421	77,430	590,690					21,091,547 (4.0%)	14,161,586
2 青森県	4,149,390	1,232,222	133,868		81,515		17,939			5,614,934 (1.1%)	534,071
3 岩手県	2,273,036	1,419,848	172,269	6,650	6,978		48,345	7,641		3,934,766 (0.8%)	21,866
4 宮城県	5,015,263	239,514		552	25,364	3,739	8,758	25	9,798	5,303,013 (1.0%)	5,817,087
5 秋田県	2,177,657	238,955	89,965	19,678	42,967					2,569,222 (0.5%)	11,116,907
6 山形県	1,803,700	216,734	576	21,231	7,790	5,300	44,925	12,972	6,012	2,119,240 (0.4%)	4,095,182
7 福島県	7,163,882	331,920	482,955	40,568	193,426	4,454	69,070	16,158	5,794	8,308,227 (1.6%)	36,876,452
8 茨城県	27,738,113	1,161,008	284,645	49,524	192,098	5,818	10,780	37,665		29,479,651 (5.6%)	23,887,887
9 栃木県	4,692,308	655,851	202,967	23,552	73,581	6,528		2,896		5,657,683 (1.1%)	964,209
10 群馬県	4,149,061	138,247	27,414	3,604	32,415	6,486	11,400	5,700	3,900	4,378,227 (0.8%)	
11 埼玉県	6,932,565	2,728,803	411,997	19,087	193,365	10,748	9,636	3,112		10,309,313 (2.0%)	82,555
12 千葉県	42,117,148	1,856,963	296,293	59,648	171,301	35,561		71,837		44,608,750 (8.5%)	36,071,802
13 東京都	10,396,769	2,105,608	58,021	116,325	195,520	3,526		14		12,875,783 (2.5%)	2,935,519
14 神奈川県	29,155,862	1,232,831	38,932	5,922	226,726	30,624	33,759	29,808		30,754,464 (5.9%)	32,640,246
15 新潟県	6,292,867	1,991,598	203,013	27,420	60,700		20,805	15,328		8,611,731 (1.6%)	15,488,100
16 富山県	3,769,036	159,254	30,850		95,131		37,023			4,091,294 (0.8%)	4,136,500
17 石川県	2,070,993	109,548	16,793		23,319		18,443			2,239,096 (0.4%)	6,514,314
18 福井県	3,139,421	355,147	114,755		20,249					3,629,572 (0.7%)	6,176,755
19 山梨県	939,068	38,029						13,851		990,948 (0.2%)	
20 長野県	2,203,258	105,441	26,739		8,925	378	15,273	3,765		2,363,779 (0.5%)	
21 岐阜県	3,910,615	1,142,928	466,837	5,989	47,660	52				5,574,081 (1.1%)	
22 静岡県	8,758,424	415,628	373,278	9,081	118,062	115,131	8,110	35,541	2,753	9,836,008 (1.9%)	50,770
23 愛知県	36,455,260	1,878,547	336,368	32,780	233,367	26,044	20,305	3,426		38,986,097 (7.4%)	38,207,668
24 三重県	13,596,860	1,141,481	319,409	33,956	45,587	28,365	164,320	24,406	140,000	15,494,384 (3.0%)	8,944,071
25 滋賀県	3,818,490	91,694	8,096		26,258					3,944,538 (0.8%)	
26 京都府	2,789,733	310,888	5,919	4,354	41,046	3,110				3,155,050 (0.6%)	8,310,000
27 大阪府	11,954,566	1,517,796	2,716	4,310	175,421	17,393	193,000	20,569	13,012	13,898,783 (2.7%)	9,248,614
28 兵庫県	27,113,225	2,542,494	655,502	26,658	277,782	23,029	13,728	33,079		30,685,497 (5.9%)	20,896,239
29 奈良県	630,751	17,680		1,933	8,275					658,639 (0.1%)	
30 和歌山県	10,735,761	601,310	34,031	40,932	5,115	68				11,417,217 (2.2%)	1,353,257
31 鳥取県	632,341	77,444	177,131	4,024	86,392					977,332 (0.2%)	
32 島根県	2,008,251	67,455			11,886	3,847				2,091,439 (0.4%)	6,313,707
33 岡山県	28,832,379	1,014,400	200,211	2,396	73,585	50	26,278	27		30,149,326 (5.8%)	6,525,153
34 広島県	28,747,060	1,112,075	318,628	12,925	210,810	123,737	270,130	68,700	15,000	30,879,065 (5.9%)	8,472,975
35 山口県	23,883,228	6,368,623	622,593	10,706	195,261	13,324		4,874	15,653	31,114,262 (5.9%)	14,690,894
36 徳島県	2,681,131	92,118	88,204	4,304	172,207		23,003			3,060,967 (0.6%)	15,512,758
37 香川県	2,362,420	132,857	81,008							2,576,285 (0.5%)	1,580,000
38 愛媛県	10,494,516	150,845	228,899	134,578	235,902	1,141				11,245,881 (2.1%)	5,668,362
39 高知県	1,724,689	1,759,092	101,922	5,839	183,855					3,775,397 (0.7%)	811,328
40 福岡県	20,147,224	6,258,144	823,987	25,905	68,495		21,277	13,417	350	27,358,799 (5.2%)	9,184,526
41 佐賀県	1,302,244	34,264	21,283		4,771					1,362,562 (0.3%)	
42 長崎県	2,056,681	75,658			75,289		15,004			2,222,632 (0.4%)	24,109,787
43 熊本県	2,573,946	138,936	3,566	1,593	21,606	4,179	33,023	14,810		2,791,659 (0.5%)	7,424,157
44 大分県	22,497,415	3,181,634	561,286	48,740	99,451	80	38,000	6		26,426,612 (5.0%)	7,100,257
45 宮崎県	1,826,043	62,364	13,864	5,927	192,737	39,245	131,056	12,895		2,284,131 (0.4%)	1,169,344
46 鹿児島県	992,061	138,745		6,632	1,134		25,482	7,979		1,172,033 (0.2%)	448,530
47 沖縄県	1,690,194	368,667		1	3,979					2,062,841 (0.4%)	6,143,543

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

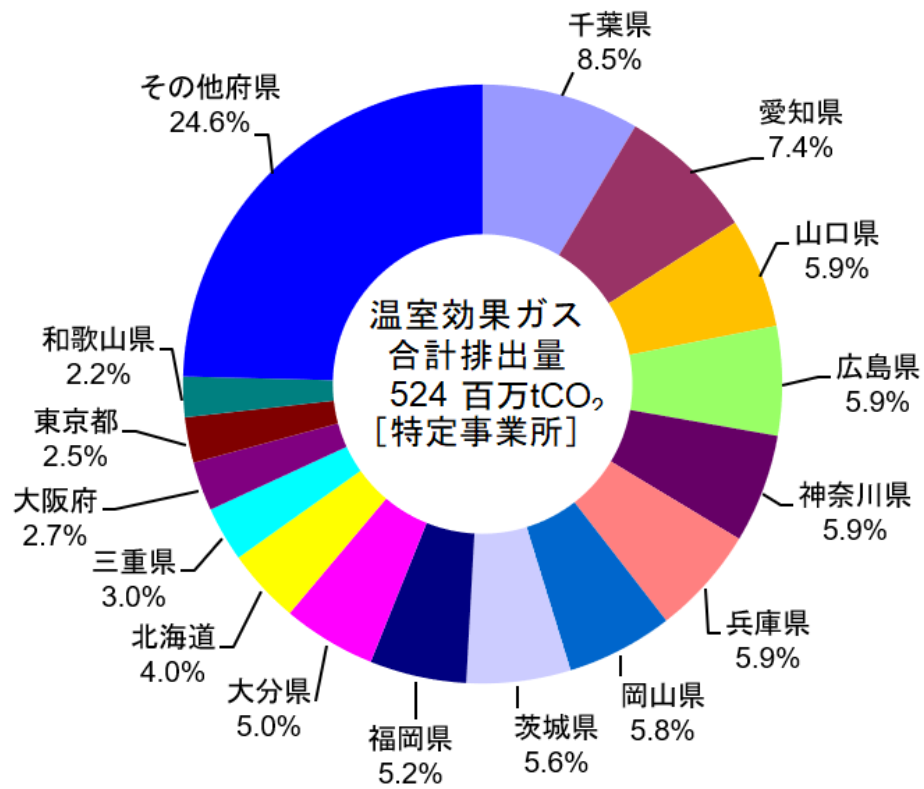
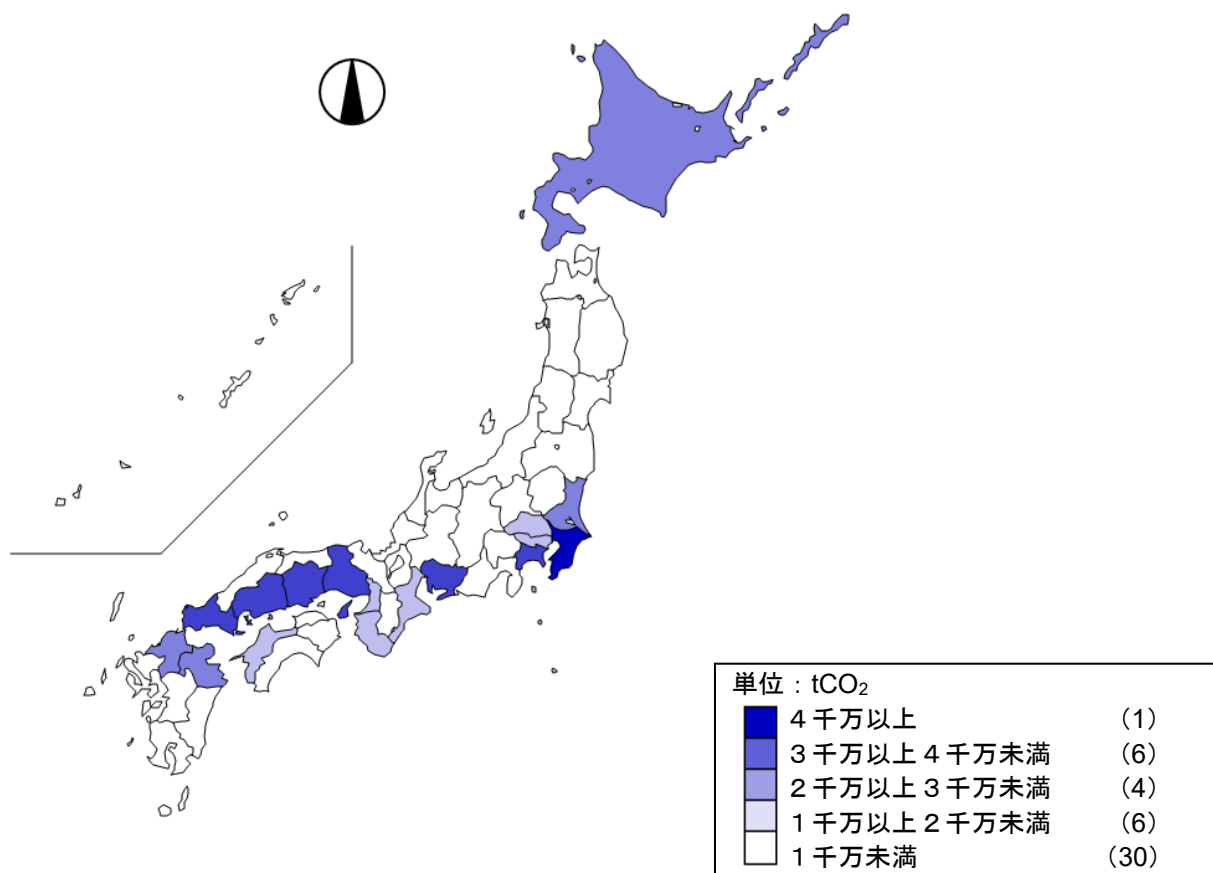


図 3-3 1 都道府県別の算定排出量【特定事業所】



()内数値は該当する都道府県数を示す。

図3-32 都道府県別の算定排出量【特定事業所】

(4) 調整後温室効果ガス排出量

特定事業所排出者の調整後温室効果ガス排出量の合計は5億8,861万tCO₂でした。

調整後温室効果ガス排出量とは、事業者が事業活動に伴い排出した温室効果ガスの排出量を、国内認証排出削減量等の無効化量、廃棄物の原燃料使用に伴う排出量等を控除等して調整したものです。

(5) 事業者別排出量

※別紙 (p.61 以降) に掲載

4. 前年度までの集計結果との比較

令和元年度集計結果と前年度までの特定排出者に係る集計結果との比較結果は以下のとおりです。

注：「4. 前年度までの集計結果との比較」における「算定排出量」は、国内認証排出削減量等の無効化量、廃棄物の原燃料使用に伴う排出量の控除等による調整を行っていない。

(1) 特定事業所排出者

① 算定排出量（特定事業所排出者全体）

特定事業所排出者の令和元年度の算定排出量合計 6 億 1,391 万 tCO₂ は、平成 30 年度の 6 億 3,953 万 tCO₂ と比較し約 2,563 万 tCO₂ の減（前年度比 4.0%減）でした。

ガスの種類別ではエネルギー起源 CO₂ が約 1,758 万 tCO₂ の減（同 3.1%減）、非エネルギー起源 CO₂ が約 439 万 tCO₂ の減（同 8.0%減）、エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）が約 3,350 万 tCO₂ の減（前年度比 7.8%減）でした（表 4-1）。

表 4 - 1 特定事業所排出者の算定排出量の経年比較

上段は排出量（単位：千tCO₂）

下段は報告事業者数

温室効果ガスの種類	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和1年度	
	報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	
1. エネルギー起源CO ₂	545,411 [11,745]	583,427 [12,510]	(+7.0%) [+6.5%]	548,521 [12,298]	(▲6.0%) [▲1.7%]	577,128 [12,467]	(+5.2%) [+1.4%]	607,198 [12,377]	(+5.2%) [▲0.7%]	605,258 [12,429]	(▲0.3%) [+0.4%]	587,559 [12,341]	(▲2.9%) [▲0.7%]	574,133 [12,269]	(▲2.3%) [▲0.6%]	577,451 [12,248]	(+0.6%) [▲0.2%]	562,300 [12,058]	(▲2.6%) [▲1.6%]	544,723 [12,070]	(▲3.1%) [+0.1%]	
2. 非エネルギー起源CO ₂	49,732 [486]	53,686 [521]	(+8.0%) [+7.2%]	53,544 [496]	(▲0.3%) [▲4.8%]	53,480 [508]	(▲0.1%) [+2.4%]	56,666 [511]	(+6.0%) [+0.6%]	55,926 [515]	(▲1.3%) [+0.8%]	54,061 [493]	(▲3.3%) [▲4.3%]	54,045 [496]	(▲0.0%) [+0.6%]	55,270 [508]	(+2.3%) [+2.4%]	55,084 [501]	(▲0.3%) [▲1.4%]	50,695 [498]	(▲8.0%) [▲0.6%]	
3. 非エネルギー起源CO ₂ (廃棄物の原燃料使用)注1	7,528 [140]	7,481 [147]	(▲0.6%) [+5.0%]	7,966 [152]	(+6.5%) [+3.4%]	7,844 [150]	(▲1.5%) [▲1.3%]	8,306 [144]	(+5.9%) [▲4.0%]	8,635 [146]	(+4.0%) [+1.4%]	8,798 [145]	(+1.9%) [▲0.7%]	9,444 [153]	(+7.4%) [+5.5%]	9,759 [157]	(+3.3%) [+2.6%]	10,185 [158]	(+4.4%) [+0.6%]	8,587 [144]	(▲15.7%) [▲8.9%]	
4. CH ₄	936 [73]	1,153 [75]	(+23.1%) [+2.7%]	1,099 [81]	(▲4.6%) [+8.0%]	1,028 [75]	(▲6.5%) [▲7.4%]	1,059 [70]	(+3.0%) [▲6.7%]	995 [82]	(▲6.1%) [+17.1%]	1,125 [93]	(+13.1%) [+13.4%]	1,181 [98]	(+5.0%) [+5.4%]	1,334 [111]	(+12.9%) [+13.3%]	1,212 [109]	(▲9.2%) [▲1.8%]	1,201 [102]	(▲0.9%) [▲6.4%]	
5. N ₂ O	7,243 [157]	6,641 [168]	(▲8.3%) [+7.0%]	7,128 [177]	(+7.3%) [+5.4%]	6,784 [178]	(▲4.8%) [+0.6%]	7,009 [177]	(+3.3%) [▲0.6%]	7,014 [185]	(+0.1%) [+4.5%]	6,571 [186]	(▲6.3%) [+0.5%]	6,178 [183]	(▲6.0%) [▲1.6%]	6,878 [208]	(+11.3%) [+13.7%]	6,529 [194]	(▲5.1%) [▲6.7%]	5,352 [188]	(▲18.0%) [▲3.1%]	
6. HFC	417 [26]	528 [32]	(+26.6%) [+23.1%]	554 [31]	(+5.1%) [▲3.1%]	504 [29]	(▲9.0%) [▲6.5%]	434 [33]	(▲13.9%) [+13.8%]	450 [31]	(+3.6%) [▲6.1%]	685 [45]	(+52.3%) [+45.2%]	703 [41]	(+2.6%) [▲8.9%]	740 [51]	(+5.2%) [+24.4%]	763 [54]	(+3.2%) [+5.9%]	745 [44]	(▲2.4%) [▲18.5%]	
7. PFC	2,082 [51]	2,132 [53]	(+2.4%) [+3.9%]	1,825 [53]	(▲14.4%) [0.0%]	1,596 [53]	(▲12.5%) [0.0%]	1,448 [48]	(▲9.3%) [▲9.4%]	1,541 [44]	(+6.4%) [▲8.3%]	1,790 [46]	(+16.2%) [+4.5%]	1,790 [47]	(+0.0%) [+2.2%]	1,862 [50]	(+4.0%) [+6.4%]	1,847 [49]	(▲0.8%) [▲2.0%]	1,419 [41]	(▲23.1%) [▲16.3%]	
8. SF ₆	1,482 [62]	1,448 [65]	(▲2.3%) [+4.8%]	1,381 [65]	(▲4.6%) [0.0%]	1,112 [63]	(▲19.5%) [▲3.1%]	1,090 [62]	(▲2.0%) [▲1.6%]	1,043 [60]	(▲4.3%) [▲3.2%]	1,239 [54]	(+18.9%) [▲10.0%]	1,231 [63]	(▲0.7%) [+16.7%]	1,451 [66]	(+17.9%) [+4.8%]	1,323 [73]	(▲8.8%) [+10.6%]	967 [60]	(▲26.9%) [▲17.8%]	
9. NF ₃	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	624 [15]	- -	590 [15]	(▲5.5%) [+0.0%]	414 [16]	(▲29.8%) [+6.7%]	290 [15]	(▲30.0%) [▲6.3%]	219 [11]	(▲24.4%) [▲26.7%]	
1~9 合 計 注2	614,831 [11,864]	656,497 [12,613]	(+6.8%) [+6.3%]	622,018 [12,396]	(▲5.3%) [▲1.7%]	649,476 [12,563]	(+4.4%) [+1.3%]	683,210 [12,467]	(+5.2%) [▲0.8%]	680,861 [12,521]	(▲0.3%) [+0.4%]	662,451 [12,431]	(▲2.7%) [▲0.7%]	649,296 [12,354]	(▲2.0%) [▲0.6%]	655,159 [12,341]	(+0.9%) [▲0.1%]	639,532 [12,151]	(▲2.4%) [▲1.5%]	613,906 [12,178]	(▲4.0%) [+0.2%]	
10. エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前) 注3	377,527 [208]	396,998 [198]	(+5.2%) [▲4.8%]	469,145 [183]	(+18.2%) [▲7.6%]	516,056 [183]	(+10.0%) [0.0%]	517,982 [186]	(+0.4%) [+1.6%]	497,969 [185]	(▲3.9%) [▲0.5%]	478,650 [191]	(▲3.9%) [+3.2%]	475,881 [191]	(▲0.6%) [+0.0%]	470,090 [192]	(▲1.2%) [+0.5%]	427,405 [205]	(▲9.1%) [+6.8%]	393,902 [196]	(▲7.8%) [▲4.4%]	

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

② 算定排出量（業種別比較）

特定事業所排出者から報告された排出量について、平成 30 年度排出量から令和元年度排出量までの増減量を業種（大分類）別でみると、排出量合計では「製造業」の増減量が最も多く約 2,663 万 tCO₂ 減（前年度比 5.4%減）、次いで「運輸業、郵便業」が約 540 万 tCO₂ 増（同 127.2%増）、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 175 万 tCO₂ 減（前年度比 5.0%減）となっています（表 4-2）。

エネルギー起源 CO₂ については、「製造業」が約 1,800 万 tCO₂ 減（同 4.1%減）、「運輸業、郵便業」が約 541 万 tCO₂ 増（同 130.0%増）でした。

また、エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）については、「電気・ガス・熱供給・水道業」で約 3,016 万 tCO₂ 減（前年度比 7.3%減）です。

さらに、平成 30 年度排出量合計と令和元年度排出量合計とで、増減が多かった業種（中分類）をみると、「鉄鋼業」が 1,367 万 tCO₂ 減、「倉庫業」が 538 万 tCO₂ 増、「ゴム製品製造業」が 538 万 tCO₂ 増、「ゴム製品製造業」が 534 万 tCO₂ 増でした。

エネルギー起源 CO₂ では、「鉄鋼業」が 1,125 万 tCO₂ 減、「ゴム製品製造業」が 538 万 tCO₂ 増でした。

非エネルギー起源 CO₂ では、「窯業・土石製品製造業」が 230 万 tCO₂ 減でした。

表 4-2 業種（大分類）別の算定排出量増減量 【特定事業所排出者】

上段は令和 1 年度排出量(単位: tCO₂)中段は平成30年度排出量(単位: tCO₂)

下段は前年度からの増減

業種（大分類）	エネルギー 起源 CO ₂	非エネルギー 起源 CO ₂	非エネルギー 起源 CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)注 1	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	NF ₃	合 計 注 2	エネルギー 起源 CO ₂ (発電所等 配分前)注 3
合 計	545,074,390 [562,478,581] (▲3.1%)	50,681,772 [55,073,975] (▲8.0%)	8,586,641 [10,185,356] (▲15.7%)	1,198,176 [1,211,748] (▲1.1%)	5,351,859 [6,527,845] (▲18.0%)	744,740 [764,161] (▲2.5%)	1,419,374 [1,846,567] (▲23.1%)	966,899 [1,322,750] (▲26.9%)	218,894 [289,628] (▲24.4%)	614,242,745 [639,700,611] (▲4.0%)	393,905,623 [427,313,114] (▲7.8%)
A 農業、林業	1,016,179 [1,020,341] (▲0.4%)			102,800 [84,025] (+22.3%)	286,337 [283,209] (+1.1%)					1,405,316 [1,387,575] (+1.3%)	5 [5]
B 漁業	30,570 [25,453] (+20.1%)									30,570 [25,453] (+20.1%)	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1,044,167 [1,023,942] (+2.0%)	261,297 [281,425] (▲7.2%)	13,572 [14,350] (▲5.4%)	71,604 [111,573] (▲35.8%)	1 [1]	2				1,390,643 [1,431,291] (▲2.8%)	72,657 [73,146] (▲0.7%)
D 建設業	332,223 [360,387] (▲7.8%)									332,223 [360,387] (▲7.8%)	84 [1,426] (▲94.1%)
E 製造業	416,198,198 [434,202,279] (▲4.1%)	35,056,287 [40,288,271] (▲13.0%)	8,047,451 [9,423,635] (▲14.6%)	359,632 [469,896] (▲23.5%)	2,727,318 [3,718,270] (▲26.7%)	504,649 [563,553] (▲10.5%)	1,419,374 [1,846,567] (▲23.1%)	692,341 [1,053,567] (▲34.3%)	218,894 [289,628] (▲24.4%)	465,224,143 [491,855,667] (▲5.4%)	8,832,635 [11,982,573] (▲26.3%)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	30,643,367 [32,181,104] (▲4.8%)	39,527 [38,355] (+3.1%)	18,604 [20,707] (▲10.2%)	269,584 [258,289] (+4.4%)	1,965,417 [2,185,884] (▲10.1%)	2 [4,532] (▲100.0%)		253,274 [248,839] (+1.8%)		33,189,775 [34,937,710] (▲5.0%)	384,841,118 [414,997,033] (▲7.3%)
G 情報通信業	7,811,073 [8,383,171] (▲6.8%)									7,811,073 [8,383,171] (▲6.8%)	1,462 [1,457] (+0.3%)
H 運輸業、郵便業	9,574,670 [4,162,202] (+130.0%)	68,081 [76,045] (▲10.5%)		7,768 [7,628] (+1.8%)	17 [2,643] (▲99.4%)					9,650,536 [4,248,518] (+127.2%)	
I 卸売業、小売業	24,597,733 [24,267,760] (+1.4%)	15,251 [20,038] (▲23.9%)		9 [103] (▲91.4%)	4,176 [4,802] (▲13.0%)	63,224 [61,234] (+3.2%)				24,680,393 [24,353,937] (+1.3%)	1,168 [5,966] (▲80.4%)
J 金融業、保険業	2,898,349 [3,057,335] (▲5.2%)									2,898,349 [3,057,335] (▲5.2%)	
K 不動産業、物品賃貸業	7,112,805 [7,500,632] (▲5.2%)			3						7,112,808 [7,500,632] (▲5.2%)	9,725 [18,100] (▲46.3%)
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,013,415 [2,089,295] (▲3.6%)	17 [14] (+24.3%)		9,765 [10,709] (▲8.8%)	4,932 [5,530] (▲10.8%)			21,270 [20,226] (+5.2%)		2,049,399 [2,125,774] (▲3.6%)	110,807 [176,405] (▲37.2%)
M 宿泊業、飲食サービス業	8,990,631 [9,296,514] (▲3.3%)									8,990,631 [9,296,514] (▲3.3%)	13,317 [17,774] (▲25.1%)
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,365,902 [6,783,005] (▲6.1%)	433 [419] (+3.3%)		630 [520] (+21.2%)	162 [164] (▲1.2%)			[118] (▲100.0%)		6,367,127 [6,784,226] (▲6.1%)	4,780 [8,900] (▲46.3%)
O 教育、学習支援業	7,528,704 [8,071,091] (▲6.7%)	3		414 [483] (▲14.3%)	304 [148] (+105.4%)			14		7,529,439 [8,071,722] (▲6.7%)	814 [657] (+23.9%)
P 医療、福祉	7,202,671 [7,507,651] (▲4.1%)	8 [7] (+14.3%)		269 [156] (+72.4%)	33 [46] (▲28.3%)					7,202,981 [7,507,860] (▲4.1%)	8,537 [4,041] (+111.3%)
Q 複合サービス事業	620,665 [640,983] (▲3.2%)			13,587 [11,548] (+17.7%)						634,252 [652,531] (▲2.8%)	[8,328] (▲100.0%)
R サービス業(他に分類されないもの)	3,630,114 [3,917,855] (▲7.3%)	15,133,626 [14,207,561] (+6.5%)	507,014 [689,829] (▲26.5%)	352,080 [247,082] (+42.5%)	353,689 [319,181] (+10.8%)	176,863 [134,834] (+31.2%)				20,153,387 [19,516,342] (+3.3%)	7,676 [16,441] (▲53.3%)
S 公務(他に分類されるものを除く)	7,386,713 [7,907,557] (▲6.6%)	107,242 [161,840] (▲33.7%)	[36,835] (▲100.0%)	10,031 [9,735] (+3.0%)	9,473 [7,967] (+18.9%)	[8] (▲100.0%)				7,513,459 [8,123,942] (▲7.5%)	833 [855] (▲2.6%)
T 分類不能の産業	76,242 [80,024] (▲4.7%)				[1] (▲100.0%)					76,242 [80,025] (▲4.7%)	5 [7] (▲28.6%)

注 1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注 2：エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注 3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

③ 調整後排出量

特定事業所排出者の令和元年度の調整後排出量合計 5 億 8,861 万 tCO₂ は平成 30 年度の 6 億 2,045 万 tCO₂ と比較し約 3,184 万 tCO₂ の減（前年度比 5.1%減）でした（表 4-3）。

表 4-3 特定事業所排出者の調整後排出量の経年比較

上段は排出量（単位：千tCO ₂ ） 下段は報告事業者数												
	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	
調整後 温室効果ガス排出量	560,944 [11,864]	600,162 [12,613]	(+ 7.0%) [+ 6.3%]	583,448 [12,396]	(▲ 2.8%) [▲ 1.7%]	623,002 [12,563]	(+ 6.8%) [+ 1.3%]	635,815 [12,467]	(+ 2.1%) [▲ 0.8%]	670,802 [12,521]	(+ 5.5%) [+ 0.4%]	

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和1年度	
	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
調整後 温室効果ガス排出量	646,465 [12,431]	(▲ 3.6%) [▲ 0.7%]	631,270 [12,354]	(▲ 2.4%) [▲ 0.6%]	638,813 [12,341]	(+ 1.2%) [▲ 0.1%]	620,447 [12,151]	(▲ 2.9%) [▲ 1.5%]	588,605 [12,178]	(▲ 5.1%) [+ 0.2%]

（２）特定事業所

① 特定事業所全体

特定事業所については、令和元年度の算定排出量合計 5 億 2,413tCO₂ は平成 30 年度の 5 億 6,146 万 tCO₂ と比較し約 3,733 万 tCO₂ の減（前年度比 6.6%減）でした。

ガスの種類別ではエネルギー起源 CO₂ が約 2,876 万 tCO₂ の減（同 5.9%減）、非エネルギー起源 CO₂ が約 436 万 tCO₂ 減（同 8.0%減）、エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）が約 4,487 万 tCO₂ の減（前年度比 10.0%減）でした（表 4-4）。

表 4-4 特定事業所の算定排出量の経年比較

上段は排出量（単位：千tCO₂）

下段は報告事業所数

ガスの種類	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
1 エネルギー起源CO ₂	519,334 [13,941]	529,335 [14,479]	(+1.9%) [+3.9%]	498,306 [14,496]	(▲5.9%) [+0.1%]	451,786 [13,787]	(▲9.3%) [▲4.9%]	486,021 [14,238]	(+7.6%) [+3.3%]	473,895 [14,319]	(▲2.5%) [+0.6%]	485,441 [14,722]	(+2.4%) [+2.8%]	511,647 [14,650]	(+5.4%) [▲0.5%]	511,763 [14,725]	(+0.0%) [+0.5%]	494,511 [14,593]	(▲3.4%) [▲0.9%]
2 非エネルギー起源CO ₂	61,345 [607]	60,775 [681]	(▲0.9%) [+12.2%]	57,861 [687]	(▲4.8%) [+0.9%]	46,952 [557]	(▲18.9%) [▲18.9%]	50,538 [603]	(+7.6%) [+8.3%]	50,064 [610]	(▲0.9%) [+1.2%]	49,525 [587]	(▲1.1%) [▲3.8%]	54,003 [605]	(+9.0%) [+3.1%]	52,808 [610]	(▲2.2%) [+0.8%]	51,814 [635]	(▲1.9%) [+4.1%]
3 非エネルギー起源CO ₂ （廃棄物の原燃料使用）	6,696 [176]	7,070 [183]	(+5.6%) [+4.0%]	7,032 [191]	(▲0.5%) [+4.4%]	7,260 [198]	(+3.2%) [+3.7%]	7,400 [200]	(+1.9%) [+1.0%]	7,747 [207]	(+4.7%) [+3.5%]	7,147 [212]	(▲7.7%) [+2.4%]	8,225 [208]	(+15.1%) [▲1.9%]	8,446 [220]	(+2.7%) [+5.8%]	8,618 [212]	(+2.0%) [▲3.6%]
4 CH ₄	376 [54]	529 [83]	(+40.7%) [+53.7%]	402 [62]	(▲24.0%) [▲25.3%]	551 [86]	(+37.1%) [+38.7%]	756 [102]	(+37.2%) [+18.6%]	712 [100]	(▲5.9%) [▲2.0%]	685 [74]	(▲3.7%) [▲26.0%]	595 [76]	(▲13.1%) [+2.7%]	722 [134]	(+21.3%) [+76.3%]	775 [134]	(+7.4%) [+0.0%]
5 N ₂ O	6,211 [283]	6,163 [301]	(▲0.8%) [+6.4%]	6,457 [297]	(+4.8%) [▲1.3%]	5,771 [274]	(▲10.6%) [▲7.7%]	5,982 [304]	(+3.7%) [+10.9%]	5,982 [308]	(▲0.0%) [+1.3%]	5,616 [272]	(▲6.1%) [▲11.7%]	6,054 [284]	(+7.8%) [+4.4%]	6,101 [329]	(+0.8%) [+15.8%]	5,746 [315]	(▲5.8%) [▲4.3%]
6 HFC	1,608 [41]	1,068 [43]	(▲33.6%) [+4.9%]	1,149 [41]	(+7.6%) [▲4.7%]	342 [30]	(▲70.3%) [▲26.8%]	476 [33]	(+39.3%) [+10.0%]	503 [29]	(+5.8%) [▲12.1%]	442 [25]	(▲12.2%) [▲13.8%]	357 [24]	(▲19.3%) [▲4.0%]	344 [22]	(▲3.5%) [▲8.3%]	504 [36]	(+46.3%) [+63.6%]
7 PFC	6,422 [100]	5,485 [102]	(▲14.6%) [+2.0%]	4,089 [99]	(▲25.4%) [▲2.9%]	2,050 [66]	(▲49.9%) [▲33.3%]	2,110 [84]	(+2.9%) [+27.3%]	1,761 [74]	(▲16.5%) [▲11.9%]	1,542 [73]	(▲12.4%) [▲1.4%]	1,421 [69]	(▲7.8%) [▲5.5%]	1,440 [61]	(+1.3%) [▲11.6%]	1,734 [66]	(+20.4%) [+8.2%]
8 SF ₆	4,379 [117]	3,867 [113]	(▲11.7%) [▲3.4%]	3,214 [101]	(▲16.9%) [▲10.6%]	1,211 [68]	(▲62.3%) [▲32.7%]	1,147 [76]	(▲5.3%) [+11.8%]	1,005 [75]	(▲12.4%) [▲1.3%]	769 [67]	(▲23.4%) [▲10.7%]	770 [68]	(+0.1%) [+1.5%]	741 [62]	(▲3.9%) [▲8.8%]	913 [54]	(+23.3%) [▲12.9%]
9 NF ₃	— [15]	— [15]	— [15]	— [15]	— [15]	— [15]	— [15]	— [15]	— [15]	— [15]	— [15]	— [15]	— [15]	— [15]	— [15]	— [15]	— [15]	606 [15]	— [15]
1～9 合 計	606,369 [14,227]	614,291 [14,848]	(+1.3%) [+4.4%]	578,510 [14,842]	(▲5.8%) [▲0.0%]	515,923 [14,055]	(▲10.8%) [▲5.3%]	554,431 [14,518]	(+7.5%) [+3.3%]	541,667 [14,610]	(▲2.3%) [+0.6%]	551,167 [15,024]	(+1.8%) [+2.8%]	583,074 [14,976]	(+5.8%) [▲0.3%]	582,365 [15,027]	(▲0.1%) [+0.3%]	565,221 [14,930]	(▲2.9%) [▲0.6%]
10 エネルギー起源CO ₂ （発電所等配分前）	391,150 [324]	441,018 [337]	(+12.7%) [+4.0%]	419,303 [342]	(▲4.9%) [+1.5%]	365,783 [349]	(▲12.8%) [+2.0%]	391,355 [340]	(+7.0%) [▲2.6%]	454,069 [347]	(+16.0%) [+2.1%]	501,066 [373]	(+10.4%) [+7.5%]	502,601 [378]	(+0.3%) [+1.3%]	479,278 [351]	(▲4.6%) [▲7.1%]	459,173 [360]	(▲4.2%) [+2.6%]

ガスの種類	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和1年度	
	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
1 エネルギー起源CO ₂	484,378 [14,833]	(▲2.0%) [+1.6%]	486,256 [14,778]	(+0.4%) [▲0.4%]	477,789 [14,667]	(▲1.7%) [▲0.8%]	457,492 [14,615]	(▲5.9%) [▲1.1%]
2 非エネルギー起源CO ₂	52,535 [640]	(+1.4%) [+0.8%]	54,219 [683]	(+3.2%) [+6.7%]	54,456 [673]	(+0.4%) [▲1.5%]	49,861 [657]	(▲8.0%) [▲3.8%]
3 非エネルギー起源CO ₂ （廃棄物の原燃料使用）	9,304 [226]	(+8.0%) [+6.6%]	9,690 [232]	(+4.1%) [+2.7%]	10,089 [238]	(+4.1%) [+2.6%]	8,513 [201]	(▲12.1%) [▲13.4%]
4 CH ₄	872 [135]	(+12.5%) [+0.7%]	968 [158]	(+11.0%) [+17.0%]	929 [176]	(▲4.0%) [+11.4%]	895 [133]	(▲7.6%) [▲15.8%]
5 N ₂ O	5,379 [313]	(▲6.4%) [▲0.6%]	6,391 [356]	(+18.8%) [+13.7%]	6,032 [357]	(▲5.6%) [+0.3%]	4,858 [331]	(▲24.0%) [▲7.0%]
6 HFC	558 [40]	(+10.7%) [+11.1%]	553 [44]	(▲0.8%) [+10.0%]	557 [56]	(+0.8%) [+27.3%]	512 [52]	(▲7.4%) [+18.2%]
7 PFC	1,729 [64]	(▲0.3%) [▲3.0%]	1,836 [67]	(+6.2%) [+4.7%]	1,701 [60]	(▲7.3%) [▲10.4%]	1,329 [48]	(▲27.6%) [▲28.4%]
8 SF ₆	930 [70]	(+1.9%) [+29.6%]	1,151 [68]	(+23.6%) [▲2.9%]	879 [73]	(▲23.6%) [+7.4%]	461 [46]	(▲60.0%) [▲32.4%]
9 NF ₃	568 [13]	(▲6.2%) [▲13.3%]	400 [15]	(▲29.7%) [+15.4%]	270 [14]	(▲32.5%) [▲6.7%]	212 [10]	(▲46.9%) [▲33.3%]
1～9 合 計	556,255 [15,203]	(▲1.6%) [+1.8%]	561,463 [15,194]	(+0.9%) [▲0.1%]	552,701 [15,053]	(▲1.6%) [▲0.9%]	524,133 [15,020]	(▲6.6%) [▲1.1%]
10 エネルギー起源CO ₂ （発電所等配分前）	454,583 [366]	(▲1.0%) [+1.7%]	448,560 [358]	(▲1.3%) [▲2.2%]	420,266 [346]	(▲6.3%) [▲3.4%]	403,687 [341]	(▲10.0%) [▲4.7%]

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源CO₂排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源CO₂と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源CO₂排出量。

② 業種別比較

特定事業所から報告された排出量について、平成 30 年度排出量から令和元年度排出量までの増減量を業種（大分類）別でみると、排出量合計では「製造業」の増減量が最も多く約 3,126 万 tCO₂ 減（前年度比 6.6%減）、次いで「公務(他に分類されるものを除く)」が約 1,017 万 tCO₂ 増（同 668.1%増）、「サービス業(他に分類されないもの)」が約 708 万 tCO₂ 減（同 40.7%減）となっています（表 4-5）。

エネルギー起源 CO₂ については、「製造業」が約 2,259 万 tCO₂ 減（同 5.4%減）、「運輸業、郵便業」が 541 万 tCO₂ 増（同 452.2%増）でした。

また、エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）については、「電気・ガス・熱供給・水道業」で約 2,215 万 tCO₂ 減（前年度比 5.4%減）です。

さらに、平成 30 年度排出量合計と令和元年度排出量合計とで、増減が多かった業種（中分類）をみると、「窯業・土石製品製造業」が約 1,642 万 tCO₂ 減、「鉄鋼業」が約 1,280 万 tCO₂ 減、「地方公務」が約 1,003 万 tCO₂ 増でした。

エネルギー起源 CO₂ では、「鉄鋼業」が約 1,042 万 tCO₂ 減、「窯業・土石製品製造業」が約 604 万 tCO₂ 減、「倉庫業」が約 533 万 tCO₂ 増でした。

非エネルギー起源 CO₂ では、「窯業・土石製品製造業」が約 933 万 tCO₂ 減でした。

表 4-5 業種（大分類）別の算定排出量増減量 【特定事業所】

上段は令和1年度排出量(単位: tCO₂)中段は平成30年度排出量(単位: tCO₂)

下段は前年度からの増減

業種（大分類）	エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂ (廃棄物の原 燃料使用)	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	NF ₃	合 計	エネルギー 起源CO ₂ (発電所等 配分前)
合 計	457,491,710 [477,788,770] (▲4.2%)	49,861,489 [54,455,820] (▲8.4%)	8,513,211 [10,089,033] (▲15.6%)	894,753 [928,810] (▲3.7%)	4,857,992 [6,032,345] (▲19.5%)	511,957 [557,271] (▲8.1%)	1,328,872 [1,701,102] (▲21.9%)	460,501 [878,659] (▲47.6%)	212,272 [269,645] (▲21.3%)	524,132,757 [552,701,456] (▲5.2%)	403,686,978 [420,266,445] (▲3.9%)
A 農業、林業	356,646 [438,149] (▲18.6%)			65,010 [67,000] (▲3.0%)	215,526 [229,123] (▲5.9%)					637,182 [734,272] (▲13.2%)	
B 漁業	9,100 [8,273] (+10.0%)									9,100 [8,273] (+10.0%)	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	965,253 [825,112] (+17.0%)	427,927 [278,824] (+53.5%)	19,323 [14,350] (+34.7%)	86,279 [79,692] (+8.3%)						1,498,782 [1,197,978] (+25.1%)	95,308
D 建設業	274,625 [31,280] (+778.0%)	52,998								327,623 [31,280] (+947.4%)	718,109
E 製造業	394,415,112 [417,009,902] (▲5.4%)	34,924,166 [40,202,315] (▲13.1%)	7,975,738 [9,366,496] (▲14.8%)	314,498 [404,032] (▲22.2%)	2,636,032 [3,642,627] (▲27.6%)	465,644 [511,195] (▲8.9%)	1,328,872 [1,701,102] (▲21.9%)	429,005 [852,950] (▲49.7%)	212,272 [269,645] (▲21.3%)	442,701,339 [473,960,265] (▲6.6%)	11,758,005 [6,968,411] (+68.7%)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	24,680,059 [27,940,754] (▲11.7%)	28,267 [25,172] (+12.3%)	16,487 [18,400] (▲10.4%)	84,794 [144,368] (▲41.3%)	1,137,120 [1,927,831] (▲41.0%)	[4,135] (▲100.0%)		5,359 [5,513] (▲2.8%)		25,952,086 [30,066,173] (▲13.7%)	390,965,816 [413,115,275] (▲5.4%)
G 情報通信業	3,844,944 [4,087,145] (▲5.9%)									3,844,944 [4,087,145] (▲5.9%)	
H 運輸業、郵便業	6,600,998 [1,195,395] (+452.2%)	21,135								6,622,133 [1,195,395] (+454.0%)	
I 卸売業、小売業	3,410,251 [3,182,518] (+7.2%)		7,074		[4,756] (▲100.0%)			4,874		3,422,199 [3,187,274] (+7.4%)	32,407
J 金融業、保険業	1,083,265 [929,822] (+16.5%)									1,083,265 [929,822] (+16.5%)	
K 不動産業、物品賃貸業	3,711,497 [4,363,025] (▲14.9%)									3,711,497 [4,363,025] (▲14.9%)	6,653
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,462,471 [1,748,162] (▲16.3%)							21,249 [20,196] (+5.2%)		1,483,720 [1,768,358] (▲16.1%)	110,680 [175,822] (▲37.0%)
M 宿泊業、飲食サービス業	2,192,755 [2,354,205] (▲6.9%)									2,192,755 [2,354,205] (▲6.9%)	
N 生活関連サービス業、娯楽業	999,423 [1,232,773] (▲18.9%)	[419] (▲100.0%)								999,423 [1,233,192] (▲19.0%)	
O 教育、学習支援業	4,001,240 [3,827,007] (+4.6%)	3			208			14		4,001,465 [3,827,007] (+4.6%)	
P 医療、福祉	3,225,974 [4,778,445] (▲32.5%)	[7] (▲100.0%)								3,225,974 [4,778,452] (▲32.5%)	
Q 複合サービス事業	343,123 [19,624] (+1648.5%)			13,829						356,952 [19,624] (+1719.0%)	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,841,289 [2,360,761] (▲22.0%)	7,692,825 [13,856,342] (▲44.5%)	438,581 [689,787] (▲36.4%)	180,495 [233,718] (▲22.8%)	131,883 [228,008] (▲42.2%)	46,313 [41,941] (+10.4%)				10,331,385 [17,410,557] (▲40.7%)	[6,937] (▲100.0%)
S 公務(他に分類されるものを除く)	4,040,467 [1,430,294] (+182.5%)	6,714,168 [92,741] (+7139.7%)	56,008	149,848	737,224					11,697,715 [1,523,035] (+668.1%)	
T 分類不能の産業	33,218 [26,124] (+27.2%)									33,218 [26,124] (+27.2%)	

注1：温室効果ガスの排出の抑制等のため、廃棄物を化石燃料に代えて燃料として使用したり、製品の製造のための原材料として使用した場合等により、排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量であって温室効果ガスの排出の抑制等のために行われているもの。

注2：エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源 CO₂ と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注3：電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設が設置されている事業所において、他人に供給した電気又は熱に係る排出量を含む、燃料の使用に伴い排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量。

(3) 特定輸送排出者

特定輸送排出者のうち、特定貨物輸送事業者については、令和元年度の算定排出量 1,071 万 tCO₂ は平成 30 年度の 1,054 万 tCO₂ と比較し約 18 万 tCO₂ の増（前年度比 1.7%増）、特定旅客輸送事業者については約 84 万 tCO₂ の減（同 6.4%減）、特定航空輸送事業者については約 30 万 tCO₂ の減（同 3.2%減）、特定荷主については約 28 万 tCO₂ の減（同 3.0%減）でした（表 4-6）。

表 4 - 6 特定輸送排出者の経年比較

	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
特定輸送排出者計 (特定荷主を除く)	36,112 [616]	36,140 [609]	(+0.1%) [▲1.1%]	33,795 [575]	(▲6.5%) [▲5.6%]	33,330 [588]	(▲1.4%) [+2.3%]	32,388 [571]	(▲2.8%) [▲2.6%]	29,900 [545]	(▲7.7%) [▲4.6%]	31,226 [539]	(+4.4%) [▲1.1%]	32,364 [540]	(+3.6%) [+0.2%]	32,080 [542]	(▲0.9%) [+0.4%]	32,162 [538]	(+0.2%) [▲0.7%]	31,843 [532]	(▲1.0%) [▲1.1%]
特定貨物 輸送事業者	12,836 [444]	12,502 [440]	(▲2.6%) [▲0.9%]	11,721 [415]	(▲6.2%) [▲5.7%]	11,222 [418]	(▲4.3%) [+0.7%]	11,359 [404]	(+1.2%) [▲3.3%]	10,870 [382]	(▲4.3%) [▲5.4%]	11,249 [386]	(+3.5%) [+1.0%]	11,578 [388]	(+2.9%) [+0.5%]	11,274 [389]	(▲2.6%) [+0.3%]	11,254 [388]	(▲0.2%) [▲0.3%]	11,293 [385]	(+0.3%) [▲0.8%]
特定旅客 輸送事業者	14,746 [171]	15,388 [169]	(+4.3%) [▲1.2%]	14,294 [160]	(▲7.1%) [▲5.3%]	14,888 [170]	(+4.2%) [+6.3%]	14,499 [167]	(▲2.6%) [▲1.8%]	13,800 [163]	(▲4.8%) [▲2.4%]	14,137 [153]	(+2.4%) [▲6.1%]	15,106 [152]	(+6.9%) [▲0.7%]	14,956 [153]	(▲1.0%) [+0.7%]	14,787 [150]	(▲1.1%) [▲2.0%]	14,480 [148]	(▲2.1%) [▲1.3%]
特定航空 輸送事業者	8,530 [2]	8,250 [2]	(▲3.3%) [0.0%]	7,780 [2]	(▲5.7%) [0.0%]	7,220 [2]	(▲7.2%) [0.0%]	6,530 [2]	(▲9.6%) [0.0%]	5,230 [2]	(▲19.9%) [0.0%]	5,840 [2]	(+11.7%) [0.0%]	5,680 [2]	(▲2.7%) [0.0%]	5,850 [2]	(+3.0%) [0.0%]	6,120 [2]	(+4.6%) [0.0%]	6,070 [2]	(▲0.8%) [0.0%]
特定荷主	19,274 [846]	18,639 [859]	(▲3.3%) [+1.5%]	16,878 [871]	(▲9.4%) [+1.4%]	14,742 [840]	(▲12.7%) [▲3.6%]	15,162 [847]	(+2.8%) [+0.8%]	15,181 [852]	(+0.1%) [+0.6%]	14,774 [832]	(▲2.7%) [▲2.3%]	15,671 [832]	(+6.1%) [0.0%]	15,433 [823]	(▲1.5%) [▲1.1%]	15,218 [828]	(▲1.4%) [+0.6%]	15,115 [817]	(▲0.7%) [▲1.3%]

	平成29年度		平成30年度		R1年度	
	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
特定輸送排出者計 (特定荷主を除く)	30,979 [521]	(▲2.7%) [▲2.1%]	29,684 [507]	(▲4.2%) [▲2.7%]	28,829 [504]	(▲2.9%) [▲0.6%]
特定貨物 輸送事業者	11,115 [381]	(▲1.6%) [▲1.0%]	10,535 [360]	(▲5.2%) [▲5.5%]	10,714 [364]	(+1.7%) [+1.1%]
特定旅客 輸送事業者	13,864 [142]	(▲4.3%) [▲4.1%]	13,258 [146]	(▲4.4%) [+2.8%]	12,414 [140]	(▲6.4%) [▲4.1%]
特定航空 輸送事業者	6,000 [2]	(▲1.2%) [0.0%]	5,890 [2]	(▲1.8%) [0.0%]	5,700 [2]	(▲3.2%) [0.0%]
特定荷主	15,192 [812]	(+0.5%) [▲0.6%]	15,941 [810]	(+4.9%) [▲0.2%]	15,467 [802]	(▲3.0%) [▲1.0%]

【別紙】

○事業者別排出量

① 特定事業所排出者（算定排出量及び調整後排出量）

①－１ 特定事業所排出者 61～174 ページ

①－２ 特定事業所排出者（エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前））
..... 175～178 ページ

② 特定輸送排出者（算定排出量）

②－１ 特定貨物輸送事業者 179～185 ページ

②－２ 特定旅客輸送事業者 186～188 ページ

②－３ 特定航空輸送事業者 189 ページ

②－４ 特定荷主 190～205 ページ

○排出量関連情報【温対法様式第 2】 206～218 ページ

注 1：エネルギー起源 CO₂（発電所等配分前）は、エネルギー起源 CO₂と重複しているため、合計排出量には加算していない。

注 2：当表に記載の温室効果ガス排出量について、事業者単位でのデータの単純比較は有意でない可能性があり、注意が必要である。

①－ 1 特定事業所排出者

排出 年度	特定排出 者コード	特定排出者名	温室効果ガス算定排出量（単位：tCO ₂ ）										合計(tCO ₂)		関連 情報 掲載頁
			エネルギー 起源CO ₂	非エネルギー 起源CO ₂											

①－ 1 特定事業所排出者

排出 年度	特定排出 者コード	特定排出者名	温室効果ガス算定排出量（
----------	--------------	--------	--------------

①ー 1 特定事業所排出者

排出 年度	特定排出 者コード
----------	--------------

①－ 1 特定事業所排出者

排出 年度

①ー 1 特定事業所排出者

①ー 1 特定事業所排出者

||
||
||

<

